

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更									
フリガナ設置者	ガッコウホクジン モモヤマガクイン 学校法人 桃山学院									
フリガナ大学の名称	モモヤマガクインキョウイクダクイガク 桃山学院教育大学 (Momoyama Gakuin University of Education)									
大学本部の位置	大阪府堺市南区槇塚台4丁5番1									
大学の目的	桃山学院教育大学は、キリスト教の愛と奉仕の精神に基づいた神への畏敬と人間の尊厳を理念とし、学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、グローバルな視野と豊かな教養を身につけた世界の市民として、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成し、人類の福祉と人間文化の発展に寄与することを目的とする。									
新設学部等の目的	社会的要請、地域のニーズならびに学生の志願者の動向を踏まえて、これまでの本学の教育理念のもと、本学の持つ知的・人的資源を最大限活かし、その社会的要請や地域の教育課題、さらに子供達の思いに応えることこそが本学の使命であると考え、カリキュラムを一層充実させ、大学としての責務を全うするため、かつ社会が求める専門を生かした有能な人物をこれまで以上に輩出していくため学則変更（収容定員変更）を行う。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	令和2年4月名称変更 教育学部→人間教育学部 教育学科→人間教育学科	
	教育学部【Faculty of Education】 教育学科【Department of Education】 計	4年	270人 (175)	— —	1,080人 (700)	学士(教育学) 【Bachelor of Arts in Education】	令和3年4月第1年次	大阪府堺市南区槇塚台4丁5番1		
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	桃山学院大学 ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科 (200) (令和2年4月届出予定) 経営学部経営学科〔定員増〕 (70) (令和2年6月認可申請) 経営学部ビジネスデザイン学科(廃止) (△70) (令和3年4月募集停止)									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	—	講義	演習	実験・実習	計	— 単位				
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
	新設分	人間教育学部 人間教育学科		教授	准教授	講師	助教	計	助手	
		計		25 (25)	13 (13)	4 (4)	1 (1)	43 (43)	0 (0)	113 (113)
	既設分	なし		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
		計		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	合計			25 (25)	13 (13)	4 (4)	1 (1)	43 (43)	0 (0)	113 (113)
教員以外の職員の概要	職種			専任		兼任		計		
	事務職員			17 (17)		23 (23)		40 (40)		
	技術職員			1 (1)		1 (1)		2 (2)		
	図書館専門職員			2 (2)		1 (1)		3 (3)		
	その他の職員			0 (0)		0 (0)		0 (0)		
	計			20 (20)		25 (25)		45 (45)		

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	27,131 m ²	0 m ²	0 m ²	27,131 m ²					
	運 動 場 用 地	10,300 m ²	0 m ²	0 m ²	10,300 m ²					
	小 計	37,431 m ²	0 m ²	0 m ²	37,431 m ²					
	そ の 他	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²					
合 計	37,431 m ²	0 m ²	0 m ²	37,431 m ²						
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
		14,093 m ²	0 m ²	0 m ²	14,093 m ²					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	17 室	23 室	11 室	3 室 (補助職員 2 人)	1 室 (補助職員 0 人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		大学全体		50 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
	大学全体	133,912 [26,541] (130,497 [26,529])	218 [72] (208 [67])	4 [3] (4 [3])	7,559 (7,519)	207 (167)	8 (8)			
	計	133,912 [26,541] (130,497 [26,529])	218 [72] (208 [67])	4 [3] (4 [3])	7,559 (7,519)	207 (167)	8 (8)			
図 書 館		面積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数						
		1,058 m ²	160 席	150,000 冊	大学全体					
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
		3,842 m ²	屋外テニスコート							
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体 図書費には電子 ジャーナル・ データベースの 整備費(運用コ スト含む)を含 む。	
	経費の見積り									
	教員1人当り研究費等		300千円	300千円	300千円	300千円	—千円	—千円		
	共同研究費等		1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	—千円	—千円		
	図書購入費	10,700千円	6,969千円	6,969千円	6,969千円	6,969千円	—千円	—千円		
設備購入費	20,060千円	20,060千円	20,060千円	20,060千円	20,060千円	—千円	—千円			
学生1人当り 納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		1,380千円	1,150千円	1,150千円	1,150千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、雑収入等								
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	桃山学院教育大学								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	教育学部 教育学科	4 年	175 人	— 年次 人	695 人	学士(教育学)	0.98 倍	平成26年度	大阪府堺市南区榎 塚台4丁5番1	平成30年度入学定員増 (5人)
	大 学 の 名 称	桃山学院大学								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	国際教養学部 英語・国際文化学科	4 年	275 人	— 年次 人	1,110 人	学士(国際教養学)	1.07 倍	平成20年度	大阪府和泉市まな び野1番1	平成30年度入学定員増 (20人)、平成31年度入 学定員減(△15名)
	社会学部 社会学科	4 年	260 人	— 年次 人	1,030 人	学士(社会学)	1.01 倍	昭和41年度	同上	平成30年度入学定員増 (10人)
	社会学部 社会福祉学科	4 年	100 人	— 年次 人	400 人	学士(社会福祉学)	1.00 倍	平成10年度	同上	
	法学部 法律学科	4 年	200 人	— 年次 人	800 人	学士(法学)	1.05 倍	平成14年度	同上	
	経済学部 経済学科	4 年	360 人	— 年次 人	1,430 人	学士(経済学)	1.02 倍	昭和34年度	同上	平成30年度入学定員増 (10人)
経営学部 経営学科	4 年	225 人	— 年次 人	1,010 人	学士(経営学)	1.06 倍	昭和48年度	同上	平成31年度入学定員減 (△55名)	
経営学部 ビジネスデザイン学科	4 年	70 人	— 年次 人	140 人	学士(経営学)	1.08 倍	平成31年度	大阪市中央区久太郎町3-5-19 大阪ティールアイシービル4階		

大学等の名称	桃山学院大学大学院								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
既設大学等の状況	博士前期課程	年	人	年次人	人				
	文学研究科								
	言語・文化専攻	2	10	—	20	修士（文学）	0.10	平成5年度	大阪府和泉市まなび野1番1
	社会学研究科								
	応用社会学専攻	2	10	—	20	修士（社会学）	0.55	平成12年度	同上
	経済学研究科								
	応用経済学専攻	2	10	—	20	修士（経済学）	0.55	平成10年度	同上
	経営学研究科								
	経営学専攻	2	10	—	20	修士（経営学）	0.57	平成5年度	同上
	博士後期課程								
	文学研究科								
	比較文化学専攻	3	4	—	12	博士（文学）	0.00	平成11年度	同上
	社会学研究科								
応用社会学専攻	3	3	—	9	博士（社会学）	0.33	平成15年度	同上	
経済学研究科									
応用経済学専攻	3	3	—	9	博士（経済学）	0.49	平成14年度	同上	
経営学研究科									
経営学専攻	3	3	—	9	博士（経営学）	0.66	平成11年度	同上	
附属施設の概要	該当なし								

学校法人桃山学院 設置認可申請等に関わる組織の移行表

令和2年度	入学定員	編入学定員	収容定員
桃山学院大学大学院			
文学研究科 言語・文化専攻(M)	10	—	20
文学研究科 比較文化学専攻(D)	4	—	12
社会学研究科 応用社会学専攻(M)	10	—	20
社会学研究科 応用社会学専攻(D)	3	—	9
経済学研究科 応用経済学専攻(M)	10	—	20
経済学研究科 応用経済学専攻(D)	3	—	9
経営学研究科 経営学専攻(M)	10	—	20
経営学研究科 経営学専攻(D)	3	—	9
計	53	—	119
桃山学院大学			
国際教養学部 英語・国際文化学科	275		1,100
社会学部 社会学科	260		1,040
社会学部 社会福祉学科	100		400
法学部 法律学科	200		800
経済学部 経済学科	360		1,440
経営学部 経営学科	225		900
経営学部 ビジネスデザイン学科	70		280
計	1,490		5,960
桃山学院教育大学			
人間教育学部 人間教育学科	175		700
計	175		700

令和3年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
桃山学院大学大学院				
文学研究科 言語・文化専攻(M)	10	—	20	
文学研究科 比較文化学専攻(D)	4	—	12	
社会学研究科 応用社会学専攻(M)	10	—	20	
社会学研究科 応用社会学専攻(D)	3	—	9	
経済学研究科 応用経済学専攻(M)	10	—	20	
経済学研究科 応用経済学専攻(D)	3	—	9	
経営学研究科 経営学専攻(M)	10	—	20	
経営学研究科 経営学専攻(D)	3	—	9	
計	53	—	119	
桃山学院大学				
国際教養学部 英語・国際文化学科	275		1,100	
社会学部 社会学科	260		1,040	
社会学部 社会福祉学科	100		400	
法学部 法律学科	200		800	
経済学部 経済学科	360		1,440	
経営学部 経営学科	225		900	
経営学部 ビジネスデザイン学科	0		0	令和3年4月学生募集停止
ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科	200		800	学部の設置(届出)
計	1,620		6,480	
桃山学院教育大学				
人間教育学部 人間教育学科	270		1,080	定員変更(95)
計	270		1,080	

(1) 都道府県内における位置関係の図面



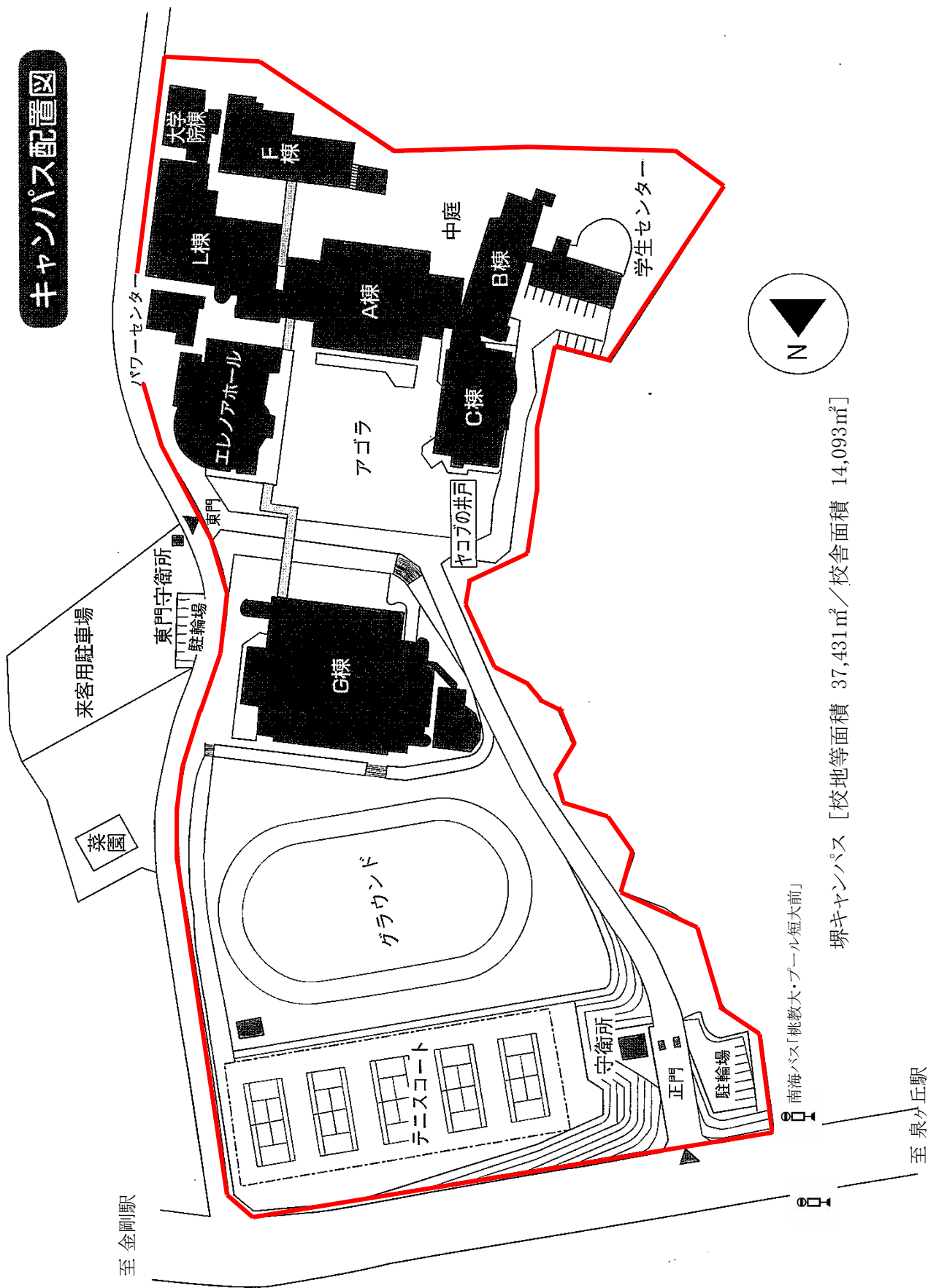
(2) 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面

泉北高速鉄道「泉ヶ丘」駅・南海高野線「金剛」駅からの路線バスの他、南海本線「泉大津」駅・JR阪和線「和泉府中」駅からの直行通学バスを運行している。



(3) 校舎、運動場等の配置図

キャンパス配置図



堺キャンパス [校地等面積 37,431㎡/校舎面積 14,093㎡]

(4) 校舎の平面図

省 略

○桃山学院教育大学学則（案）

2017(平成29)年3月21日

理事会承認

最近改訂 2021(令和3)年4月1日

第1章 総則

第1節 目的および自己評価等

(目的)

第1条 桃山学院教育大学(以下「本学」という。)は、キリスト教の愛と奉仕の精神に基づいた神への畏敬と人間の尊厳を理念とし、学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、グローバルな視野と豊かな教養を身につけた世界の市民として、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成し、人類の福祉と人間文化の発展に寄与することを目的とする。本学は人間教育学部人間教育学科からなる。

2 人間教育学部人間教育学科は、自己を確立するとともに他者を尊び、愛と奉仕を実践できる豊かな人間性に基づき、人々が文化を継承し新たな時代の担い手になるための働きかけである教育という営みについて、専門的な教育研究を行うことを通じ、高い学識とグローバルな視野を持ち、社会に貢献する有為な人材を育成することを目的とする。

(教育内容等の改善)

第1条の2 本学は、授業内容および方法の改善を図るための組織を設け、研修および研究を実施する。

2 前項の組織については、別に定める。

(自己評価等)

第2条 本学は、教育研究水準の向上を図り、前条の目的および社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検および評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 第1項の点検および評価の結果について、本学職員以外の者による検証を行うものとする。

3 第1項の点検および評価の項目並びに実施体制については、別に定める。

第2節 組織

(学部)

第3条 本学に、人間教育学部を置く。

2 人間教育学部に置く学科および収容定員等は次のとおりとする。

(学科)	(入学定員)	(収容定員)
人間教育学科	270人	1,080人

(図書館)

第4条 本学に、図書館を置く。

2 図書館に関する必要な事項は、別に定める。

(附属施設)

第5条 本学に、附属して研究所およびセンターを置くことができる。

2 研究所およびセンターの設置については、別に定める。

(教務部、学生部および事務局)

第6条 本学に教務部、学生部および事務局を置く。

2 教務部、学生部および事務局に関する必要事項は、別に定める。

第3節 職員組織

(職員)

第7条 本学に、学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員および技術職員を置く。

(学部長等)

第8条 本学に学部長、図書館長、教務部長、学生部長および事務部長を置く。

2 本学に学長顧問を置くことができる。

第4節 教授会

(教授会)

第9条 本学に教授会を置く。

第10条 教授会は、学長、副学長および専任の教授をもって組織する。

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めたときは、専任の准教授、講師、助教、助手、事務部長を加えることができる。

3 教授会に関する必要事項は、別に定める。

第11条 削除

第5節 学年、学期および休業日

(学年)

第12条 本学の学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第13条 学年を2学期に分け、第1学期および第2学期とする。

(休業日)

第14条 休業日は次のとおりとする。

1. 日曜日
2. 国民の祝日に関する法律に規定する休日
3. 学院創立記念日 4月15日
4. 春季休業 3月11日から3月31日まで
5. 夏季休業 8月1日から第1学期終了日まで
6. 冬季休業12月21日から1月10日まで

2 前項の規定にかかわらず、学長はこれを変更し、または臨時に休業日を定め、あるいは休業期間中に授業を行うことができる。

(1年間の授業期間)

第15条 1年間の授業を行う期間は定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

第2章 学部通則

第1節 修業年限および在学年限

(修業年限)

第16条 本学の修業年限は4年とする。

(在学年限)

第17条 学生が、修業年限を超えて在学できる年限は2年とする。ただし、特別の事由があると学長が認めた場合は、その願いによりさらに2年を限度として在学年限の延長を許可することができる。

第2節 入学

(入学の時期)

第18条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、学長が必要と認めるときは、学期の始めとすることができる。

(入学資格)

第19条 本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

1. 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者
2. 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
3. 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
4. 文部科学大臣が高等学校の課程に相当する課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
5. 文部科学大臣の指定した者
6. 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者。ただし、廃止前の大学入学資格検定規定(昭和26年文部省令第13号)により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者を含む。
7. その他本学において、相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力がある者と認めた者

(入学の出願)

第20条 本学への入学を志願する者は、本学所定の願書その他必要な書類に別に定める入学検定料を添えて提出しなければならない。

2 提出の時期、方法等については別に定める。

(入学者の選考)

第21条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより選考を行う。

(入学手続きおよび入学許可)

第22条 前条の選考に合格した者は、所定の期日までに誓約書を提出し、入学金および授業料等学費を納入しなければならない。

2 前項の入学手続きを完了した者に対し、学長は教授会の意見を聴き、入学を許可する。

(編入学)

第23条 次の各号の一に該当する者で、本学への編入学を志願する者があるときは、その資格を審査し、選考のうえ、学長は教授会の意見を聴き、3年次に入学を許可することができる。

1. 大学を卒業した者
2. 短期大学または高等専門学校を卒業した者
3. 専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者
4. その他本学において、上記と同等以上の学力があると認めた者

2 編入学に関する必要事項は、別に定める。

(転入学)

第24条 他の大学から本学に転入学を志願する者があるときは、欠員がある場合に限り、選考のうえ学長は教授会の意見を聴き、学年の始めに限って相当年次に転入学を許可することができる。

(転学部)

第24条の2 本学に在学する者で、転学部を志願する者があるときは、選考のうえ学期の始めに限って、学長は教授会の意見を聴き、転学部を許可することがある。

2 転学部に関する必要事項は、別に定める。

(再入学)

第25条 次の各号の一に該当する者で、1年以内に本学へ再入学を志望する者があるときは、選考のうえ学長は教授会の意見を聴き、学期の始めに限って相当年次に再入学を許可することができる。

1. 願いによって本学を退学した者
2. 第39条第2号により除籍された者

第3節 教育課程および履修方法等

(授業科目)

第26条 人間教育学部人間教育学科の授業区分は、基礎教育科目、教養科目、専門基礎科目および専門科目とし、単位数は別表第1のとおりとする。

2 授業科目の履修方法等については、別に定める。

3 第1項に定める授業区分の、履修要件単位を超えて履修する科目を、自由選択科目という。

(単位)

第27条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準によるものとする。

1. 講義および演習については、15時間から30時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。
2. 実習および実技については、30時間から45時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。

(他の大学または短期大学における授業科目の履修等)

第28条 本学は、教育上有益と認めるときは、他の大学または短期大学との協議に基づき、学生が当該大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が外国の大学または短期大学に留学する場合に準用する。ただし、この場合、本学において修得したものとみなす単位は、30単位を上限とする。

3 前2項の実施に関する必要事項については、別に定める。

(大学以外の教育施設等における学修)

第29条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学または高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の

履修とみなし、単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、前条第1項および第2項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

3 前2項の実施に関する必要事項については、別に定める。

(入学前の既修得単位等の認定)

第30条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学に入学した後の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、または与えることのできる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第28条第1項および第2項前条第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

4 前3項の実施に関する必要事項については、別に定める。

(単位の授与)

第31条 授業科目を履修し、試験等により合格と評価された者には、所定の単位を与える。

2 試験に関する必要事項は、別に定める。

(成績の評価)

第32条 授業科目の成績の評価は、S・A・B・C・Fの5段階とし、S・A・B・Cを合格とする。

2 前項の規定にかかわらず、学長は教授会の意見を聴き特に認める授業科目については、合格または不合格をもって評価することができる。

3 第1項の成績評価に関する必要事項は、別に定める。

第4節 休学、復学、留学、転学および退学

(休学)

第33条 疾病その他やむを得ない事由のため、3ヵ月以上修学することができない者は、休学を願い出ることができる。その場合、所定の様式による願書を提出し、学長の許可を得なければならない。

2 疾病のため修学することが適当でないと認められた者については、学長は、休学を命ずることができる。

3 休学に関する必要事項は、別に定める。

(休学期間)

第34条 休学期間は1年以内とする。ただし、特別の事由があると学長が認めた場合は、その願いにより原則としてさらに1年を限度として休学期間の延長を許可することができる。

2 休学期間は第17条の在学年限に算入しない。

(復学)

第35条 休学期間中に休学の理由が消滅し、復学しようとするときは、所定の様式による願書を提出し、学長の許可を得て復学することができる。

2 復学に関する必要事項は、別に定める。

(留学)

第36条 外国の大学または短期大学で学習することを志願する者は、学長の許可を得て留学することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は第40条に定める在学期間を含めることができる。

(転学)

第37条 他の大学への入学または転入学を志願しようとする者は、所定の様式による願書を提出して、学長の許可を受けなければならない。

(退学)

第38条 退学しようとする者は、所定の様式による願書を提出し、学長の許可を受けなければならない。

(除籍)

第39条 次の各号の一に該当する者は、学長が除籍する。

1. 本学において、修学する意志がないと認められる者
2. 学費等を指定された期限までに納入しない者
3. 第17条に規定する在学年限を超えた者
4. 第34条に規定する休学期間を超えた者
5. 長期間にわたり行方不明の者
6. 第50条に定める外国人留学生で、「留学」の在留資格を失った者
7. 死亡した者

第5節 卒業および学位

(卒業の要件および認定)

第40条 本学に4年以上在学し、別に定めるところにより124単位以上を修得した者については、学長は教授会の意見を聴き、卒業を認定し、卒業証書を授与する。

2 3年次に編入学した学生に第1項の規定を適用する場合は、「4年」とあるのは「2年」と読み替え、64単位以下を1年次および2年次において修得したものとみなすことができる。

(学位)

第41条 卒業した者は、次のとおり学士の学位を授与する。

人間教育学部 人間教育学科 学士(教育学)

第6節 教員免許状等

(免許状)

第42条 本学において、教育職員免許状を得ようとする者は、第40条の規定のほか、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)および同法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める所定の単位を修得しなければならない。

第43条 本学において取得できる免許状の種類は、次のとおりとする。

人間教育学部 人間教育学科 幼稚園教諭一種免許状
小学校教諭一種免許状

中学校教諭一種免許状(国語・保健体育・英語)
高等学校教諭一種免許状(国語・保健体育・英語)

特別支援学校教諭一種免許状(知的障害者に関する教育領域・肢体不自由者に関する教育領域・病弱者(身体虚弱者を含む)に関する教育領域)

養護教諭一種免許状

(保育士資格)

第43条の2 人間教育学部人間教育学科において、保育士の資格を得ようとする者は、第40条の規定のほか、別に定める所定の単位を修得しなければならない。

第7節 賞罰

(表彰)

第44条 学生として表彰に価する行為があった者は、学長は表彰することができる。

(懲戒)

第45条 本学の規則に違反し、または学生としての本分に反する行為があった者は、学長は教授会の意見を聴き、懲戒する。

2 前項の懲戒の種類は退学・停学および訓告とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

1. 性行不良で改善の見込がないと認められる者
2. 正当の理由なくて出席常でない者
3. 大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第8節 厚生施設

(厚生施設)

第46条 本学に学生の健康を増進し、その厚生に資するため、厚生施設を設ける。

2 厚生施設に関する必要事項は、別に定める。

第9節 研究生・科目等履修生・特別聴講学生および外国人留学生

(研究生)

第47条 本学において、特定の専門的事項を研究しようとする者がいるときは、選考のうえ、学長は教授会の意見を聴き、研究生として入学を許可することができる。

2 研究生に関する必要事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第48条 本学において特定の授業科目について履修しようとする者がいるときは、選考のうえ、学長は教授会の意見を聴き、科目等履修生として入学を許可することができる。

2 科目等履修生がその科目の履修を修了したときは認定のうえ単位を与える。

3 科目等履修生に関する必要事項は、別に定める。

(特別聴講学生)

第49条 他の大学の学生で、本学において授業科目を履修することを志願する者がいるときは、当該大学との協議に基づき、学長は教授会の意見を聴き、特別聴講学生として入学を許可することができる。

2 特別聴講学生に関する必要事項は、別に定める。

(外国人留学生)

第50条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、別に定めるところにより、選考のうえ、学長は教授会の意見を聴き、入学を許可することができる。

2 前項の規定により入学を許可された外国人留学生の教育課程については、別に定める。

第10節 学費等について

(学費等)

第51条 本学の学費の額は別表第2のとおりとする。

2 学費等の納入時期、納入方法等必要な事項は、別に定める。

第11節 公開講座

(公開講座)

第52条 社会人の教養を高め、地域社会の文化の向上に資するため、本学に公開講座を設けることができる。

2 公開講座の実施に関する必要事項は、別に定める。

付 則

1 この学則は、1996(平成8)年4月1日から施行する。ただし、第3条第2項の「3年次編入学定員」に関する規定は、1998(平成10)年4月1日から施行する。

2 第3条第2項に規定する収容定員は、同項の規定にかかわらず、1996(平成8)年度から1998(平成10)年度までは次のとおりとする。

学部学科	収容定員		
	1996(平成8)年度	1997(平成9)年度	1998(平成10)年度
国際文化学部 国際文化学科	190人	380人	610人

付 則

この学則は1997(平成9)年4月1日から施行する、ただし、1996(平成8)年度の入学者については、旧学則を適用する。

付 則

この学則は1998(平成10)年4月1日から施行する、ただし、第51条、別表第3については1997(平成9)年度以前の入学者には、旧学則を適用する。

付 則

この学則は1999(平成11)年4月1日から施行する、ただし、1998(平成10)年度以前の入学者には、旧学則を適用する。

付 則

1 この学則は2000(平成12)年4月1日から施行する。

2 1999(平成11)年度以前の入学者については、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

3 第3条第2項に規定する収容定員は、同項の規定にかかわらず、2000(平成12)年度から

2002(平成14)年度までは次のとおりとする。

学部学科	収容定員		
	2000(平成12)年度	2001(平成13)年度	2002(平成14)年度
国際文化学部 国際文化学科	890人	940人	990人

付 則

- 1 この学則は2001(平成13)年4月1日から施行する。ただし、第29条第2項を除き、2000(平成12)年度以前の入学者には、旧学則を適用する。
- 2 2000(平成12)年度以前の入学者については、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則

- 1 この学則は2002(平成14)年4月1日から施行する。ただし、2001(平成13)年度以前の入学者には、旧学則を適用する。
- 2 2001(平成13)年度以前の入学者については、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則

- 1 この学則は2003(平成15)年4月1日から施行する。ただし、2002(平成14)年度以前の入学者には、旧学則を適用する。
- 2 2002(平成14)年度以前の入学者については、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則

- 1 この学則は2003(平成15)年10月1日から施行する。ただし、2002(平成14)年度以前の入学者には、旧学則を適用する。
- 2 2002(平成14)年度以前の入学者については、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則

- 1 この学則は2004(平成16)年4月1日から施行する。ただし、2003(平成15)年度以前の入学者には、旧学則を適用する。
- 2 2003(平成15)年度以前の入学者については、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。
- 3 第3条第2項に規定する収容定員は、同項の規定にかかわらず、2004(平成16)年度及び2005(平成17)年度は次のとおりとする。

学部学科	収容定員	
	2004(平成16)年度	2005(平成17)年度
国際文化学部 国際文化学科	1,035人	1,030人

付 則

- 1 この学則は2004(平成16)年10月1日から施行する。ただし、第17条、第28条、第29条、第30条及び第39条については、2004(平成16)年9月30日以前の入学者にも適用する。

- 2 2003(平成15)年度以前の入学者については、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則

- 1 この学則は2005(平成17)年4月1日から施行する。ただし、2004(平成16)年度以前の入学者には、旧学則を適用する。
- 2 2004(平成16)年度以前の入学者については、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則

- 1 この学則は2006(平成18)年4月1日から施行する。ただし、2005(平成17)年度以前の入学者には、旧学則を適用する。
- 2 2005(平成17)年度以前の入学者については、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則

- 1 この学則は2007(平成19)年4月1日から施行する。ただし、2006(平成18)年度以前の入学者には、旧学則を適用する。
- 2 2006(平成18)年度以前の入学者については、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。
- 3 第3条第2項に規定する収容定員は、同項の規定にかかわらず、2007(平成19)年度から2009(平成21)年度までは次のとおりとする。

学部学科	収容定員		
	2007(平成19)年度	2008(平成20)年度	2009(平成21)年度
国際文化学科	955人	870人	780人
子ども教育学科	80人	160人	250人
国際文化学部合計	1,035人	1,030人	1,030人

付 則

- 1 この学則は2007(平成19)年4月1日から施行する。ただし、別表第1については、2006(平成18)年度以前の入学者には旧学則を適用する。
- 2 2006(平成18)年度以前の入学者については、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則

- 1 この学則は2008(平成20)年4月1日から施行する。ただし、2007(平成19)年度以前の入学者には、旧学則を適用する。
- 2 2007(平成19)年度以前の入学者については、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。
- 3 第3条第2項に規定する収容定員は、同項の規定にかかわらず、2008(平成20)年度から2010(平成22)年度までは次のとおりとする。

学部学科	収容定員		
	2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度
英語学科	60人	120人	190人

国際文化学科	800人	640人	500人
子ども教育学科	160人	250人	340人
国際文化学部合計	1,020人	1,010人	1,030人

付 則

- 1 この学則は2008(平成20)年4月1日から施行する。2007(平成19)年度以前の入学者には、旧学則を適用する。ただし、2007(平成19)年度の国際文化学科の入学者が履修する授業科目として、以下の科目を追加する。

授業科目	単位数			配当年次	備考
	必修	選択	自由		
専門基礎科目					
異文化間協働					
異文化間協働応用演習1		2		2	
異文化間協働応用演習2		2		2	
情報文化					
情報文化応用演習1		2		2	
情報文化応用演習2		2		2	

- 2 2007(平成19)年度以前の入学者については、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則

- 1 この学則は、2009(平成21)年4月1日から施行する。ただし、2008(平成20)年度以前の入学者については旧学則を適用する。
- 2 2008(平成20)年度以前の入学者については、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則

- 1 この学則は2010(平成22)年4月1日から施行する。ただし、2009(平成20)年度以前の入学者には、旧学則を適用する。
- 2 第3条第2項に規定する収容定員は、同項の規定にかかわらず、2010(平成22)年度から2012(平成24)年度までは次のとおりとする。

学部学科	収容定員		
	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度	2012(平成24)年度
英語学科	190人	260人	260人
国際文化学科	460人	360人	320人
子ども教育学科	340人	340人	340人
国際文化学部合計	990人	960人	920人

付 則

- 1 この学則は、2010(平成22)年4月1日から施行する。ただし、2009(平成21)年度以前の入学者については旧学則を適用する。
- 2 2009(平成21)年度以前の入学者については、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則

- 1 この学則は、2011(平成23)年4月1日から施行する。ただし、2010(平成22)年度以前の入学者については旧学則を適用する。
- 2 2010(平成22)年度以前の入学者については、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

付 則

- 1 この学則は、2012(平成24)年4月1日から施行する。ただし、2011(平成23)年度以前の入学者については旧学則を適用する。
- 2 2011(平成23)年以前の入学者については、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。
- 3 第3条第2項に規定する収容定員は、同項の規定にかかわらず、2012(平成24)年度から2014(平成26)年度までは次のとおりとする。

学部学科	収容定員		
	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度
教養学科	120人	240人	390人
英語学科	200人	140人	70人
国際文化学科	260人	160人	80人
子ども教育学科	340人	340人	340人
国際文化学部合計	920人	880人	880人

付 則

この学則は、2013(平成25)年4月1日から施行する。ただし、2012(平成24)年度以前の入学者については旧学則を適用する。

付 則

- 1 この学則は、2014(平成26)年4月1日から施行する。ただし、2013(平成25)年度以前の入学者については旧学則を適用する。
- 2 2013(平成25)年以前の入学者については、教授会が履修を認める必要があると判断するときは、教授会が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。
- 3 第3条第2項および第3項に規定する収容定員は、同項の規定にかかわらず、2014(平成26)年度から2016(平成28)年度までは次のとおりとする。

学部学科	収容定員		
	2014(平成26)年度	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度
教養学科	315人	390人	340人
英語学科	70人	0人	0人
国際文化学科	80人	0人	0人
子ども教育学科	260人	180人	90人
国際文化学部合計	725人	570人	430人
教育学科	100人	200人	305人
教育学部合計	100人	200人	305人

付 則

この学則は、2015(平成27)年4月1日から施行する。

付 則

この学則は、2015(平成27)年6月1日から施行する。

付 則

- 1 この学則は、2016(平成28)年4月1日から施行する。ただし、2015(平成27)年度以前の入学者については旧学則を適用する。
- 2 2015(平成27)年以前の入学者については、学長が履修を認める必要があると判断するときは、本学則が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。
- 3 第3条第2項および第3項に規定する収容定員は、同項の規定にかかわらず、2016(平成28)年度から2018(平成30)年度までは次のとおりとする。

学部学科	収容定員		
	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度
教養学科	265人	140人	70人
子ども教育学科	90人	0人	0人
国際文化学部合計	355人	140人	70人
教育学科	380人	560人	630人
教育学部合計	380人	560人	630人

付 則

- 1 この学則は、2017(平成29)年4月1日から施行する。ただし、2016(平成28)年度以前の入学者については旧学則を適用する。

付 則

- 1 この学則は、2018(平成30)年4月1日から施行する。ただし、2017(平成29)年度以前の入学者については大学名称および第14条の規定を除き旧学則を適用する。
- 2 第51条第1項および別表第2にかかわらず、2017(平成29)年度以前の入学者(2018(平成30)年度から2019(平成31)年度までの間に編入学および転入学を許可された者を含む。)の学費は、次のとおりとする。

入学金	300,000円
授業料	750,000円
施設設備費	250,000円
教育充実費	100,000円

- 3 第3条第2項に規定する収容定員は、同項の規定にかかわらず、2018(平成30)年度から2020(平成32)年度までは次のとおりとする。

学部学科	収容定員		
	2018(平成30)年度	2019(平成31)年度	2020(平成32)年度
教養学科	70人	—	—
国際文化学部合計	70人	—	—
教育学科	625人	690人	695人
教育学部合計	625人	690人	695人

付 則

- 1 この学則は、2019(平成31)年4月1日から改訂施行する。(2019(平成31)年度に編入学を許可された者の入学金変更、児童福祉法施行規則及び厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則の一部を改正する省令等の施行に伴う科目名称および単位数の変更、休学および復学に係る条文の追加等による)
- 2 第51条第1項および別表第2にかかわらず、2017(平成29)年度以前の入学者(2018(平成30)年度に編入学および転入学を許可された者、2019(平成31)年度に転入学を許可された者を含む。)の学費は、次のとおりとする。

入学金	300,000円
授業料	750,000円
施設設備費	250,000円
教育充実費	100,000円

- 3 第51条第1項および別表第2にかかわらず、2019(平成31)年度に編入学を許可された者の学費は、次のとおりとする。

入学金	230,000円
授業料	750,000円
施設設備費	250,000円
教育充実費	100,000円

付 則

- 1 この学則は、2020(令和2)年4月1日から改訂施行する。(教育学部教育学科を人間教育学部人間教育学科へ名称変更することに伴い一部変更)

付 則

- 1 この学則は、2021(令和3)年4月1日から改訂施行する。(人間教育学部人間教育学科の収容定員増、教育課程の変更、教職課程の追加に伴い一部変更)
- 2 第3条第2項に規定する収容定員は、同項の規定にかかわらず、2021(令和3)年度から2023(令和5)年度までは次のとおりとする。

学科	収容定員		
	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
人間教育学科	795人	890人	985人

- 3 2020(令和2)年度以前の入学者については、学長が履修を認める必要があると判断するときは、本学則が定める授業科目の履修を認めることができるものとする。

別表第1 人間教育学部人間教育学科

1. 基礎教育科目

授業科目<単位>			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
人間教育原論<2>	人間教育基礎演習1 <2>	人間教育基礎演習2 <2>	16単位
アカデミック・スキルズ1<1>	アカデミック・スキルズ2<1>	総合英語1<1>	
総合英語2<1>	コミュニケーション英語1<1>	コミュニケーション英語2<1>	
スポーツ実技1<1>	スポーツ実技2<1>	情報リテラシー1 <1>	
情報リテラシー2 <1>			

2. 教養科目

授業科目<単位>			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
現代政治と経済 <2>	現代社会と科学技術 <2>	現代メディアとジャーナリズム<2>	12単位以上
現代思想と哲学 <2>	言語と社会<2>	キャリア基礎（一般教養A）<2>	
キャリア基礎（一般教養B）<2>	キャリア基礎（教職教養A）<2>	キャリア基礎（教職教養B）<2>	
韓国語1<2>	韓国語2<2>	中国語1<2>	
中国語2<2>	日本文学概論<2>	大阪の文学<2>	
音楽<2>	和の伝統文化論 <2>	日本国憲法<2>	
心理学<2>	人権論<2>	救急処置法<2>	
生涯スポーツ論 <2>	スポーツボランティア論<2>	生涯教育論<2>	
キリスト教概論 <2>	社会貢献論<2>	多文化共生論<2>	
社会福祉学概論 <2>	フィールドワークA <2>	フィールドワークB <2>	

3. 専門基礎科目

授業科目<単位>	卒業必要単位数 (合計124単位以上)

人間教育演習 1<2>	人間教育演習2<2>	学校保健<2>	12単位以上
特別支援教育<2>	教育原理<2>	教育心理学<2>	
教職概論<2>	保育者論<2>	教育行政学<2>	
教育課程論<2>	保育課程論<2>	児童文学論<2>	
子どもと遊び<2>	子どもと文化<2>	子どもの社会史<2>	
子どもとメディア<2>	子どもと絵本の世界<2>	発達心理学<2>	
授業科目<単位>			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
人権教育論<2>	教育評価論<2>	異文化間教育<2>	
異文化間コミュニケーション論<2>	環境教育論<2>	防災・安全教育論<2>	
予防的心理教育<2>	教育臨床心理学<2>	ソーシャルワーク論<2>	
心理教育的アセスメント<2>	部活動論<2>		

4. 専門科目

授業科目<単位>			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
保育士に関する科目			56単位以上
保育原理<2>	社会福祉<2>	子ども家庭福祉<2>	
社会的養護1<2>	子どもの保健1<2>	子どもの保健2<2>	
子どもの健康と安全<1>	子どもの食と栄養<2>	子ども家庭支援論<2>	
乳児保育<2>	障がい児保育<2>	社会的養護2<1>	
子育て支援<1>	保育実習1A<2>	保育実習1B<2>	
保育実習指導1A<1>	保育実習指導1B<1>	保育実習2<2>	
保育実習指導2<1>	保育実習3<2>	保育実習指導3<1>	
保育実践演習<2>			
教職に関する科目			
道徳教育指導法<2>	総合的な学習の時間の指導法<2>	特別活動論<2>	

教育方法の理論と実践<2>	生徒・進路指導論<2>	生徒指導論<2>	
教育相談<2>	幼児理解<2>	教育実習指導(幼)<1>	
教育実習指導(小)<1>	教育実習指導(中・高)<1>	教育実習1(幼)<2>	
教育実習2(幼)<2>	教育実習1(小)<2>	教育実習2(小)<2>	
教育実習1(中・高)<2>	教育実習2(中・高)<2>	教職実践演習<2>	
介護等体験指導<1>			
領域及び保育内容に関する科目			
保育内容総論<2>	保育領域(健康)<2>	保育領域(人間関係)<2>	
保育領域(環境)<2>	保育領域(言葉)<2>	保育領域(造形表現)<1>	
保育領域(音楽表現)<1>	保育内容(健康)<2>	保育内容(人間関係)<2>	
保育内容(環境)<2>	保育内容(言葉)<2>	保育内容(造形表現)<2>	
授業科目<単位>			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
保育内容(音楽表現)<2>	幼稚園指導法<2>		
教科に関する科目(小)			
初等国語<2>	国語科教育法<2>	国語科教育法2<2>	
国語科教育法3<2>	初等社会<2>	国際社会と教育<2>	
社会科教育法<2>	社会科教育法2<2>	初等算数<2>	
算数科教育法<2>	算数科教育法2<2>	算数科教育法3<2>	
初等理科<2>	理科実験演習<1>	理科教育法<2>	
初等生活<2>	生活科教育法<2>	初等音楽<2>	
ピアノ1<2>	ピアノ2<2>	ピアノ3<1>	
ピアノ4<1>	ピアノ5<1>	ピアノ6<1>	
音楽科教育法<2>	音楽科教育法2<2>	初等図画工作<2>	
図画工作科教育法<2>	初等家庭<2>	家庭科教育法<2>	
初等体育<2>	子ども健康学<2>	体育科教育法<2>	

体育科教育法2<2>	初等英語<2>	外国語(英語)教育法<2>
外国語(英語)教育法2<2>	異文化間理解論<2>	
国語教育に関する科目		
日本語学概論<2>	日本語学演習1<2>	日本語学演習2<2>
コミュニケーション特論<2>	日本語表現法1<2>	日本語表現法2<2>
日本文学演習1<2>	日本文学演習2<2>	文学表現特論<2>
日本文学史<2>	文化社会論特論<2>	海外の文学1<2>
海外の文学2<2>	漢文学概論<2>	漢文学演習<2>
書道1<2>	書道2<2>	和文化演習1<2>
和文化演習2<2>	言語技術論1<2>	言語技術論2<2>
国語科教育法1 (中・高)<2>	国語科教育法2 (中・高)<2>	国語科教育法3 (中・高)<2>
国語科教育法4 (中・高)<2>		
英語教育に関する科目		
Learning and Teaching Grammar for Communication 1<3>	Learning and Teaching Grammar for Communication 2<3>	English for Communication<2>
Literature in English 1<2>	English Pronunciation Workshop<2>	Interactive English A1<2>
Interactive English B<2>	Writing and Oral Presentations 1<2>	Writing and Oral Presentations 2<2>
Integrated Listening 1<1>	Integrated Listening 2<1>	Interactive English A2<2>

授業科目<単位>			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
Academic Listening and Reading 1<2>	Academic Listening and Reading 2<2>	Writing and Debate/Discussion 1<2>	
Writing and Debate/Discussion	English Linguistics	English Linguistics	

2 <2>	Workshop A<1>	Workshop B<1>
Literature in English 2 <1>	Literature in English 3<1>	Academic Listening and Reading 3<2>
Academic Listening and Reading 4<2>	Writing and Debate/Discussion 3<2>	Writing and Debate/Discussion 4<2>
Practical English Teaching Workshop A<2>	Practical English Teaching Workshop B<2>	Practical English Teaching Workshop C<2>
Practical English Teaching Workshop D<2>	英語科教育法1<2>	英語科教育法2<2>
英語科教育法3<2>	英語科教育法4<2>	
健康・スポーツに関する科目		
水泳<1>	陸上競技<1>	球技Ⅰ(ネット型スポーツ)<1>
球技Ⅱ(ゴール型スポーツ)<1>	球技Ⅲ(ベースボール型スポーツ)<1>	球技Ⅳ(ターゲット型スポーツ)<1>
野外活動<1>	器械運動<1>	体づくり運動<1>
武道<1>	ダンス<1>	体育原理<2>
運動生理学<2>	生理学<2>	スポーツ心理学<2>
運動学<2>	衛生学<2>	公衆衛生学<2>
スポーツ経営管理学<2>	スポーツ社会学<2>	アスレティックトレーニング論<2>
スポーツ医学<2>	スポーツ測定評価法<2>	エアロビックエクササイズ演習<2>
レクリエーション理論演習<2>	コンディショニング理論演習<2>	テーピング理論演習<2>
トレーニング理論演習<2>	スポーツ栄養学<2>	機能解剖学Ⅰ<2>
機能解剖学Ⅱ<2>	障害者スポーツ演習<2>	健康運動指導論<2>
スポーツコーチング論<2>	アスレティックリハビリテーション理論演習<2>	運動生理学演習<2>
生活習慣病論<2>	保健体育科教育法1<4>	保健体育科教育法2<4>

授業科目<単位>			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
養護に関する科目			
養護概論<2>	健康相談活動<2>	栄養学<2>	
解剖学<2>	病理学<2>	精神保健<2>	
看護学概論<4>	看護実習Ⅰ<2>	看護実習Ⅱ<2>	
看護実習Ⅲ<1>	看護実習Ⅳ(救急処置)<1>	養護実習指導<1>	
養護実習Ⅰ<2>	養護実習Ⅱ<2>	教職実践演習(養護教諭)<2>	
特別支援教育に関する科目			
特別支援教育総論<2>	知的障害者の心理・生理・病理<2>	肢体不自由者の心理・生理・病理<2>	
病弱者の心理・生理・病理<2>	知的障害教育論Ⅰ<2>	知的障害教育論Ⅱ<2>	
肢体不自由教育論Ⅰ<2>	肢体不自由教育論Ⅱ<2>	病弱教育論<2>	
視覚障害者の心理・生理・病理<1>	聴覚障害者の心理・生理・病理<1>	重複障害者等の心理・生理・病理<2>	
視覚障害教育論<1>	聴覚障害教育論<1>	重複障害者等教育論<2>	
障害者福祉論<2>	発達障害等教育総論<2>	教育実習指導(特別支援)<1>	
教育実習(特別支援)<2>			
日本語教育に関する科目			
日本語教育事情<2>	第二言語習得論<2>	日本語教授法<2>	
日本語教育演習<2>	日本語教育実習<2>	日英比較言語学<2>	
学校司書に関する科目			
学校経営と学校図書館<2>	学校図書館メディアの構成<2>	学習指導と学校図書館<2>	
読書と豊かな人間性<2>	情報メディアの活用<2>		
キャリアに関する科目			
学校インターンシップ	インターンシップA	インターンシップB	

プ<2>	<2>	<2>
インターンシップC<2>	インターンシップD<2>	海外インターンシップA<2>
海外インターンシップB<2>	海外インターンシップC<2>	海外インターンシップD<2>
社会貢献活動A<2>	社会貢献活動B<2>	社会貢献活動C<2>
社会貢献活動D<2>	キャリア演習1<2>	キャリア演習2<2>
キャリア演習3<2>		

授業科目<単位>			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
専門演習・卒業研究に関する科目			
教育学専門演習1<2>	教育学専門演習2<2>	教育学専門演習3<2>	
教育学専門演習4<2>	卒業研究<4>		

別表第2 学費

入学金	230,000円
授業料	800,000円
施設設備費	175,000円
教育充実費	175,000円

変更事項を記載した書類

桃山学院教育大学の収容定員変更に伴い、学則を次のとおり変更する。

1. 第3条第2項中、入学定員を「175人」から「270人」に改めるとともに、収容定員を「700人」から「1,080人」に改める。

(事由) 入学定員および収容定員を変更することにしたため。

2. 付則として、次の付則を付け加える。

- 1 この学則は、2021(令和3)年4月1日から改訂施行する。(人間教育学部人間教育学科の収容定員増に伴い一部変更)

- 2 第3条第2項に規定する収容定員は、同項の規定にかかわらず、2021(令和3)年度から2023(令和5)年度までは次のとおりとする。

学科	収容定員		
	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度
人間教育学科	795人	890人	985人

(事由) 規程の施行時期を明らかにするとともに、学年進行中の収容定員を明らかにするため。

以上

新 旧 の 比 較 対 照 表

新

旧

桃山学院教育大学学則

桃山学院教育大学学則

(略)

(略)

(学部)

(学部)

第 3 条 (略)

第 3 条 (略)

2 人間教育学部に置く学科及び収容定員等は次のとおりとする。

2 人間教育学部に置く学科及び収容定員等は次のとおりとする。

(学科)	(入学定員)	(収容定員)
人間教育学科	<u>270 人</u>	<u>1,080 人</u>

(学科)	(入学定員)	(収容定員)
人間教育学科	<u>175 人</u>	<u>700 人</u>

(略)

(略)

付 則

(追加)

1 この学則は、2021(令和 3)年 4 月 1 日から改訂施行する。(人間教育学部人間教育学科の収容定員増に伴い一部変更)

2 第 3 条第 2 項に規定する収容定員は、同項の規定にかかわらず、2021(令和 3)年度から 2023(令和 5)年度までは次のとおりとする。

学科	収容定員		
	2021(令和 3)年度	2022(令和 4)年度	2023(令和 5)年度
人間教育学科	<u>795 人</u>	<u>890 人</u>	<u>985 人</u>

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目 次

I. 学則変更（収容定員変更）の内容	p1
II. 学則変更（収容定員変更）の必要性	
1. 学則変更の背景	p1
2. 現代的な教育課題とカリキュラム拡充の必要性	p3
III. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	
1. 教育課程の変更内容について	p7
2. 教育方法及び履修指導方法の変更内容について	p13
IV. 教員組織の変更内容について	p19
V. 大学全体の施設・設備の変更内容について	p19

学則の変更の趣旨等を記載した書類

I. 学則変更（収容定員変更）の内容

桃山学院教育大学（以下「本学」という）人間教育学部（以下「本学部」という）人間教育学科（以下「本学科」という）（令和2年度、教育学部教育学科から学部・学科名称変更）は、令和3年度より、下表のとおり、入学定員ならびに収容定員の変更を行う。

変更前					変更後			
	入学 定員	編入学 定員	収容 定員			入学 定員	編入学 定員	収容 定員
人間教育学部					人間教育学部			
人間教育学科	<u>175</u>	—	<u>700</u>	⇒	人間教育学科	<u>270</u>	—	<u>1,080</u>
合計	175	—	700		合計	270	—	1,080

II. 学則変更（収容定員変更）の必要性

1. 学則変更の背景

本学は、本学部本学科の1学部1学科から構成される大学であり、前身のプール学院大学の設置者並びに名称変更によって、平成30年4月に発足した。プール学院大学は、昭和25年に設立されたプール学院短期大学の英文科を、平成8年に改組転換して開設。国際文化学部国際文化学科を設置した。平成19年には子ども教育学科、平成20年には英語学科を設置。平成24年には、国際文化学科と英語学科を改組し教養学科を新設した。平成26年には子ども教育学科をベースとして教育学部を開設し、「幼稚園・小学校教諭一種免許状」「中学校・高等学校教諭一種免許状（保健体育）」「特別支援学校教諭一種免許状」「養護教諭一種免許状」の教職課程を設置した。

プール学院大学を継承し発足した本学の建学の精神は、学則第一条に示すように、「キリスト教の愛と奉仕の精神に基づいた神への畏敬と人間の尊厳を理念とし、学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、グローバルな視野と豊かな教養を身につけた世界の市民として、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成し、人類の福祉と人間文化の発展に寄与すること」である。したがって本学部本学科における教育研究の方針は、「人類の福祉と人間の文化の発展に寄与する」という建学の精神を教育・保育の分野で具現化することである。前身のプール学院大学教育学部には、異文化協働の理念にもとづいて教育・保育の教育研究をおこなってきた蓄積がある。その伝統をふまえ、本学部本学科は、民族、国籍、宗教、言語、世代、性、地域、職業、教育経験など、異なる文化背景をもつ人間同士の協働を可能にする次世代の育成のために、以下の4つの「理想の教員像」を掲げるとともに、その実現に向けた「修得させる資質・能力」を設定し、カリキュラムに反映することで専門的力をもった教員を養成してきた。

○ 4つの「理想の教員像」

- ① 人間の尊厳への深い理解を持ち、子供・若者を総合的にとらえられる教員。
- ② 幅広い教養と専門性を備え、次世代の社会の形成者を育成する使命感と責任感を有

する教員。

- ③ 専門知識を備え、学びのユニバーサル・デザインの理念と協働の技法にもとづく実践力のある教員。
- ④ 多様な教育課題に対応できる得意分野をもち、「学び続ける」ための基礎を備えた教員。

○ 修得させる資質・能力

- ① 本学の建学の精神であるキリスト教主義にもとづく人間の尊厳への深い理解を持ち、子供・若者を総合的にとらえる洞察力。
- ② 幅広い教養に支えられた多面的な視野と教育現場に必要な知識と実践的スキルに根拠をおいて次世代を育成する専門的職業人としての使命感、責任感。
- ③ 学びのユニバーサル・デザインの理念を実現するための、多様なニーズに対応しうる専門的知識と協働の技法。
- ④ 得意分野を持って学び続ける上で必要な知識活用力、批判的思考力、コミュニケーション力、問題解決力。

中でも、平成 26 年の教育学部開設にあたって中心的な考え方とした「③ 学びのユニバーサル・デザイン」は、平成 19 年に文部科学省研究指定（GP）を受けて以降、6 年間にわたって「高等教育における特別支援教育」についてシステム確立と指導スキルという 2 つの観点から先端的に取り組んできた研究成果である。この研究の中核である「LD、ADHD や高機能自閉症等の子供への適切な支援」といった現代的課題は、幼稚園から高等学校までの過程を総合的にとらえ、学びや育ちの連続性を基盤として指導する視点の重要性を明らかにしている。これは、本学が志向してきた「学びのユニバーサル・デザイン」の理論的根拠を示したものであり、確かな学力の育成に向けた汎用性のある具体的方策につながるものである。このような研究実践が契機となり、また劇的な社会環境の変化に伴う教育の諸問題を科学的視点から解明し、実践を通じて子供たちに還元する必要性から、「幼稚園・小学校教諭」の養成に加え、「中学校・高等学校教諭（保健体育）」「特別支援学校教諭」「養護教諭」の教職課程を設置するに至っている。さらに、複雑化・多様化する教育の諸課題に対応しうる教育者・指導者の養成に向けて、教職課程の基盤となる科目を数多く開設し、（財）日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格や（財）健康体力づくり事業財団認定健康運動指導士／健康運動実践指導者、（社）メディカル・フィットネス協会認定スチューデント・トレーナー初級／中級、（社）学校心理士認定機構・日本学校心理士会認定准学校心理士等の資格取得を推奨するとともに、地域の幼稚園・小学校・中学校等での学校ボランティア、地域住民対象の健康講座、地域や行政と連携した総合型スポーツクラブ「桃山学院教育大学スポーツアカデミー」の開設など、子供の心身の発達に関する地域貢献活動を積極的に推進してきた。

また、中央教育審議会答申（平成 27 年）の「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」で示された教員養成に関する改革の具体的な方向性である「新たな教育課題に対応できる教職課程」「（国立大学では）地域のニーズを踏まえつつ、新たな教育課題に対応した取組を率先して実施」「科目区分を撤廃し、新たな教育課題等に対応できるよ

う見直す」「学校インターンシップの実施」「教職課程を統括する組織の設置、自己点検・評価の実施」といった政策課題に対して、全学が一体となり、教員育成指標となる「桃教スタンダード」を策定し、近隣の府市教育委員会と連携した学校インターンシップの実施、希望免許種の枠を超えた総合的な学びの場の創出等、本学が全学校種に跨る教職課程を設置している強みを活かした独自の教育プログラムを導入してきた。

このように、社会的要請を背景として大学改革に着手した本学は、設置者変更後、志願者は初年度 1,662 人（受験者 1,611 人）、2 年目 1,823 人（受験者 1,771 人）と募集定員である 175 人を大幅に上回り、入学者数も厳格な定員管理の下、初年度 186 人、2 年目 193 人と定員を上回る結果となっている。また除籍・退学率についても、継承後の平成 30 年度は 3.1%と継承前 4 年間の 4~6%と比較して減少しており、さらに令和元年度は 2 月末現在で 1.2%と大幅な減少傾向にある。これらは、本学の特徴である「人間教育」の理念のもと、充実した教育内容や丁寧な学生指導が評価されている結果と考えている。

我が国が提唱する「Society5.0」の社会の実現に向けて、確かな「人間力」を有する教育者・指導者の育成が強く求められている中、知的・人的資源を最大限活かし、その社会的要請や地域の教育課題、さらに子供達の思いに応えることこそが本学の使命である。劇的に変化する社会の中においても、子供達の「生きる力」をはぐくむことができるよう、後述のとおりカリキュラムを一層充実させ、大学としての責務を全うしたい。

2. 現代的な教育課題とカリキュラム拡充の必要性

現在、本学科は「幼児保育コース」「小学校教育コース」「健康・スポーツ教育コース」の 3 つのコースからなっており、「幼稚園教諭一種免許状」「小学校教諭一種免許状」「中学校教諭一種免許状（保健体育）」「高等学校教諭一種免許状（保健体育）」「特別支援学校教諭一種免許状」「養護教諭一種免許状」の教職課程を設置している。しかし昨今の国の政策の動向、社会的要請、地域の教育課題を鑑みると、課題解決に向けたカリキュラムの見直しが急務である。本学では劇的に複雑化・多様化する学校現場での諸課題を念頭に、確かな「人間力」を有し、多方面でリーダーシップを発揮できる教員を輩出するため、これまでのカリキュラムを基盤として以下のとおり拡充し、教育課程の一層の充実を図りたいと考えている。

- ① 現在の「幼児保育コース」「小学校教育コース」「健康・スポーツ教育コース」を「幼児教育課程」「小学校教育課程」「健康・スポーツ教育課程」とする。
- ② 「小学校教育課程」に「小学校教育コース」〔小学校教諭・幼稚園教諭・特別支援教諭の養成〕、「国語教育コース」〔小学校教諭・中学校教諭（国語）・高等学校教諭（国語）・特別支援教諭の養成〕、「英語教育コース」〔小学校教諭・中学校教諭（英語）・高等学校教諭（英語）・特別支援教諭の養成〕を設ける。
- ③ 現代的な地域の教育課題に対応するため、「日本語教員養成プログラム」「教育相談実践基礎プログラム」、「部活動指導者養成プログラム」の 3 つの特別プログラムを導入する。

児童・生徒の存在を総合的にとらえる「学びのユニバーサル・デザイン」は、今日益々

重要性を帯びている。現在、我が国では、「小1プロブレム」や「中1ギャップ」をはじめ、「不登校」「いじめ」「引きこもり」「高校中退」などの教育的課題が深刻化しており、就学前教育から高等教育に至るまで、学びの意義そのものが問われている。このため、一般の幼稚園教育要領ならびに学習指導要領の改訂においては、これからの社会がどんなに変化して予測困難になっても、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれに思い描く幸せを実現できることが示されている。その具体は、幼小連携、小中連携、中高連携に代表される幼小中高の連続する学びや育ちを一貫して捉え直し、学校種間のギャップの解消を求めるものである（「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」平成26年12月22日中央教育審議会答申、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」平成28年12月21日中央教育審議会答申）。

特に本学の地元である大阪府は前述の深刻な教育課題が表面化しており、大阪府教育振興基本計画後期事業計画の中で、「小中連携による『学びに向かう力』の育成」「中高一貫教育の取組み」を、重点課題として挙げている。このため制度的には、義務教育学校、小中一貫教育、中高一貫校についても近年着実に設置が進んでおり、学校種を超えた教育力が問われている。

これらの地域の教育課題に対応するため、本学では小学校教育コースに中等教育を見通した国語ならびに英語の教職課程を設置する。中等教育の国語および英語の専門的な知識を持つことで、初等教育から中等教育を見通した教科指導が可能になると考えている。また、どの学校種の教員を志向しようとも、共通する地域の教育課題に専門性をもって対応できるようにするために、3つの特別プログラムを導入する。以下に、詳細について述べる。

(1) 国語の教職課程について

国語の教職課程に関しては、学習の基盤となることばの力の育成をより前面に出し、地域および全国の学習者の学力保障、資質・能力の育成につなげる。新学習指導要領【総則編】が述べるように、「言葉は、児童の学習活動を支える重要な役割を果たすものであり、全ての教科等における資質・能力の育成や学習の基盤となるもの」で、「言語能力の向上は、児童の学びの質の向上や資質・能力の育成の在り方に関わる重要な課題として受け止め、重視していくこと」が今、切実に求められている。

しかし、令和元年度の全国学力・学習状況調査国語科においては、相手に分かりやすく情報を伝えるための記述の工夫を捉えたり、目的や意図に応じて自分の考えの理由を明確にし、まとめて書いたりすることに課題があるとされている。また、本学がある大阪府においては、令和元年度の全国学力・学習状況調査の正答率が小中ともに全国平均以下であり、国語科の学力保障が求められている。

「他者の思いを受け止めながら自分の思いを伝えたり、学級で目的を共有して協働したりすることができるのも、言葉の役割に負うところが大きい」（新学習指導要領【総則編】）とされることばの力の育成は、日本の学習者が「人格の完成」の道を歩み、「生きる力」の育成、「学びに向かう力・人間性の涵養」を実現していくための極めて重要な課題といえる。

そのために、ことばの力とその指導について深く学び、その重要性を認識して受け止め、

授業改善に邁進する国語科教員の養成が不可欠である。人間教育の理念を掲げ、開学以来一貫してことばの力の重要性を唱え、国語教育学および国語科教育授業研究に通じた研究者が在籍している本学は、この課題に真正面から取り組み、社会的責務を果たし、学習者の成長を願う方々の期待に応えたいと考えている。

(2) 英語の教職課程について

日本の英語教育は十分な成果を上げているとは言い難い。「平成 30 年度英語実施状況調査」によれば、CEFR A1 レベル（英検 3 級）以上の取得者、及び同等以上の英語力を持つと思われる者は中学 3 年生の 42.6%、CEFR A2 レベル（英検準 2 級）以上の取得者、及び同等以上の英語力を持つと思われる高校 3 年生は 40.2%で、第 3 期教育振興基本計画での到達目標の 50%を大きく下回っている。その最大の原因は学校での不適切な指導にあることが、平成 30 年 8 月の外国語教育メディア学会全国大会でのシンポジウムで指摘されている。また、本学が位置する大阪南部には、英語教員を養成できる大学が数多くないため、地域の教育委員会や小中高校と地域の大学との連携は英語教育においては十分行われておらず、大阪府の他の地域や 他府県の大学の英語教育を専門とする大学教員が、各地域の教育委員会が指定する英語教育研究指定校のアドバイザーや、教育委員会や地域の英語研究会主催の研修会や、学校単位で行われる研究授業などの講師や指導助言者を務めているのが現状である。さらに、大阪南部に在住する英語教員が教員免許講習を大阪南部で受講することができないという問題がある。そのため、地域の教育を担う教育委員会や学校で勤務する教員からは、地域の英語教育の推進のための日常的な連携が可能となる英語教員養成コースを持つ大学が求められている。以上述べた地域的ニーズと、小学校から大学までの英語教育と学校卒業後の個人による英語学習を効果的なものにする外国語の正しい指導法・指導技術等の専門的知識や技能を持つ教員の養成に対する社会的ニーズに応えることが、本学の使命であると考えている。

(3) 現代的な地域の教育課題に対する特別プログラムについて

① 日本語教員養成プログラム

グローバル化・国境のボーダレス化が入管法の改正により加速し、外国人労働者が数多く我が国に移ってきている中、日本語指導が必要な児童生徒が急増するなど外国人児童生徒等への対応の必要性が高まってきている（「外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議」文部科学省、「外国人児童生徒等への教育の在り方について」中央教育審議会）特に、これまで歴史的に外国人の児童生徒が多かった大阪府においては、日本語を母語としない外国人児童生徒等の教育機会を保障するため、平成 13 年度から府立高等学校 2 校で日本語指導を必要とする生徒のための特別選抜を実施し、これまで 7 校に拡大してきている。しかしながら日本語を母語としない児童生徒数は増加傾向にあり、今後より一層重要な課題となっている（令和元年度大阪府教育庁運営方針：「大阪府公立小学校英語学習 6 カ年プログラム「DREAM」の普及と指導者への支援」「中学校、府内 7 地区モデル市事業」「特別の教育課程による日本語指導推進事業」）。これらに対応するため、「日本語教員養成プログラム」を導入する。本学では外国人児童生徒への対応を早くから現場に入り込み実践してきた教員（文部科学省「外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議」委員）

をはじめ、大阪府行政で全国に先駆けて実践的に取り組んできた教員も在籍していることから、単なる日本語指導にとどまらず外国人児童生徒の生活背景を含めて理解し、寄り添う指導について現場での実習も含め実践的な教育が可能である。現在、日本語指導を必要とする特別選抜を実施している府立高校7校との定期的な情報交換会の開催や、外国人児童生徒の多い地域でのボランティア活動や教育フォーラム等を通じた教育関係者への啓発などにも努めている。

② 教育相談実践基礎プログラム

我が国では、いじめや、不登校、引きこもり、中退、暴力などのいわゆる「問題行動」への対応・指導が学校現場に大きくのしかかっている。大阪は全国的に見ても生徒指導上の課題解決が困難な地域の一つであり、学校での指導のあり方が常に問われてきた。現在は国の方針もあり、スクール・カウンセラー（以下「SC」という。）やスクール・ソーシャル・ワーカー（以下「SSW」という。）との協働など、チームとしての学校の機能が求められている。これからの教師にとっては、生徒指導上の課題解決にむけ、SCやSSWとの協働をチームとして実践する基礎的な力量を備えることが大切になってくる。本学ではこのような背景のもと、基礎的な教育相談に関する実践力を持った指導者を育成することを目的として、「教育相談実践基礎プログラム」を導入する。本学には特別支援やメンタルヘルスに関する豊富な研究業績や現職教員に対する相談支援の実績を有する心理の専門家が在籍していることから、現場での実習も含め実践的な教育が可能である。

③ 部活動指導者養成プログラム

体力・運動能力の低下が課題となる昨今、子供たちの心身の発達に大きな役割を果たす部活動は、教員の献身的な努力に支えられてきたが、学校現場のみの対応では限界となってきている。アウトソーシングという解決策も取り入れられつつあるが、児童生徒の指導は単に技術的指導にとどまらない。部活動指導に教育学を修めた者が関わることで、教員の負担が軽減されるだけでなく、体罰や暴力の撤廃やスポーツ障害の予防等、科学的根拠に基づく運動指導を通じた教育効果も期待できる。そのため、所属する教育課程や希望する免許種を問わず、「部活動指導者養成プログラム」を導入する。本プログラムの履修を通じて、学校教育の一環としての部活動の意義を理解し、児童生徒の自主性・自発的を引き出すとともに、「学びに向かう力、人間性」を身につけ、合理的かつ効率的な部活動を推進することを目指したい。

このように、学校種間の連続性や読解力・言語活動などすべての学力の基礎の一層の充実、小学校段階からの英語学習、外国人児童生徒の増加、いじめや不登校などの問題行動、部活動における体罰や暴力等々、新たな教育課題へ対応しうる教育者・指導者の育成は、社会的・地域的課題の解決に向けた本学の使命と考える。また、これらの教育課程の拡充は、さらなる志願者数の増加にもつながる。具体的な志願者数の見通しについては後述するが、単なる定員増に留まることなく、社会的要請、学生ニーズ、地域ニーズを総合的に捉え、本学が社会に果たす役割を全うするとともに、入学後の確かな教育が実現されるよう、教育方法や履修指導についても教職員が一丸となって一層の努力と工夫を重ねる。

Ⅲ. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

1. 教育課程の変更内容について

本学科は、現在「幼稚園教諭一種免許状」「小学校教諭一種免許状」「中学校教諭一種免許状（保健体育）」「高等学校教諭一種免許状（保健体育）」「特別支援学校教諭一種免許状」「養護教諭一種免許状」の教職課程が設置されており、令和3年度より「中学校教諭一種免許状（英語）」「高等学校教諭一種免許状（英語）」と「中学校教諭一種免許状（国語）」「高等学校教諭一種免許状（国語）」の教職課程の設置を計画している。また上記の教職課程に加えて、昨今の学校教育に関する諸問題について、専門的知識・技能をもとに向き合うことができるよう、「日本語教員養成プログラム」「教育相談実践基礎プログラム」「部活動指導者養成プログラム」の3つの特別プログラムをスタートさせる予定である。これらのプログラムは教職課程の学びと連動して構成されるユニット科目であり、各プログラムにおける既定の科目数を履修した学生に別途修了証を授与する。

本学が目指す教員像は、教育課程全般に共通するものであり、複雑化・多様化する学校現場での諸課題に対応しうる教員を輩出したいと考えている。本学科の各コースで目指す教員像は以下のとおりである。

- ① 幼児教育と初等教育の両方を学修し、学習者個々の理解と挑戦すべき課題の提示を、幼少の発達を見通して行うとともに、学習者の動機付けを大切にし、学ぶ楽しさを実感できる主体的・能動的な関わり、指導ができる教員。
- ② 初等教育と中等教育の両方を学修し、生きる力と人間性の涵養を支え、「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力」に直結することばの力の育成を行うとともに、学習者の動機付けを大切にし、学習者が学ぶ手応えを主体的・能動的に切り拓いていくことができる教員。
- ③ 初等教育と中等教育の両方を学修し、小学校英語の今後の展開や英語 4 技能の向上とあるべき英語学習の創造を、小中高の教育課程を見通し、専門的な学修を基に主体的・能動的に切り拓いていくことができる教員。
- ④ 教科担任制を小学校高学年で導入したときに、主体的・能動的に対応できる教員。
- ⑤ 「チーム学校」が求められている中、主体的・能動的に実践できる教員。とりわけ、いじめ、不登校等の問題に対して児童生徒中心を貫き、児童生徒の苦しみを理解しようとする児童生徒理解を学校と教師の中に貫き、SC や SSW 等とともに児童生徒中心という価値観で繋がった「チーム」として、機能的に教育活動を展開できる教員。さらに、働き方改革と体罰根絶といった課題を踏まえつつ、「チーム学校」の一員として部活動指導を通して児童生徒の心身の健康的全面的発達、生涯体育の基礎作りを目指す教員。
- ⑥ 今後ますます急増して行く外国にルーツのある学習者、母語が日本語ではない学習者に対する指導と支援に対して、主体的・能動的に現実を切り拓いていくことができる教員。

上記の教員の養成に向けて、平成27年に中央教育審議会が答申した「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」における「学び続ける教員」の資質能力と関連づけ、問題意識をもって能動的に学び、自らの専門性をたえず更新し続けるため、新設の

教職課程と特別プログラムを鑑みたカリキュラム・モデルとして、大きく次の5つを設定する。

- (a) 幼稚園から高等学校に至る学校の接続の課題に関する専門性カリキュラム
- (b) 幼稚園から高等学校を通して一貫して取り組むべき課題に関する専門性カリキュラム
- (c) 初等中等教育段階の学習者の特別支援教育に関する専門性カリキュラム
- (d) 健康・スポーツ科学に関する専門性カリキュラム
- (e) 「チーム学校」の実現に関する専門性カリキュラム

(a) (b)が校種間の接続を課題にあげているのは、本学が目指す「子供・若者を総合的にとらえる」教員像に基づいている。また、「子供の学ぶ意欲や学力・気力・体力の低下」「LD、ADHDや高機能自閉症等の子供への適切な支援」といった課題は、幼稚園から高等学校までの過程を総合的にとらえる視点から取り組まねば、根本的な解決とならない。

現代的な教育課題のうち、「特別支援教育」と「児童生徒の体力の低下」に特化したカリキュラム・モデルが(c) (d)である。

本学では前身となるプール学院大学が平成19年の文部科学省研究指定(GP)を受けて以降、6年間にわたって「高等教育における特別支援教育」についてシステム確立と指導スキルという2つの観点から研究に取り組んできた。(c)はその成果をもとに、発達障害だけでなく知的障害、肢体不自由、病弱者への特別支援教育に専門性を有する教員養成へとカリキュラムを拡充したものである。

(d)は中学校・高等学校教諭免許(保健体育)の課程を設置するにあたり、資格取得科目を拡充したカリキュラムである。本学科では健康科学・スポーツ科学に得意分野をもつ教職課程を設置するとともに、(財)日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格や(財)健康体力づくり事業財団認定健康運動指導士・健康運動実践指導者、(社)メディカル・フィットネス協会認定スチューデント・トレーナー初級・中級等の資格取得をはじめ、地域の幼稚園・小学校・中学校等でのスポーツテスト支援などの実績をあげてきた。また令和3年度からは、「部活動指導者養成プログラム」をスタートさせ、学校教育の一環としての教科課程との連携を図り、児童生徒の自主性・自発的を引き出し、合理的かつ効率的な部活動を推進する指導者の養成に取り組む。

(e)は文部科学省が進める「チームとしての学校」の実現に向けて、その中核となる教員の養成を目指すものである。昨今の複雑化・多様化した教育課題を解決していくためには、現在の教職課程のみの学びでは不十分であり、教員と多様な専門性を持つ方々との連携の理解が不可欠である。本学では、教員と多様な専門性を持つ職員が一つのチームとして連携・協働することができるよう、「教育相談実践基礎プログラム」「日本語教員養成プログラム」をスタートさせ、各教職課程の学びと連動してコース横断的な学びを提供する。

(a)～(e)は本学で実施している教員免許状更新講習のプログラムでもある。本学では、必修講習として「最新の教育事情」、選択講習として「小学校英語の理論と実践」、「確かな“ことばの力”を育む国語授業づくりの方法」、「支援ニーズの高い児童生徒への理解と具体的支援」、「子供の健康に関する教育的諸問題」、「日本の“伝統や文化の魅力”を発信する教育課程と授業実践」、「教育・指導に活かすメンタルヘルス研修」、「公立学校における

多文化教育－外国にルーツを持つ子供たちの現状と課題－」等を実施してきた。これらの更新講習に参加した幼稚園から高等学校の現職教員と本学教員が実践交流を中心に協働的な研修を行ったことが、「校種間の接続」「健康・スポーツ科学」「特別支援教育」「教育相談」「外国語教育」といった現代的課題に対応するカリキュラム・モデルの構築につながったものである。

次に、教育課程編成とその特徴を以下に述べる。基本的には、現在の教育課程と大きな変更はなく、「基礎教育科目」「教養科目」「専門基礎科目」「専門科目」で構成されるが、今般の2つの教職課程および3つの特別プログラムの拡充に対応するよう、新たな科目を開講している。以下、必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由、履修順序（配当年次）の考え方等について、「基礎教育科目」「教養科目」「専門基礎科目」「専門科目」のそれぞれにおいて説明する。

(1) 基礎教育科目

大学教育への導入と大学での4年間の学修に必要な基礎的知識や技能を習得するための科目群である「基礎教育科目」は、1・2年次に配当され、すべて必修とする。本学の教育理念であるキリスト教精神を通じた人間理解のための科目もこの科目群に置く。

「基礎教育科目」には、「人間教育原論」「人間教育基礎演習1」「人間教育基礎演習2」「アカデミック・スキルズ1」「アカデミック・スキルズ2」「総合英語1」「総合英語2」「コミュニケーション英語1」「コミュニケーション英語2」「スポーツ実技1」「スポーツ実技2」「情報リテラシー1」「情報リテラシー2」を置く。このうち、「人間教育原論」「人間教育基礎演習1」「人間教育基礎演習2」は本学の導入科目であり、「アカデミック・スキルズ1」「アカデミック・スキルズ2」「総合英語1」「総合英語2」「コミュニケーション英語1」「コミュニケーション英語2」「スポーツ実技1」「スポーツ実技2」「情報リテラシー1」「情報リテラシー2」は、ベーシック・リテラシーと基礎的身体技能を習得するための科目である。

(2) 教養科目

教養教育は「社会の中での自己の役割や在り方を認識し、より高いものを目指していくことを意識した知的訓練」と定義されている。「社会の中での自己の役割や在り方の認識」とは、社会人としての「使命感」にほかならない。また「より高いものを目指していく意識」とは専門性を獲得することへの意欲を意味する。「より高いものを目指す意欲」があるからこそ、設定した目標に到達するための「責任感」は発揮される。以上のことから、本学科においてもこの「教養・専門性と使命感・責任感の相関」という視点に立つ教員養成を継承する。高等教育の使命として学生に幅広い教養を習得させるため、また専門的職業人とくに教育・保育従事者としての広い識見と柔軟な感受性を養うため、「教養科目」として以下の科目を置く。配当年次は原則として1年次以上とし、すべて選択科目とする。ただし既修条件の関係で1年次に基礎的専門科目を学んだ後の2年次生以上とする科目をふくむ。

この科目群に、「現代政治と経済」「現代社会と科学技術」「現代メディアとジャーナリズム」「現代思想と哲学」「言語と社会」「キャリア基礎（一般教養A）」「キャリア基礎（一般

教養 B)」「キャリア基礎 (教職教養 A)」「キャリア基礎 (教職教養 B)」「韓国語 1」「韓国語 2」「中国語 1」「中国語 2」「日本文学概論」「大阪の文学」「音楽」「和の伝統文化論」「日本国憲法」「心理学」「人権論」「救急処置法」「生涯スポーツ論」「スポーツボランティア論」「生涯教育論」「キリスト教概論」「社会貢献論」「多文化共生論」「社会福祉学概論」「フィールドワーク A」「フィールドワーク B」を置く。

(3) 専門基礎科目

教育・保育の専門科目に係る基礎となる科目群である。大きく四つに分かれる。一つは教育・保育の対象者（子供）とその文化の基礎理論や概説的理解のために必要な「児童文学論」「子どもと遊び」「子どもと文化」「子どもの社会史」「子どもとメディア」「子どもと絵本の世界」である。二つ目は教育・保育に関する基礎理論を習得するために必要な「教育原理」「教育心理学」「教職概論」「教育行政学」「教育課程論」「保育者論」「保育課程論」「学校保健」「特別支援教育」「発達心理学」「人権教育論」「教育評価論」である。三つ目は学校教育の新たな課題に関する基礎理論を習得するために必要な「異文化間教育」「異文化間コミュニケーション」「環境教育論」「防災・安全教育論」「予防的心理教育」「教育臨床心理学」「心理教育的アセスメント」「ソーシャルワーク論」「部活動論」である。四つ目は2年次クラス担任による演習科目「教育学演習 1」「教育学演習 2」である。

これらの科目は、専門科目を受講するための準備科目または教職課程の必修科目であるため、原則として1年次、2年次に配当される。ただし、「教育行政学」「人権教育論」「教育臨床心理学」「心理教育的アセスメント」「ソーシャルワーク論」については、科目の系統性から他の関連科目を履修していることが望ましいため、3年次に配当する。

(4) 専門科目

専門科目は、①保育士に関する科目、②教職に関する科目、③領域および保育内容に関する科目、④教科に関する科目(小)、⑤国語教育に関する科目、⑥英語教育に関する科目、⑦健康・スポーツに関する科目、⑧養護に関する科目、⑨特別支援教育に関する科目、⑩日本語教育に関する科目、⑪学校司書に関する科目、⑫キャリアに関する科目、⑬専門演習・卒業研究に関する科目に区分されている。なお、今回新たに追加した専門科目群は、⑤、⑥、⑩を主としている。

これらの科目群は、教職課程の科目や資格取得に関わる専門性の高い科目であるため、原則として2年次、3年次に配当される。ただし「教育実習(特別支援)」とその準備のための「教育実習指導(特別支援)」を含む一部の特別支援教育に関する科目、「保育実習 2」「保育実習 3」とその準備のための「保育実習指導 2」「保育実習指導 3」、英語教育に関する一部の科目およびピアノ科目、キャリア科目の一部については、基礎免許・資格の教育課程科目の履修計画とのバランスや科目系統性を考慮し、4年次配当とする。「保育実践演習」「教職実践演習」「教職実践演習(養護教諭)」は、教職課程の総括的演習という科目の性質上4年次に配当する。また、健康・スポーツに関する科目のうちスポーツの実技能力等については、年次進行に伴う理論的整合性が運動の理解と深化に密接なかかわりを持っていることを考慮し、1年次から学修可能な専門科目として設定した。専門科目の詳細は以下に述べる。

① 保育士に関する科目

保育士資格の取得に関わる科目である。ここに、「保育原理」「社会福祉」「子ども家庭福祉」「社会的養護 1」「子どもの保健 1」「子どもの保健 2」「子どもの健康と安全」「子どもの食と栄養」「子ども家庭支援論」「乳児保育」「障がい児保育」「社会的養護 1」「子育て支援」「保育実習 1A」「保育実習 1B」「保育実習指導 1A」「保育実習指導 1B」「保育実習 2」「保育実習指導 2」「保育実習 3」「保育実習指導 3」「保育実践演習」を置く。

② 教職に関する科目

教職に関する科目群である。ここに、「道德教育指導法」「総合的な学習の時間の指導法」「特別活動論」「教育方法の理論と実践」「生徒・進路指導論」「生徒指導論」「教育相談」「幼児理解」「教育実習指導（幼）」「教育実習指導（小）」「教育実習指導（中・高）」「教育実習 1（幼）」「教育実習 2（幼）」「教育実習 1（小）」「教育実習 2（小）」「教育実習（中・高）」「教職実践演習」「介護等体験指導」を置く。

③ 領域及び保育内容に関する科目

領域及び保育内容に関する科目群である。ここに、「保育内容総論」「保育領域（健康）」「保育領域（人間関係）」「保育領域（環境）」「保育領域（言葉）」「保育領域（造形表現）」「保育領域（音楽表現）」「保育内容（健康）」「保育内容（人間関係）」「保育内容（環境）」「保育内容（言語）」「保育内容（造形表現）」「保育内容（音楽表現）」「幼稚園指導法」を置く。

④ 教科に関する科目（小）

小学校教科の内容と指導法に関する科目群である。ここに、「初等国語」「国語科教育法」「国語科教育法 2」「国語科教育法 3」「初等社会」「国際社会と教育」「社会科教育法」「社会科教育法 2」「初等算数」「算数科教育法」「算数科教育法 2」「算数科教育法 3」「初等理科」「理科実験演習」「理科教育法」「初等生活」「生活科教育法」「初等音楽」「ピアノ 1」「ピアノ 2」「ピアノ 3」「ピアノ 4」「ピアノ 5」「ピアノ 6」「初等音楽」「音楽科教育法」「音楽科教育法 2」「初等図画工作」「図画工作科教育法」「初等家庭」「家庭科教育法」「初等体育」「子供健康学」「体育科教育法」「体育科教育法 2」「初等英語」「外国語（英語）教育法」「外国語（英語）教育法 2」「異文化間理解論」を置く。

⑤ 国語教育に関する科目

国語科の内容と指導法に関する科目群である。ここに、「日本語学概論」「日本語学演習 1」「日本語学演習 2」「コミュニケーション特論」「日本語表現法 1」「日本語表現法 2」「日本文学演習 1」「日本文学演習 2」「文学表現特論」「日本文学史」「文化社会論特論」「海外の文学 1」「海外の文学 2」「漢文学概論」「漢文学演習」「書道 1」「書道 2」「和文化演習 1」「和文化演習 2」「言語技術論 1」「言語技術論 2」「国語科教育法（中・高） 1」「国語科教育法 2（中・高）」「国語科教育法 3（中・高）」「国語科教育法 4（中・高）」を置く。

⑥ 英語教育に関する科目

英語科の内容と指導法に関する科目群である。ここに、「Learning and Teaching Grammar for Communication 1」「Learning and Teaching Grammar for Communication 2」「English for Communication」「Literature in English 1」「Literature in English 2」「Literature in English 3」「English Pronunciation Workshop」「Interactive English A1」「Interactive English A2」「Interactive English B」「Writing and Oral Presentations 1」「Writing and Oral Presentations 2」「Integrated Listening 1」「Integrated Listening 2」「Academic Listening and Reading 1」「Academic Listening and Reading 2」「Academic Listening and Reading 3」「Academic Listening and Reading 4」「Writing and Debate/Discussion 1」「Writing and Debate/Discussion 2」「Writing and Debate/Discussion 3」「Writing and Debate/Discussion 4」「English Linguistics Workshop A」「English Linguistics Workshop B」「Practical English Teaching Workshop A」「Practical English Teaching Workshop B」「Practical English Teaching Workshop C」「Practical English Teaching Workshop D」「英語科教育法 1」「英語科教育法 2」「英語科教育法 3」「英語科教育法 4」を置く。

⑦ 健康・スポーツに関する科目

保健体育科の内容と指導法に関する科目群および各専門領域を補完するための科目群である。ここに、「水泳」「陸上競技」「球技Ⅰ（ネット型スポーツ）」「球技Ⅱ（ゴール型スポーツ）」「球技Ⅲ（ベースボール型スポーツ）」「球技Ⅳ（ターゲット型スポーツ）」「野外活動」「器械運動」「体づくり運動」「武道」「ダンス」「体育原理」「運動生理学」「生理学」「スポーツ心理学」「運動学」「衛生学」「公衆衛生学」「スポーツ経営管理学」「スポーツ社会学」「アスレティックトレーニング論」「スポーツ医学」「スポーツ測定評価法」「エアロビックエクササイズ演習」「レクリエーション理論演習」「コンディショニング理論演習」「テーピング理論演習」「トレーニング理論演習」「スポーツ栄養学」「機能解剖学Ⅰ」「機能解剖学Ⅱ」「障害者スポーツ演習」「健康運動指導論」「スポーツコーチング論」「アスレティックリハビリテーション理論演習」「運動生理学演習」「生活習慣病論」「保健体育科教育法 1」「保健体育科教育法 2」を置く。

⑧ 養護に関する科目

養護の内容と実習に関する科目群である。ここに、「養護概論」「健康相談活動」「解剖学」「病理学」「精神保健」「看護学概論」「看護実習Ⅰ」「看護実習Ⅱ」「看護実習Ⅲ」「看護実習Ⅳ（救急処置）」「養護実習指導」「養護実習Ⅰ」「養護実習Ⅱ」「教職実践演習（養護教諭）」を置く。

⑨ 特別支援教育に関する科目

特別支援学校教諭免許の「特別支援教育に関する科目」（「特別支援教育の基礎理論に関する科目」「特別支援教育領域に関する科目」「免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目」「心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習」）に相当する科目群である。ここに、「特別支援教育総論」「知的障害者の心理・生理・

病理」「肢体不自由者の心理・生理・病理」「病弱者の心理・生理・病理」「知的障害教育論Ⅰ」「知的障害教育論Ⅱ」「肢体不自由教育論Ⅰ」「肢体不自由教育論Ⅱ」「病弱教育論」「視覚障害者の心理・生理・病理」「聴覚障害者の心理・生理・病理」「重複障害者等の心理・生理・病理」「視覚障害教育論」「聴覚障害教育論」「重複障害者等教育論」「障害者福祉論」「発達障害者教育総論」「教育実習指導（特別支援）」「教育実習（特別支援）」を置く。

⑩ 日本語教育に関する科目

日本語教員養成に関する科目群である。ここに、「日本語教育事情」「第2言語習得論」「日本語教授法」「日本語教育演習」「日本語教育実習」「日英比較言語学」を置く。

⑪ 学校司書に関する科目

学校図書館司書教諭に関する科目群である。ここに、「学校経営と学校図書館」「学校図書館メディアの構成」「学習指導と学校図書館」「読書と豊かな人間性」「情報メディアの活用」を置く。

⑫ キャリアに関する科目

学生のキャリア形成に関わる科目群である。ここに、進路適性や専門的な実践力、豊かな人間性等を育成する演習・実習として、「学校インターンシップ」「インターンシップA」「インターンシップB」「インターンシップC」「インターンシップD」「海外インターンシップA」「海外インターンシップB」「海外インターンシップC」「海外インターンシップD」「社会貢献活動A」「社会貢献活動B」「社会貢献活動C」「社会貢献活動D」「キャリア演習1」「キャリア演習2」「キャリア演習3」を置く。このうち「キャリア演習1」「キャリア演習2」は、学生の確かなキャリア形成に向けて、1年次開講の必修科目である「人間教育基礎演習1」「人間教育基礎演習2」および2年次開講の必修科目である「人間教育演習1」「人間教育演習2」と系統性・連続性を持たせ、専門的職業人としての社会人基礎力、保育・教職等の実践力の育成のために、卒業必修科目として位置づける。

⑬ 専門演習・卒業研究に関する科目

3・4年次生のゼミナールと卒業研究に関わる科目群である。ここに、「教育学専門演習1」「教育学専門演習2」「教育学専門演習3」「教育学専門演習4」「卒業研究」を大学生としてのアカデミック・スキルの総合的な科目として置く。本科目群はいずれも卒業必修の科目として位置づける。

2. 教育方法及び履修指導方法の変更内容について

(1) 教育方法について

1. で示した教育課程について、次のような教育方法で実施することによって、従来の教育方法の一層の充実を図る。

① 少人数クラスによる4年間担任制による個別支援の保障

1・2年次の学生は20人以内を原則とするクラスに所属し、担任教員が履修と学生指導

の中心となる。1年次では、「人間教育基礎演習1」「人間教育基礎演習2」をクラス単位とし、大学の教育課程の特徴を理解させるとともに、日本国憲法やキリスト教精神にもとづく人間理解を学ぶ科目、大学での学びの基礎となるベーシック・リテラシーを含む基礎教育科目、幅広い教養を身につけるための教養科目について丁寧に説明し、無理のない履修指導を行う。2年次では、「人間教育演習1」「人間教育演習2」をクラス単位とし、専門科目履修の状況や随時実施される実習科目群との連携、成績管理などをこの少人数クラス担任がおこない、学生の個別の成長を支援する。3,4年次の学生は6人程度を原則とするゼミナールに所属し、ゼミナール担任教員が履修指導と学生支援の中心となる。

② 体験とふりかえり（メタ認知）を重視した実習およびキャリア科目の系統的实施

教員としての使命感・責任感および実践的指導力の基礎は知識伝達中心の講義だけで育成できるものではない。演習や講義において能動的な学修を実施するとともに、学校園で園児・児童・生徒と直接触れ合い、関わることの難しさと感動を体験することが不可欠である。本学科では、中央教育審議会答申において提唱されているように、「学校ボランティアを含む子どもと教育に関する幅広い体験」を科目として保障する教職課程を実施する。そのため実習科目を系統的に配置する。具体的には、1年次前期から卒業年次まで持続的・連続的に開設する実習科目「インターンシップA~D」「海外インターンシップA~D」ならびに「社会貢献活動A~D」、1年次後期の学校園見学実習、2年次の「学校インターンシップ」と「介護等体験」、3年次の必修科目「キャリア演習1」「キャリア演習2」、3年次後期から順次開始する「教育実習」、4年次の「キャリア演習3」「教職実践演習」へと系統的に実施する。体験は、経験知としてメタレベルでの自己認知に結びつけられることによって、初めて実践的な問題解決力となる。そのため、実習中での情報交換やディスカッションなどの省察的活動、実習終了後の報告会および冊子作成を義務付ける。これらの指導については、1・2年次生はクラス担任、3・4年次生はキャリア演習担当教員ならびに専門演習担当教員があたる。

③ 地域連携を活用した教育課程の実施

地域（大阪府南部地域）に根差した大学として蓄積してきた教育研究実践をふまえ、本学はこれまで以上に地域の教育・保育機関と連携した教育課程を実施する。令和2年3月には、総合型地域スポーツクラブ「桃教スポーツアカデミー」を堺市文化観光局スポーツ部との緊密な連携の下で立ち上げ、地域の人びとを対象にした各種スポーツ普及・振興事業を実施するとともに、青少年の健全な成長と市民の健康増進に寄与し、スポーツを通じたコミュニケーションの場を提供する。また平成26年から実施している近隣の府立高校との高大連携プログラムは、「チーム学校」を具現化した形として今後も継続的に行う。また大阪府教育委員会・堺市教育委員会をはじめとする近隣の府市教育委員会との緊密な連携によって、学校インターンシップおよび学校支援ボランティアを継続する。また、本学科の教育課程と連携した教員免許状更新講習、地方自治体教育委員会教職員研修と学科授業の協同実施等を継続する。これにより、多様な試みを通して地域の教育課題の解決に貢献するとともに、本学の学生に現場の学校園の教員との実践的な交流の場と機会を提供する。

④ 教職の専門性の基礎についての研究に資する教育課程

教員を高度専門職業人として明確に位置付けることを目指すとした中央教育審議会答申（平成 24 年）をふまえ、教職の専門性の基礎についての研究と成果をふまえた教育課程を実施する。具体的には、大阪府教育委員会ならびに堺市教育委員会が示す教員育成指標を念頭に、教職の専門性の基礎を具現化する「桃教スタンダード」を本学独自に策定し、教職を志す学生が教職に就いて以降も段階的な学びが実現できるようにするとともに、本学の教職センターが中心となって、年間通じて PDCA サイクルを実現する。具体的には、本学の授業実施に際して、「教育の基礎的理解に関する科目」と「教科及び指導法に関する科目」等を架橋する内容を取り扱うことを学科として目標設定する。また、「高度専門職業人として学び続ける」ための「基礎的・基本的な知識・技能や汎用的能力」とは何であるか、FD や SD 研修等を通じて全学的な共通研究を行い、その成果を各教職科目の実施に反映する。

そのための方法として、教職大学院をはじめ成果を上げている関係所管と連携研究を行う。高度専門職業人としての探究力、新たな学びを展開できる実践的指導力等を学ぶために必要な学部教育とは何か。「教育の基礎理論」「生徒指導、教育相談、進路指導、ICT の活用、カウンセリング・相談技法、特別支援教育等の現代的教育課題」に関する「基礎的素養」について、その具体を明らかにするとともに、それをふまえて本学科の教育課程を実施する。また将来的に教職大学院へ進学することを奨励し、より高度な専門性獲得へと意欲づけるための指導を行う。

(2) 履修指導方法について

履修指導方法は以下のように行い、従来以上にきめ細やかな指導を実現する。

① 少人数指導、クラス担任制を柱とした授業の実施

本学の教育システムの根幹をなすのが少人数授業とクラス担任制である。教員と学生とによる双方向コミュニケーションを確保し教育効果を高めるために、必要に応じて少人数授業を実施する。また 1 年次から 4 年次まで各学年にクラス担任をおき、学生指導と学修の管理を個別に行うシステムを実施する。

授業方法に応じた学生数については、演習・実習系科目は 3～20 人、講義系科目は 5～40 人を基本とする。なお、課程・コースで共通開設する科目については 40 人を越えて講義科目を実施することがある。以下に詳しい説明を行う。

基礎教育科目の中の基礎的スキル習得科目である日本語や英語に関わる科目は 20 人程度、スポーツ実技や情報演習は 30 人程度で授業を行う。また 1 年次クラス担任の授業である「人間教育基礎演習 1」と「人間教育基礎演習 2」を 20 人程度で実施し、高等学校から大学への円滑な接続のための指導を細やかに行う。

専門基礎科目では、2 年次クラス担任の授業である「人間教育演習 1」と「人間教育演習 2」のクラス・サイズを 10 人程度、その他の教育学の基礎的科目は、科目の性質に応じて 40 人程度の編成で実施する。

専門科目では、3 年次および 4 年次のクラス担任の授業である「教育学専門演習 1」「教育学専門演習 2」「教育学専門演習 3」「教育学専門演習 4」のクラス・サイズを 6 人程度、

教職と保育士に関連する専門的な授業については 40 人程度の編成で実施する。

専門科目のキャリア関連科目のうち、ディスカッションやプレゼンテーション等の演習的方法で授業を行う「キャリア演習 1」「キャリア演習 2」「キャリア演習 3」については、それぞれの科目の性質に応じて 40 人程度で編成する。他のキャリア関連科目については希望人数に応じて編成をおこない、受講希望が多数となり授業実施に支障がある場合は開講コマ数を増やすなどで対応する。

② 特別プログラムについて

1. で示した 3 つの特別プログラムは、学生が所属する教育課程・コースに関わらず、横断的な学びが実現できるように科目を配置する。各プログラムに対応する科目は、本学科の教育課程に開設している科目のうち以下のとおりである。

(a) 日本語教員養成プログラム

「多文化共生論」「日本語教育事情」「言語と社会」「第二言語習得論」「異文化間教育」「日本語教授法」「日本語教育演習」「日本語教育実習」「教育評価論」「異文化間コミュニケーション論」「情報メディアの活用」「日英比較言語学」「日本語学概論」「人間教育原論」の各科目を履修することで、プログラム修了証を与える。なお本プログラムは、文化庁文化審議会国語分科会の「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告案）改訂版」（平成 31 年）に示された内容に依拠しており、「社会・文化・地域に関わる領域」「教育に関わる領域」「言語に関わる領域」の 3 領域をバランスよく修得できるように制度設計している。

(b) 教育相談実践基礎プログラム

「教育心理学」「心理学」「学校インターンシップ」「予防的心理教育」「教育臨床心理学」「ソーシャルワーク論」「心理教育的アセスメント」を履修し、かつ「発達心理学」「特別支援教育」「教育相談」のうち 2 科目 4 単位以上履修することで、プログラム修了証を与える。なお、本プログラムの修了要件を満たすことで、(社)学校心理士認定機構・日本学校心理士会認定准学校心理士資格が取得できるように制度設計している。

(c) 部活動指導者養成プログラム

「部活動論」「救急処置法」「生涯スポーツ論」「生理学」「体育原理」「トレーニング理論演習」「運動学」「学校保健」「機能解剖学 I」「スポーツ栄養学」「スポーツコーチング論」「スポーツ心理学」「アスレティックトレーニング論」「スポーツ医学」「スポーツ経営管理学」「スポーツ社会学」の各科目を履修することで、プログラム修了証を与える。なお、本プログラムの修了要件を満たすことで、(財)日本スポーツ協会公認スポーツリーダー資格が取得できるように制度設計している。

③ 履修指導方法

履修指導は毎学期のオリエンテーションで全体指導を行い、その後、クラス担任による個別指導を経て、履修登録を行う。学生に対しては、複数免許状の取得および特別プログ

ラムの履修をするよう、大学が実施する教員向け教務ガイダンスを実施することで教職員全体の指導力を向上させた上で、従来以上に学生へのきめ細やかな個別指導を実現し、多様な教育課題に対して実践的に問題解決を担うことのできる「得意分野」を修得させる。

「得意分野」を「専門分野」へとスキル・アップすることは、「学び続ける教員像」の一つの在り方である。また「得意分野」を拠点として、関連する他の現代的課題へと職業的使命感を広げていくことは「新たな学び」を展開する有効な方法であり、重要な資質・能力であると考えられる。

「得意分野」や実践的専門性の基礎を育成するためのもう一つの方策が、地域の教育委員会等との連携である。中央教育審議会（平成 27 年）は「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」において、教育実習以外の一定期間学校現場等での体験機会の充実を求めている。本学では 1 年次後期に学校見学、2 年次前期から継続的な学校インターンシップを設定しており、大阪府、堺市をはじめとする地域の府市教育委員会と提携して、学校ボランティアや放課後学習の支援の機会を充実させている。また提携自治体の現職教員の大学派遣や、教員免許状更新講習での地域の教育課題をテーマとした選択研修の実施、南大阪大学コンソーシアムでの地域プログラムでの教員と学生の交流など、地域教育機関との有機的な連携を通して、学生が様々な学校種の教員から学ぶ機会についても今まで以上に深めていく計画である。

各教職課程については、課程・コース別に履修モデルを提示し、学生の希望に応じた免許を取得するように指導する。特別支援学校教諭一種免許状については、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状、中学校・高等学校教諭一種免許状（保健体育）、中学校・高等学校教諭一種免許状（国語）、中学校・高等学校教諭一種免許状（英語）のいずれかを基礎免許の取得とともに、必要科目の履修を指導する。

クラス担任は、学生の情報が記録される教学システム「ユニバーサル・パスポート」を活用して履修の指導と管理を行う。「ユニバーサル・パスポート」には、入学初年次から卒業年次まで一貫したフォーマットで学生の情報が記録される。クラス担任はこれを用いて学生の能力の伸長度や適性の変化や評価を参照し、学生自身が学期毎の履修を主体的かつ計画的に実施できるよう指導する。ユニバーサル・パスポートの情報は学生自身も利用することができる。学生は自らの履修状況と修得した単位を確認しながら、学修をすすめることができる。また、前述した「桃教スタンダード」の進捗状況について、本学独自に開発した e-ポートフォリオを活用し、学期ごとに自らの課題を抽出し、解決に向けた具体的方向性が見出せるようにする。

各学期の履修科目の登録上限を 24 単位とする。学修を確実なものとするために、大学設置基準第 2 条に則って定めた 1 単位あたりの授業時間（講義及び演習は 15 時間、実習は 40 時間、実技は 30 時間）に応じて、すべての科目で授業外学習（予習、復習）を課す。

他大学における授業科目の履修については、本学が所属する南大阪地域大学コンソーシアムの会員大学および提携している大学の科目について、単位の互換性を前提とした履修を可能とする。単位の認定については、各場合について教務委員会が適宜判断する。

④ 卒業要件

卒業要件は、従来と同様に、基礎教育科目 16 単位、教養科目 12 単位、専門基礎科目か

ら 12 単位、専門科目から 56 単位、および自由選択科目 28 単位とする。自由選択科目とは、最低修得単位を超えて履修した教養科目、専門基礎科目および専門科目のことをいう。卒業に必要な総単位数を 124 単位とし、次の 8 点を考慮して単位数配置を決定した。なお、学期別履修単位数の上限を原則 24 単位と定める。この上限を守って卒業必要単位数（124 単位）の取得は可能であることについては履修モデルに示す。なお、複数免許状を希望する学生の履修単位数の上限については、当該学生の履修状況を鑑みて、学修計画に無理が生じないか検討した上で総合的に判断する。

- (a) 人間理解を促すために必要なキリスト教精神を学ぶ教科を設置する。
- (b) 大学での学びの基礎となるベーシック・リテラシーを含む基礎教育科目を充実する。
- (c) 幅広い教養を身につけるための教養科目を設置する。
- (d) 保育・教育に関わる専門性を涵養するための専門的科目を体系的に配置する。
- (e) 教育の現代的課題に対応できる専門性を磨く科目群を設置する。
- (f) 資格取得を可能とする科目を設置する。
- (g) 実践力を養うための科目を工夫する。
- (h) 担任機能を備えたゼミナールを各学年に配置する。

今回の学則変更（収容定員変更）は、本学の教育理念のもと、社会的要請、地域のニーズならびに学生の志願者の動向を踏まえて、カリキュラムを拡充するものである。これは、これまで詳述してきたとおり、従来の教育課程に新たな 2 つの教職課程と 3 つの特別プログラムを導入することで教育課程の一層の充実を図るものである。また、教育方法及び履修指導方法においても、教職年数の豊かな教員と専門性の高い教員をバランスよく配置することで、少人数制教育を基盤とした極め細やかな指導体制を可能にし、単なる収容定員の変更にとどまらない確かな教育指導が実現できるよう制度設計している。また別項で詳述するとおり、現在キャンパスを共用するプール学院短期大学の 2021 年 3 月閉校に伴い、新たな教育課程の設置に伴う教場の必要数も十分確保できる見込みであり、収容定員の変更に伴う教育活動全体への影響はないものと考えている。

本学は、「キリスト教精神に基づいた神への畏敬と尊厳」の理念のもと、異なる文化背景をもつ人間同士の協働を通じて、「世界人類の福祉への貢献」の実現を目指してきた。児童生徒、教職員、保護者、地域住民など様々な人びとの参画によって成立するのが教育という営みであり、そこには現代社会の多様化、多元化が反映されざるをえない。よく知られているように、経済協力開発機構（OECD）の DeSeCo（コンピテンシーの定義と選択プロジェクト）は、個人の成功と持続可能な社会発展に必要な 3 つのキーコンピテンシーを特定し、そのうちの一つを「異質な集団で交流する力」としている。経済のグローバル化が地域社会の変動と密接に関係し、学校教育と児童生徒の実態に大きな影響を及ぼしているという点では、日本も例外ではない。協働の技法を備えた実践的な教員こそは、現在の日本の教育課題の克服に貢献する教員養成であるという信念のもと、その実現に向けて一層の努力をしていきたい。

Ⅲ. 教員組織の変更内容について

今回の学則変更（収容定員変更）に伴い、これまでのカリキュラムを基盤として、新たな「国語教育コース」「英語教育コース」の設置、現代的な地域の教育課題に対応する特別プログラム等の拡充等を構想しているが、前述のとおりこれらは本学のこれまでの様々な取組を基盤とするもので、教員組織についても設置者変更後から段階的に整備を図ってきた。

専任教員は、平成 30 年度（設置者変更時）の 35 人から、令和 2 年度は 36 人（教授 21 人、准教授 11 人、講師 3 人、助教 1 人）、令和 3 年度にはさらに 7 人増の 43 人（教授 25 人、准教授 13 人、講師 4 人、助教 1 人）に充実させるため、従来と同等、あるいはそれ以上の教育水準を確保することができると考えている。

なお、大学設置基準に定める専任教員基準人数は、定員増により収容定員が 1,080 人となることから「29 人以上」となる。

Ⅳ. 大学全体の施設・設備の変更内容について

平成 30 年度の設置者変更までの間、学校法人プール学院が同一敷地内で運営していたプール学院大学とプール学院大学短期大学部は支障なくキャンパス内の施設・設備を共用してきた。

プール学院大学の設置者変更の際、引き続き学校法人プール学院が運営するプール学院短期大学（収容定員 340 人）との間で、校地・校舎および施設・設備等について、平成 32 年度（令和 2 年度）末までの 3 年間、従来どおりそれぞれの教育研究活動に支障のないように共用・運用することとし、これまで特段の支障もなかった。

同短期大学は令和 2 年度からの募集を停止しており、当初の計画どおり令和 3 年 3 月末で現キャンパスから撤退することが既に決定している。

同短期大学と共用していた校地等 37,431 m²および校舎 14,093 m²は、本学専用として令和 3 年度より使用可能となり、今回の学則変更（収容定員変更）により定員増となっても、従来と同等の教育水準を確保することができると考えている。

なお、大学設置基準に定める校地および校舎面積は、定員増により収容定員が 1,080 人となることからそれぞれ、「10,800 m²以上」「5,884 m²以上」となる。

施設・設備については、設置者変更後、「堺キャンパス整備」等の臨時予算を設定し、講義室 AV 機器の更新や学内 Wi-fi 環境の整備、情報処理学習施設等の PC 更新などの投資を実施してきた。これまで同様、教育研究環境の充実整備には不断の努力を続けていく所存である。

教育課程等の概要															
(人間教育学部人間教育学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎教育科目	人間教育原論	1前・後	2			○			2						兼5 オムニバス
	人間教育基礎演習1	1前	2				○		6	8		1			
	人間教育基礎演習2	1後	2				○		6	8		1			
	アカデミック・スキルズ1	1前	1				○								兼1
	アカデミック・スキルズ2	1後	1				○								兼1
	総合英語1	1前	1				○		1	1					兼2
	総合英語2	1後	1				○		1	1					兼2
	コミュニケーション英語1	1前	1				○			2					兼2
	コミュニケーション英語2	1後	1				○			2					兼2
	スポーツ実技1	1前	1					○	1						兼1
	スポーツ実技2	1後	1					○	1						兼1
	情報リテラシー1	1前	1					○		1					兼3
	情報リテラシー2	1後	1					○		1					兼3
小計 (13科目)	—	—	16	0	0	—	—	—	10	9	0	1	0	兼14	
教養科目	現代政治と経済	1前		2			○								兼1
	現代社会と科学技術	1後		2			○								兼1
	現代メディアとジャーナリズム	1前		2			○								兼1
	現代思想と哲学	1後		2			○								兼1
	言語と社会	1後		2			○			1					
	キャリア基礎 (一般教養A)	2後		2				○							兼1
	キャリア基礎 (一般教養B)	3前		2				○							兼1
	キャリア基礎 (教職教養A)	2後		2				○	1		1				
	キャリア基礎 (教職教養B)	3前		2				○	1		1				
	韓国語1	1前		2				○							兼1
	韓国語2	1後		2				○							兼1
	中国語1	1前		2				○							兼1
	中国語2	1後		2				○							兼1
	日本文学概論	1前		2			○								兼1
	大阪の文学	1後		2			○		1						
	音楽	1後		2			○		1						
	和の伝統文化論	1前		2			○								兼2 オムニバス
	日本国憲法	1前・後		2			○								兼1
	心理学	1前		2			○			1					
	人権論	1後		2			○		1						
	救急処置法	1前		2				○	1						兼2 オムニバス
	生涯スポーツ論	1後		2			○		1						兼1
	スポーツボランティア論	1後		2			○					1			
	生涯教育論	1後		2			○								兼1
	キリスト教概論	1前		2			○								兼1
	社会貢献論	1後		2				○			1				兼1
	多文化共生論	1前		2			○			1					
社会福祉学概論	1前		2			○								兼1	
フィールドワークA	1前・後		2											認定科目・担当なし	
フィールドワークB	1前・後		2											認定科目・担当なし	
小計 (30科目)	—	—	0	60	0	—	—	—	5	2	1	1	0	兼19	
専門基礎科目	人間教育演習1	2前	2				○		1	7	3	1			
	人間教育演習2	2後	2				○		1	7	3	1			
	学校保健	2前・後	2				○		1	1					
	特別支援教育	1前・後	2				○		2						
	教育原理	1前	2				○		1						
	教育心理学	2後	2					○	1	1					
	教職概論	1前		2			○		1						
	保育者論	1後		2			○								兼1
	教育行政学	3後		2			○		1		1				
	教育課程論	2前		2			○		1						
	保育課程論	2前		2			○			1					
	児童文学論	1後		2			○								兼1
	子どもと遊び	1前		2			○								兼1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門基礎科目	子どもと文化	1前・後		2		○			1							
	子どもの社会史	2後		2		○										兼1
	子どもとメディア	2前		2		○										兼1
	子どもと絵本の世界	1前		2			○									兼1
	発達心理学	1前		2		○				1						
	人権教育論	3後		2		○			1							
	教育評価論	2前		2		○										兼1
	異文化間教育	1後		2		○				1						
	異文化間コミュニケーション論	2前		2		○			1							
	環境教育論	1前		2		○										兼1
	防災・安全教育論	1後		2		○										兼1
	予防的心理教育	2後		2		○										兼1
	教育臨床心理学	3前		2		○										兼1
	ソーシャルワーク論	3前		2		○										兼1
	心理教育的アセスメント	3後		2			○									兼1
部活動論	2前		2		○										兼1	
小計 (29科目)		—	12	46	0				14	9	3	1	0		兼14	
専門科目	保育原理	2前		2		○			1							
	社会福祉	2前		2		○										兼1
	子ども家庭福祉	2後		2		○										兼1
	社会的養護1	3前		2		○										兼1
	子どもの保健1	2前		2		○				1						
	子どもの保健2	2後		2		○				1						
	子どもの健康と安全	3前		1			○			1						
	子どもの食と栄養	3後		2			○									兼1
	子ども家庭支援論	3後		2		○										兼1
	乳児保育	2後		2		○										兼1
	障がい児保育	3後		2			○			1						
	社会的養護2	3後		1			○									兼1
	子育て支援	3前		1			○			1						
	保育実習1A	2後		2				○								
	保育実習1B	3後		2					○							
	保育実習指導1A	2前・後		1				○		1						兼1
	保育実習指導1B	3後		1				○		1						
	保育実習2	4前		2					○							
	保育実習指導2	4前		1				○		1						
	保育実習3	4前		2					○							
	保育実習指導3	4前		1				○		1						
	保育実践演習	4後		2				○		1						
小計 (22科目)		—	16	97	0				2	1	0	0	0		兼5	
教職に関する科目	道徳教育指導法	2後		2		○										兼1
	総合的な学習の時間の指導法	3前・後		2		○										兼1
	特別活動論	3前		2		○										兼1
	教育方法の理論と実践	3前・後		2		○										兼1
	生徒・進路指導論	2後		2		○			1							
	生徒指導論	2後		2		○			1							
	教育相談	2前・後		2			○		1	1						
	幼児理解	1前		2		○			1							
	教育実習指導 (幼)	3前		1			○		2	1						
	教育実習指導 (小)	3前・後		1			○		2	1						
	教育実習指導 (中・高)	3前・後		1			○		2	1						
	教育実習1 (幼)	3前		2				○								
	教育実習2 (幼)	3前		2				○								
	教育実習1 (小)	3前		2				○								
	教育実習2 (小)	3前		2				○								
	教育実習1 (中・高)	3前		2				○								
	教育実習2 (中・高)	3前		2				○								
	教職実践演習	4後		2				○		7						
	介護等体験指導	1前・後		1			○		1							
小計 (19科目)		—	0	34	0				12	4	0	0	0		兼3	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考					
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手						
専門科目 領域及び 保育内容に 関する科目	保育内容総論	3前		2			○		1										
	保育領域（健康）	1後		2			○			1									
	保育領域（人間関係）	1前		2			○			1									
	保育領域（環境）	1後		2			○									兼1			
	保育領域（言葉）	1後		2			○		1										
	保育領域（造形表現）	1後		1			○			1									
	保育領域（音楽表現）	1前		1			○		1										
	保育内容（健康）	2前		2			○										兼1		
	保育内容（人間関係）	2後		2			○			1									
	保育内容（環境）	2前		2			○										兼1		
	保育内容（言葉）	2前		2			○		1										
	保育内容（造形表現）	2後		2			○			1									
	保育内容（音楽表現）	2後		2			○		1										
	幼稚園指導法	3前		2			○										兼1		
	小計（14科目）	—	0	26	0	—	—	—	4	3	0	0	0				兼3		
教科に 関する科目 （小）	初等国語	2前		2			○		1										
	国語科教育法	2後		2			○		1										
	国語科教育法2	3前		2			○		1										
	国語科教育法3	3後		2			○		1										
	初等社会	2後		2			○										兼1		
	国際社会と教育	1後		2			○			1									
	社会科教育法	3前		2			○										兼1		
	社会科教育法2	3後		2			○										兼1		
	初等算数	1後		2			○										兼1		
	算数科教育法	2前		2			○			1									
	算数科教育法2	3前		2			○			1									
	算数科教育法3	3後		2			○			1									
	初等理科	1後		2			○			1									
	理科実験演習	3前		1				○		1									
	理科教育法	2前		2			○			1									
	初等生活	1前		2			○											兼1	
	生活科教育法	2後		2			○											兼1	
	初等音楽	2後		2				○				1							
	ピアノ1	1前		2				○				1						兼5	
	ピアノ2	1後		2				○				1						兼5	
	ピアノ3	2前		1				○										兼1	
	ピアノ4	2後		1				○										兼1	
	ピアノ5	3後		1				○										兼1	
	ピアノ6	4前		1				○										兼1	
	音楽科教育法	3前		2			○					1							
	音楽科教育法2	3後		2			○					1							
	初等図画工作	2前		2				○			1								
	図画工作科教育法	3前		2				○			1								
	初等家庭	3前		2				○											兼1
	家庭科教育法	3後		2				○											兼1
	初等体育	2前		2				○			1								
	子ども健康学	2後		2				○											兼1
	体育科教育法	2後		2				○			1								
	体育科教育法2	3前		2				○											兼1
	初等英語	2前		2				○		1									
	外国語（英語）教育法	2後		2				○		1									
	外国語（英語）教育法2	3前		2				○		1									
	異文化間理解論	2後		2				○		1									
小計（38科目）	—	0	71	0	—	—	—	4	5	1	0	0					兼9		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	日本語学概論	1後		2		○					1				
	日本語学演習1	2前		2			○				1				
	日本語学演習2	2後		2			○				1				
	コミュニケーション特論	3前		2		○					1				
	日本語表現法1	1前		2		○			1						
	日本語表現法2	1後		2		○			1						
	日本文学演習1	1後		2			○							兼1	
	日本文学演習2	2前		2			○							兼1	
	文学表現特論	3前		2		○								兼1	
	日本文学史	2後		2		○								兼1	
	文化社会論特論	3後		2		○								兼1	
	海外の文学1	4前		2		○								兼1	
	海外の文学2	4前		2		○								兼1	
	漢文学概論	2後		2		○								兼1	
	漢文学演習	3前		2			○							兼1	
	書道1	3前		2		○								兼1	
	書道2	3後		2		○								兼1	
	和文化演習1	3前		2			○							兼1	
	和文化演習2	3後		2			○							兼1	
	言語技術論1	2前		2		○								兼1	
	言語技術論2	2後		2		○								兼1	
	国語科教育法1 (中・高)	2前		2		○				1					
	国語科教育法2 (中・高)	2後		2		○				1					
	国語科教育法3 (中・高)	3前		2		○				1					
	国語科教育法4 (中・高)	3後		2		○				1					
小計 (25科目)		—	0	50	0	—			3	0	1	0	0	兼7	
英語教育に関する科目	Learning and Teaching Grammar for Communication	1前		3			○							兼1	
	Learning and Teaching Grammar for Communication	1後		3			○							兼1	
	English for Communication	1通		2			○							兼1	
	Literature in English 1	1通		2			○			1					
	English Pronunciation Workshop	1通		2			○							兼1	
	Interactive English A1	2前		2			○			1					
	Interactive English B	2後		2			○							兼1	
	Writing and Oral Presentations 1	2前		2			○							兼2	
	Writing and Oral Presentations 2	2後		2			○							兼2	
	Integrated Listening 1	2前		1			○			1					
	Integrated Listening 2	2後		1			○			1					
	Interactive English A2	3通		2			○			1					
	Academic Listening and Reading 1	3前		2			○							兼2	
	Academic Listening and Reading 2	3後		2			○							兼2	
	Writing and Debate/Discussion 1	3前		2			○							兼2	
	Writing and Debate/Discussion 2	3後		2			○							兼2	
	English Linguistics Workshop A	3前		1			○							兼1	
	English Linguistics Workshop B	3後		1			○							兼1	
	Literature in English 2	3前		1			○			1					
	Literature in English 3	3後		1			○			1					
	Academic Listening and Reading 3	4前		2			○							兼2	
	Academic Listening and Reading 4	4後		2			○							兼2	
	Writing and Debate/Discussion 3	4前		2			○							兼2	
	Writing and Debate/Discussion 4	4後		2			○							兼2	
	Practical English Teaching Workshop A	2通		2			○							兼1	
Practical English Teaching Workshop B	3通		2			○							兼1		
Practical English Teaching Workshop C	3通		2			○							兼1		
Practical English Teaching Workshop D	3通		2			○							兼2		
英語科教育法1	2前		2		○				1						
英語科教育法2	2後		2		○				1						
英語科教育法3	3前		2		○								兼1		
英語科教育法4	3後		2		○								兼1		
小計 (科目)		—	0	60	0	—			2	2	0	0	0	兼11	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	健康・スポーツに関する科目	1前		1				○		2	1				兼1
	陸上競技	1前		1				○							兼1
	球技Ⅰ（ネット型スポーツ）	1前・後		1				○			1				兼1
	球技Ⅱ（ゴール型スポーツ）	1後		1				○							兼1
	球技Ⅲ（ベースボール型スポーツ）	1前・後		1				○	1						兼1
	球技Ⅳ（ターゲット型スポーツ）	1前		1				○							兼1
	野外活動	1後		1				○	3	1		1			兼1
	器械運動	1前		1				○	1						兼1
	体づくり運動	1後		1				○	1						兼1
	武道	1前・後		1				○							兼1
	ダンス	1前		1				○							兼1
	体育原理	1前		2			○								兼1
	運動生理学	1前		2			○		1						兼1
	生理学	1前		2			○		1						兼1
	スポーツ心理学	2後		2			○			1					兼1
	運動学	2前		2			○								兼1
	衛生学	3後		2			○		1						兼1
	公衆衛生学	3前		2			○		1						兼1
	スポーツ経営管理学	3前		2			○								兼1
	スポーツ社会学	3前		2			○								兼1
	アスレティックトレーニング論	3前		2			○		1						兼1
	スポーツ医学	3後		2			○		1						兼1 オムニバス
	スポーツ測定評価法	1前		2				○							兼1
	エアロビックエクササイズ演習	1後		2				○							兼1
	レクリエーション理論演習	1前		2			○								兼1
	コンディショニング理論演習	2前		2				○							兼1
	テーピング理論演習	1前		2				○							兼1
	トレーニング理論演習	1前		2				○							兼1
	スポーツ栄養学	2前		2			○								兼1
	機能解剖学Ⅰ	2前		2			○								兼1
	機能解剖学Ⅱ	2後		2			○								兼1
	障害者スポーツ演習	2後		2				○							兼1
	健康運動指導論	2前		2				○							兼1
	スポーツコーチング論	2後		2			○				1				兼1
	アスレティックリハビリテーション理論演習	3後		2				○							兼1
	運動生理学演習	3後		2				○		1					兼2 オムニバス
	生活習慣病論	3後		2			○		1						兼1 オムニバス
	保健体育科教育法1	2後		4			○		1	1					
	保健体育科教育法2	3前		4			○		1	1					
小計（39科目）		—	0	71	0		—		7	3	1	1	0	兼20	
養護に関する科目	養護概論	1前		2			○		1						兼1
	健康相談活動	2後		2			○								兼1
	栄養学	2前		2			○								兼1
	解剖学	1後		2			○		1						兼1
	病理学	2前		2			○		1						兼1
	精神保健	3前		2			○		2						オムニバス
	看護学概論	1前・後		4			○		1						兼1
	看護実習Ⅰ	1後		2				○	2	1					オムニバス
	看護実習Ⅱ	2前		2				○	1	1					兼1
	看護実習Ⅲ	2後		1				○	1	1					兼1
	看護実習Ⅳ（救急処置）	2後		1				○	1	1					兼1
	養護実習指導	3前		1				○	1	1					兼1
	養護実習Ⅰ	3前		2				○							兼1
	養護実習Ⅱ	3前		2				○							兼1
	教職実践演習（養護教諭）	4後		2				○	1						兼1
小計（15科目）		—	0	29	0		—		3	1	0	0	0	兼2	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	特別支援教育総論	2後		2		○			1							
	知的障害者の心理・生理・病理	3前		2		○			1						兼1	オムニバス
	肢体不自由者の心理・生理・病理	3後		2		○			2						兼1	オムニバス
	病弱者の心理・生理・病理	3後		2		○			1						兼1	オムニバス
	知的障害教育論Ⅰ	3前		2		○			1							
	知的障害教育論Ⅱ	3後		2		○									兼1	
	肢体不自由教育論Ⅰ	3前		2		○									兼1	
	肢体不自由教育論Ⅱ	3後		2		○									兼1	
	病弱教育論	3前		2		○									兼1	
	視覚障害者の心理・生理・病理	3後		1		○			1						兼1	オムニバス
	聴覚障害者の心理・生理・病理	3前		1		○			1						兼1	オムニバス
	重複障害者等の心理・生理・病理	4前		2		○			1						兼1	オムニバス
	視覚障害教育論	3前		1		○									兼1	
	聴覚障害教育論	3後		1		○									兼1	
	重複障害者等教育論	4前		2		○			1						兼2	オムニバス
	障害者福祉論	4後		2		○									兼1	
	発達障害等教育総論	4後		2		○			1							
	教育実習指導（特別支援）	4前		1			○		2							
	教育実習（特別支援）	4後		2				○								
小計（19科目）		—	0	33	0			—	4	0	0	0	0	0	兼9	
日本語教育に関する科目	日本語教育事情	1前		2		○									兼1	
	第二言語習得論	3前		2		○									兼1	
	日本語教授法	3前		2		○									兼1	
	日本語教育演習	2後		2			○								兼1	
	日本語教育実習	3前		2				○	1							
	日英比較言語学	3前		2		○									兼1	
小計（6科目）		—	0	12	0			—	0	1	0	0	0	0	兼5	
学校司書に関する科目	学校経営と学校図書館	3前		2		○									兼1	
	学校図書館メディアの構成	3前		2		○									兼1	
	学習指導と学校図書館	3前		2		○									兼1	
	読書と豊かな人間性	3後		2		○									兼1	
	情報メディアの活用	3後		2		○									兼1	
小計（5科目）		—	0	10	0			—	0	0	0	0	0	0	兼3	
キャリアに関する科目	学校インターンシップ	2前		2				○	1	7	3	1				
	インターンシップA	1前・後		2				○								認定科目・担当なし
	インターンシップB	2前・後		2				○								認定科目・担当なし
	インターンシップC	3前・後		2				○								認定科目・担当なし
	インターンシップD	4前・後		2				○								認定科目・担当なし
	海外インターンシップA	1前・後		2				○								認定科目・担当なし
	海外インターンシップB	2前・後		2				○								認定科目・担当なし
	海外インターンシップC	3前・後		2				○								認定科目・担当なし
	海外インターンシップD	4前・後		2				○								認定科目・担当なし
	社会貢献活動A	1前・後		2				○								認定科目・担当なし
	社会貢献活動B	2前・後		2				○								認定科目・担当なし
	社会貢献活動C	3前・後		2				○								認定科目・担当なし
	社会貢献活動D	4前・後		2				○								認定科目・担当なし
	キャリア演習1	3前	2					○	9	1		1				
	キャリア演習2	3後	2					○	9	1		1				
	キャリア演習3	4前		2				○	8	1		1				
小計（16科目）		—	4	28	0			—	9	2	0	1	0	0	兼0	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目 専門演習・卒業研究	教育学専門演習1	3前	2				○		20	13	4	1		
	教育学専門演習2	3後	2				○		20	13	4	1		
	教育学専門演習3	4前	2				○		20	13	4	1		
	教育学専門演習4	4後	2				○		20	13	4	1		
	卒業研究	4通	4					○	20	13	4	1		
小計(5科目)		—	12	0	0	—			20	13	4	1		兼0
合計(272科目)		—				—			25	13	4	1	0	兼112
学位又は称号		学士(教育学)		学位又は学科の分野			教育学・保育学関係							
卒業・修了要件及び履修方法							授業期間等							
基礎教育科目 16単位, 教養科目 12単位以上, 専門基礎科目 12単位以上, 専門科目 56単位以上を履修し、総計 124単位以上を履修すること。 (履修科目の登録の上限: 24単位(各学期))							1学年の学期区分		2学期					
							1学期の授業期間		15週					
							1時限の授業時間		90分					

(注)

- 学部等, 研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には, 授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等, 研究科等若しくは高等専門学校等の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合, 大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は, この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて, 適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には, 実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は, 各授業科目について, 該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし, 専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち, 臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を, 連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し, 若しくは変更する場合は, 次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には, 当該専門職大学の全課程に係る科目数, 「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え, 前期課程に係る科目数, 「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には, 当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え, 当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には, 当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え, 前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

I. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

1. 学生確保の見通し	p1
(1) 定員充足の見込み	p1
(2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	p3
2. 学生確保に向けた具体的な取組状況	p13
(1) これまでの取り組み	p13
(2) 学則変更（収容定員変更）申請後、今後予定している学生募集の取り組みと見込まれる効果	p15

II. 人材需要の動向等社会の要請

1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	p18
2. 上記1. が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	p19
(1) 人材需要の状況	p19
(2) 既設学部・学科等の就職者等	p24
(3) 第三者機関による採用意向調査結果	p26

学生の確保の見通し等を記載した書類

I. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1. 学生確保の見通し

(1) 定員充足の見込み

① 入学定員増の背景

本学の入学定員を拡充する背景は大きく2つある。

1点目は社会的な要請、地域の課題解決への対応である。グローバル化が進む中、学校教育には、学力の一層の充実、小学校段階からの英語学習、外国人児童生徒の増加、いじめ・不登校などの問題行動対応、部活動における体罰や暴力等々、公教育の課題に幼稚園から高等学校までの学び・育ちの連続性を踏まえ幅広く対応できる専門性の高い教育職員が一層求められている。特に本学の地元である大阪地域の課題解決にも貢献しうる教育職員の養成、並びに大学として専門を生かした社会貢献、地域課題へのサポートが今以上に求められる背景がある。例えば大阪府においては日本語指導が必要な外国籍と日本国籍の児童生徒が296小学校、149中学校、41高等学校41校等に3,030人在籍する。また、国公私立小・中・高等学校での問題行動についてもいじめの認知件数が35,951件、不登校が11,414人、暴力が6,755件を数えており、これらの事象に対応する教員を多数養成する必要性があると考えられる。

2点目は、本学への志願者の急増である。設置者変更後、本学への志願者は初年度1,662人（受験者1,611人）、2年目1,823人（受験者1,771人）と入学定員（175人）の10倍を上回るに至り、入学者数も定員管理を行ったものの、初年度186人、2年目193人と定員を超過した結果、志願する高校生の進学機会に応えることが出来ていない。また、志願者が多く存在する大阪府立学校には高校から指定校の要請が数多くあるにも関わらずほとんど希望にこたえることが出来ない現状がある。

② 新たな課程、プログラム開設の必要性

現在、本学科は「幼児保育コース」「小学校教育コース」「健康・スポーツ教育コース」の3つのコースからなっており、「幼稚園教諭一種免許状」「小学校教諭一種免許状」「中学校教諭一種免許状（保健体育）」「高等学校教諭一種免許状（保健体育）」「特別支援学校教諭一種免許状」「養護教諭一種免許状」の教職課程を設置している。しかし昨今の国の政策の動向、社会的要請、地域の教育課題を鑑みると、a) 幼小連携、中高連携、高大接続、等学校種間の接続、子どもの発達段階の連続性に即した育ち・学びの保障、b) 学力の基盤としてのことばの力、c) 社会の変化、グローバル化への対応、d) いじめ、不登校など問題行動等への対応等の課題解決に向けたカリキュラムの見直しが急務である。

本学では劇的に複雑化・多様化する学校現場での諸課題を念頭に、確かな「人間力」を有し、多方面でリーダーシップを発揮できる教員を輩出するため、これまでのカリキュラムを基盤として、社会的な要請や地域の教育課題に対応するため、小学校教育コースに中等教育を見通した国語ならびに英語の教職課程を設置したい。中等教育の国語および英語の専門的な知識を持つことで、初等教育から中等教育を見通した教科指導が可能になると考えている。また、どの学校種の教員を志向しようとも、共通する地域の教育課題に専門

性をもって対応できるようにするために、3つの特別プログラムを導入し、以下のとおり拡充したいと考えている。

- a) 現在の「幼児保育コース」「小学校教育コース」「健康・スポーツ教育コース」を「幼児教育課程」「小学校教育課程」「健康・スポーツ教育課程」とする。
- b) 「小学校教育課程」に「小学校教育コース」〔小学校教諭・幼稚園教諭・特別支援教諭の養成〕、「国語教育コース」〔小学校教諭・中学校教諭（国語）・高等学校教諭（国語）・特別支援教諭の養成〕、「英語教育コース」〔小学校教諭・中学校教諭（英語）・高等学校教諭（英語）・特別支援教諭の養成〕を設ける。
- c) 現代的な地域の教育課題に対応するため、「日本語教員養成プログラム」「教育相談実践基礎プログラム」「部活動指導者養成プログラム」の3つの特別プログラムを導入する。

③ 定員設定の考え方

定員設定にあたっては、学科全体での募集となるため各課程・コース・プログラムの定員は設定していないが、設置者変更・名称変更後著しく志願者が増加する中、すでに200人程度の入学者が存在することや、社会的な要請・地域の課題に対応するため小学校教育課程に国語・英語コースを設置し、各課程共通の3つの特別プログラムを導入することによる志願者増が見込まれる。さらに、後述する第三者機関による入学意向調査結果も踏まえ、おおむね「幼児教育課程」50人、「小学校教育課程」140人、「健康・スポーツ教育課程」80人と考えている。なお、各プログラムの履修者として各30人前後を内数として考えており、合計270人と設定した。

④ 定員を充足する見込み

設置者変更、名称変更後の本学の志願者は初年度1,662人（受験者1,611人）、2年目1,823人（受験者1,771人）と入学定員（175人）を10倍以上上回るに至り、入学者数も厳格な定員管理の下、初年度186人、2年目193人と定員を超過する結果となっている。このことは本学の教育、教員養成に対する高校生の高いニーズの表れである。今後、地域・社会的要請、学校における諸課題に対応できる教師の育成に対応した課程、プログラムを設けることで一層の志願者増が見込まれる。学生の募集活動についても設置者である学校法人、本学が一体となって展開し成果を上げている。なお、高校生を対象にした意向調査においても、サンプル数を40校7,933件と限定したにもかかわらず、「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と回答した人数は719人と、今回予定する入学定員270人の2.7倍となった。加えて、前身のプール学院大学の設置者である学校法人プール学院が運営し、現在本学とキャンパスを共有しているプール学院短期大学（秘書科〔入学定員80人〕、幼児教育保育学科〔同90人〕）は令和2年度より募集停止し、令和3年3月末で閉校の予定であり、特に幼児教育保育学科の定員の受け皿となることも考えられる。このことから定員を十分充足すると考えている。

(2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

① 本学の設置者変更後の志願者状況・定員充足状況

上述のとおり、本学の設置者変更後の志願者は入学定員を大幅に上回り、入学者も定員超過状態となっており、本学科に関し高校生の高いニーズがある（[資料 1-1] [資料 1-2] 参照）。また、社会的要請、地域の課題解決、学校現場における諸課題に対応できる教師の育成に対応した課程、プログラムを設けることで一層の志願者増が見込まれる。

なお、教育学部設置後 6 年間、プール学院大学時代を含めても平成 29 年度以外定員割れはない。この定員割れは設置者変更に関する心理的な不安による一過性の受験回避が原因であったと考えられる。

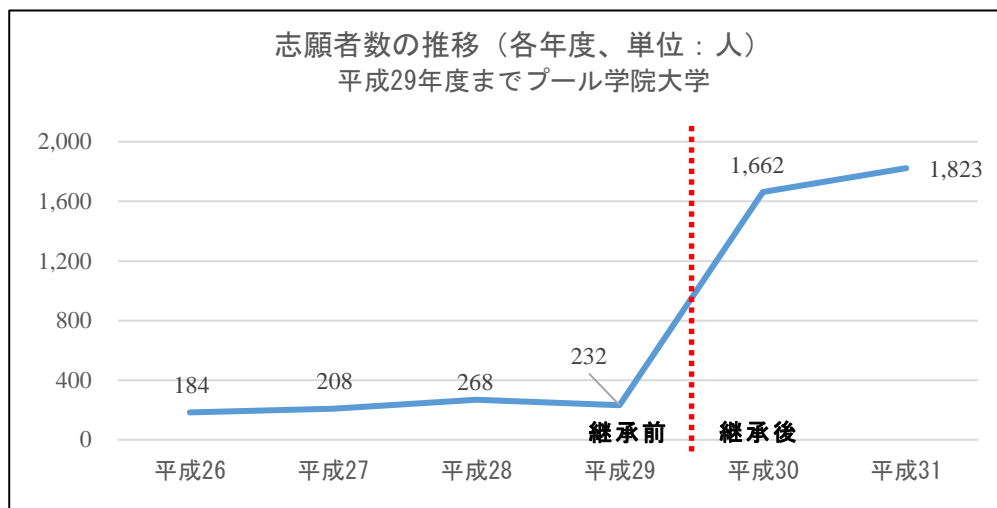
[資料 1-3] で示すとおり、本学のここ 2 年間の各コースの志願者数は、「小学校教育コース」が 1,012 人、958 人と想定した入学者の 10 倍を超している。また、「幼児保育コース」は 159 人から 258 人、「健康・スポーツ教育コース」は 491 人から 607 人へと大きく増加しており、教育学部全体の志願者数は、安定して高水準で推移している。設置者変更後、志願倍率・受験倍率が高いにもかかわらず、年々受験者数が増加しており、強いニーズがあると言える。

また、教育学部全体の入学定員の充足状況を見ると、186 人から 193 人と定員を大きく上回っている。各コース別に見ると「小学校教育コース」は 76 人から 84 人、「健康・スポーツ教育コース」は 76 人から 77 人と想定する定員を上回っている。「幼児保育コース」は想定定員を下回っているが、定員管理上、合格者数を絞ったためやむを得ない結果となっている。実際は、高校生の意向調査でも明らかなおおりに「幼児教育課程」への入学希望が 3 倍を超えているところから、入学定員が増加しても 50 人の想定数を確保することは可能と考えている。

[資料 1-1] 本学およびプール学院大学の志願状況・入学定員充足状況の推移

年度	プール学院大学			桃山学院教育大学	
	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
募集人員(人)	100	170	170	175	175
志願者数(人)	208	268	232	1,662	1,823
受験者数(人)	205	259	224	1,611	1,771
合格者数(人)	150	216	191	634	676
倍率	1.4	1.2	1.2	2.5	2.6
入学者数(人)	122	170	133	186	193
定員超過率	1.22	1.0	0.8	1.06	1.10

[資料 1-2] 志願者数の推移



[資料 1-3] 本学の過去の入学志願状況等(志願者数, 受験者数, 合格者数, 入学者数, 定員超過率)
本学の志願状況・入学定員充足状況(平成31年度)

コース	募集人員 (人)	志願者数 (人)	a 受験者数 (人)	b 合格者数 (人)	倍率 (a/b)	入学者数 (人)	定員超過率
小学校教育	75	958	927	348	2.7	84	-
幼児保育	50	258	251	108	2.3	32	-
健康・スポーツ教育	50	607	593	220	2.7	77	-
計	175	1,823	1,771	676	2.6	193	1.10

本学の志願状況・入学定員充足状況(平成30年度)

コース	募集人員 (人)	志願者数 (人)	a 受験者数 (人)	b 合格者数 (人)	倍率 (a/b)	入学者数 (人)	定員超過率
小学校教育	75	1,012	970	354	2.7	76	-
幼児保育	50	159	155	92	1.7	34	-
健康・スポーツ教育	50	491	486	188	2.6	76	-
合計	175	1,662	1,611	634	2.5	186	1.06

② 長期的に学生を確保できる見通し

<近畿地区の高校卒業者数の見通し>

今後の近畿地方の18歳人口は平成30年度178,474人であるが令和10年には174,576人となると推計されている。(株式会社リクルートマーケティングパートナーズ リクルート進学総研 調べ)

一方、平成30年度4年制大学進学率は54.3%で、ここ10年間で2.4ポイント増加している。

さらに、高校生の進路希望は「四年制大学」とする者の比率が72.1% (2020年 一般社団法人全国高等学校PTA連合会・株式会社リクルートマーケティングパートナーズ 合同調査) であることから、まだまだ進学率は高まると考えられる。また、本学には大阪からの進学者が多いが、大阪は京都や兵庫に比して進学率が低い(平成31年度大学等の進学率は59.6%、兵庫60.9%、隣接する阪神地区は69.4%。京都は65.9%: 令和元年度各府県学校基本調査)。大阪の場合高校生の就学援助率の高さなどから類推すると保護者の所得も影

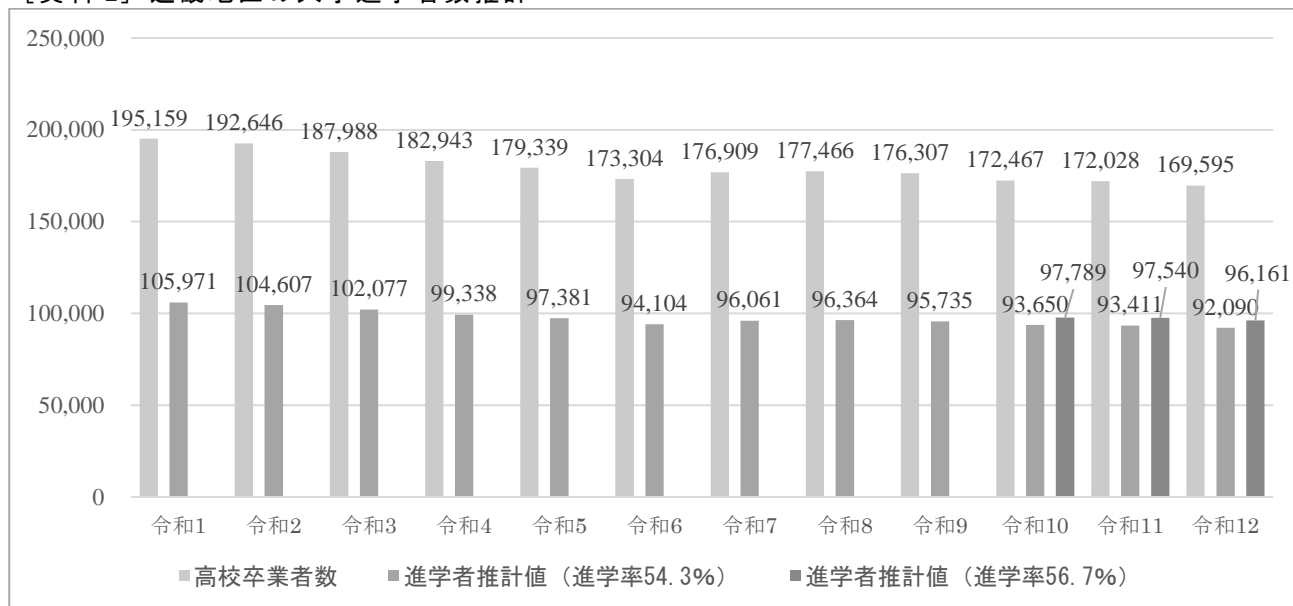
響していると考えられる。厚生労働省の「生活保護世帯出身の大学生等の生活実態調査」（平成 30 年 6 月）を見ると生活保護世帯の子どもの進学率は大学・短期大学等が 19.0%と、同年度の近畿地区の大学短大等の進学率 59.4%の 3 分の 1 にとどまっている。今後は、高等教育の修学支援新制度もスタートし、いっそう進学率が伸びることが予測される。仮に、無償化のプラス要因を含めず、現在と同じペースで進学率が伸びた（2.4 ポイント増加）として、令和 10 年の近畿圏の 4 年制大学進学者数は 172,467 人の 56.7%、すなわち 97,789 人であり、平成 30 年度 96,866 人と比較して 1,000 人弱の増となる。また、仮にプラス要素を全く考慮せず同様の進学率で試算をすると、令和 10 年近畿圏の 4 年制大学進学者数は 93,650 人であり 3,000 人強の微減にとどまっており、生徒減の影響は少ないと推察される（[資料 2] 参照）。

また、近畿圏の大学進学希望者、進学者は以下に見るように特に教育系への進学希望者は増加傾向にあるため、今後も現在と同水準以上の志願者があるものと推計する。

以上を考え合わせると高等教育への進学者はそれほど減少しないと考えられる。

本学への高校生のニーズ、地域の教育課題を解決する教職員の確保と合わせれば安定的に志願者を確保できると考えられる。

[資料 2] 近畿地区の大学進学者数推計



（高校卒業者数は学校基本調査 令和元年度 大阪の学校統計、兵庫の学校統計、京都の学校統計、奈良の学校統計、和歌山の学校統計を参照し、推計値（リクルート試算の 18 歳人口）を基に各府県の高校進学率で調整し本学で作成。）

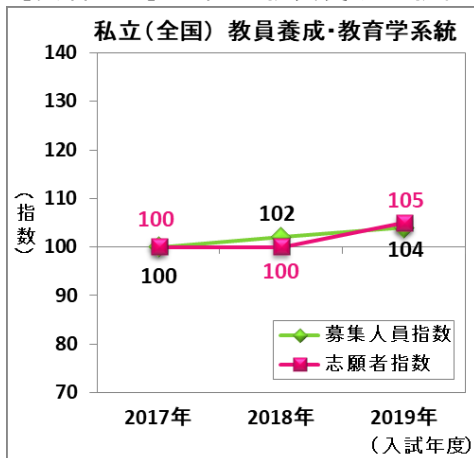
<全国および近畿圏の教員養成・教育系学部の入学志願動向>

全国の教員養成・教育系学部の過去 3 年間の入学志願動向について、[資料 3-1] で示すとおり、全国の私立大学の教員養成・教育系学部の志願者は、平成 29（2017）年度を 100（85,121 人）とすると、平成 31（2019）年度は 105（89,284 人）となり、志願者数は経年で増加しており、教員養成・教育系学部の志望度は高まっている。

特に、[資料 3-2] に示すとおり、小学校教員課程の指数は 109（38,423 人⇒41,712 人）、幼稚園教員課程は 105（8,576 人⇒9,017 人）、中高（国語）教員課程は 125（1,970 人⇒2,459 人）、中高（英語）教員課程は 120（2,050 人⇒2,461 人）と志願者が増加する傾向に

ある。

[資料 3-1] 全国の教員養成・教育系学部の入学生志願動向



(各入試年度 ベネッセコーポレーション調べ)

[資料 3-2] 全国の教員養成・教育系学部の入学生志願動向課程別抜粋

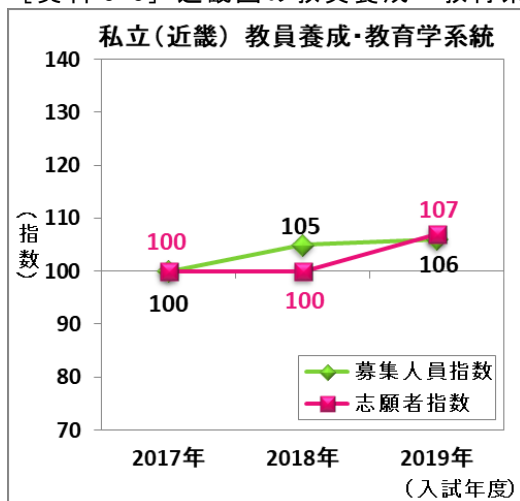
課程	幼稚園	小学校	中高(国語)	中高(英語)
過去2年の志願者増加率(%)	105	109	125	120

(各入試年度 ベネッセコーポレーション調べ)

次に、近畿圏の私立大学の教員養成・教育系学部の入学生志願者について調べると、[資料 3-3] で示すとおり、平成 29 (2017) 年度を 100 (17,940 人) とすると、平成 31 (2019) 年度は 107 (19,274 人) となり、志願者数は経年で増加している。特に本学の設置する小学校教員課程の指数は 105 (11,193 人⇒11,739 人)、幼稚園教員課程は 123 (981 人⇒1,206 人)、新たに設ける中高(国語)教員課程は 142 (159 人⇒225 人)、中高(英語)教員課程は 214 (230 人⇒493 人) といずれも全国に比べて志願者数が大幅に伸びている([資料 3-4] 参照)。

このことから教員養成・教育系学部、特に小学校教員課程、中高(国語)教員課程、中高(英語)教員課程の志望度は高まっていると言える。

[資料 3-3] 近畿圏の教員養成・教育系学部の入学志願動向



(各入試年度 ベネッセコーポレーション調べ)

[資料 3-4] 近畿の教員養成・教育系学部の入学志願動向課程別抜粋

課程	幼稚園	小学校	中高(国語)	中高(英語)
過去2年の志願者増加率(%)	123	105	142	214

(各入試年度 ベネッセコーポレーション調べ)

＜近畿圏で本学と競合する同系の私立大学学部系統の定員充足率等の動向＞

近畿圏で本学と競合する同系の私立大学学部学科等を設置する代表的な大学として、それぞれ別表のとおり調査した（[別添資料 I] 参照）。

なお、近畿圏で本学の各課程・コースと競合する同系の私立大学学部学科等を設置する代表的な大学として、「幼児教育課程」10 大学、「小学校教育課程小学校教育コース」11 大学、「小学校教育課程国語教育コース」5 大学、「小学校教育課程英語教育コース」6 大学、「健康・スポーツ教育課程」7 大学を挙げた。これらの大学は、本学との併願調査、地域、入試難易度等から選定した。

【幼児教育課程】

[資料 4-1] は「幼児教育課程」について、競合する 10 大学の過去 5 年間の志願者数、受験者数、実質倍率を示したものである。平成 31 年度の志願者数は、前年に増加した影響もあり、やや減少した大学もあるが、経年で比較的安定して志願者を確保している大学が多い。平成 31 年度の実質倍率は、前年に上昇したこともあり、やや下降した大学もあるが、さらに実質倍率が上昇し難易度が高まっている大学も見られる。

また、[資料 4-2] のとおり、平成 30 年度～平成 31 年度にかけては、入学定員厳格化による合格者の絞り込みもあり、入学定員充足率が 100%をやや下回るどころが 3 大学見られるが、8 大学では定員超過となっている。また、定員充足率が 100%をやや下回る大学も経年では入学者を安定して確保していることから、幼児教育課程について進学ニーズの高さ、すなわち定員枠の拡大の余地を示している。

[資料 4-1] 幼児教育課程 想定競合大の志願状況

大学名	学部名	学科名/専攻等	一般入試 志願者数					一般入試 受験者数					一般入試 合格者数					一般入試 実質倍率							
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31			
桃山学院教育大	教育	教育/幼児保育				85	135							37	55							2.3	2.3		
武庫川女子大	文 教育	教育 教育	1,983	2,146	2,072	2,157		1,800	1,841	1,727	1,843		487	425	472	374					3.7	4.3	3.7	4.9	
同志社女子大	現代社会	現代こども	1,098	880	814	754	714	1,088	853	802	743	702	182	181	214	166	116				6.0	4.7	3.7	4.5	6.1
京都橋大	人間発達 発達教育	児童教育 児童教育	913	964		1,364	1,374	1,361	868	902		1,310	1,303	1,296		267	277	311			3.5	3.3		4.9	4.7
畿央大	教育 教育	現代教育 現代教育/幼児教育	3,116	3,084	2,777	2,994	2,572	3,070	3,055	2,759	2,970	2,531	543	552	539	535	529				5.7	5.5	5.1	5.6	4.8
四天王寺大	教育 教育	教育 教育/小学校・幼児保育	1,463	1,434	1,223	998	1,467	1,282	1,394	1,179	967	1,436	303	235	183	145	323				4.2	5.9	6.4	6.7	4.4
大和大	教育	教育/幼児教育保育					254					250					67							3.7	
大谷大	教育	教育/幼児教育	675	913	946	856	1,191	626	848	910	839	1,163	217	232	264	167	106				2.9	3.7	3.4	5.0	11.0
大阪総合保育大	児童保育	児童保育	129	100	94	146	258	129	100	92	145	252	45	44	35	37	53				2.9	2.3	2.6	3.9	4.8
大阪大谷大	教育	教育/幼児教育	259	228	222	168	113	240	217	215	163	108	53	46	49	46	39				4.5	4.7	4.4	3.5	2.8
甲南女子大	人間科学	総合こども	647	679	488	540	711	625	667	481	528	696	213	264	232	254	352				2.9	2.5	2.1	2.1	2.0

(各入試年度 ペネッセコーポレーション調べ)

[資料 4-2] 幼児教育課程 想定競合大の入学定員充足状況

大学名	学部名	学科名/専攻等	入学定員・募集人員					入学者数					定員充足率(%)												
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31								
桃山学院教育大	教育	教育/幼児保育				50	50					34	32								68.0	64.0			
武庫川女子大	文 教育	教育 教育	225	225	225	225		257	253	235	195				114.2	112.4	104.4				86.7		90.8		
同志社女子大	現代社会 現代社会	現代こども 現代こども	400	400	400	400	400	441	431	452	420	363	110.3	107.8			113.0	105.0					90.8	91.0	
京都橋大	人間発達 発達教育	児童教育 児童教育	140	140				156	170			146	149	146	111.4	121.4								104.3	
畿央大	教育 教育	現代教育 現代教育/幼児教育	195	195	195	195	195	217	207	220	222	203	111.3	106.2	104.3	106.4	104.1							104.1	
四天王寺大	教育 教育	教育 教育/小学校・幼児保育	240	240	240	240	240	307	274	261	228	263	127.9	114.2	108.8	95.0	109.6							109.6	
大和大	教育	教育/初等幼児教育	190	190	190	190	190	164	164	208	198	223	86.3	86.3	109.5	104.2	117.4								
大谷大	文 教育	教育・心理 教育/幼児教育	100	100	100			119	123	109		140	140	119.0	123.0	109.0								107.7	107.7
大阪総合保育大	児童保育	児童保育	110	110	110	110	110	131	123	130	137	112	119.1	111.8	118.2	124.5	101.8							101.8	
大阪大谷大	教育	教育	230	230	230	230	230	258	248	250	251	234	112.2	107.8	108.7	109.1	101.7							101.7	
甲南女子大	人間科学	総合こども	120	120	120	120	120	126	非公表	128	128	104	105.0		106.7	106.7	86.7							86.7	

(入学定員：文教協会「全国大学一覧」、各大学 HP。入学者数：各大学 HP)

【小学校教育課程小学校教育コース】

[資料 4-3] は「小学校教育課程小学校教育コース」について、競合する 11 大学の過去 5 年間の志願者数、受験者数、実質倍率を示したものである。平成 31 年度の志願者数は、前年に増加した影響もあり、やや減少した大学もあるが、経年で比較的安定して志願者を確保している大学が多い。平成 31 年度の実質倍率は、前年に上昇したこともあり、やや下降した大学もあるが、さらに実質倍率が上昇し難易度が高まっている大学も見られる。

また、[資料 4-4] で示すとおり、平成 30 年度～平成 31 年度にかけては、入学定員充足率が 100% を超えた大学が 8 校であった。入学定員厳格化による合格者の絞り込みもあり、100% をやや下回る大学も 2 校見られるが、これらの大学も、経年では入学者を安定して確保していることから、小学校教育課程について進学ニーズの高さ、すなわち定員枠の拡大の余地を示している。

[資料 4-3] 小学校教育課程小学校教育コース 想定競合大の志願状況

大学名	学部名	学科名/専攻等	一般入試 志願者数					一般入試 受験者数					一般入試 合格者数					一般入試 実質倍率				
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31
桃山学院教育大	教育	教育/小学校教育				797	671				759	649				257	251				3.0	2.6
武庫川女子大	文	教育	1,983	2,148	2,072	2,157		1,800	1,841	1,727	1,843		487	425	472	374		3.7	4.3	3.7	4.9	
	教育	教育				2,076					1,828					549					3.3	
京都女子大	発達教育	教育/教育学	579	658	663	605	548	565	648	649	595	530	251	242	241	219	256	2.3	2.7	2.7	2.7	2.1
	人間発達	児童教育	913	984				868	902				246	275				3.5	3.3			
京都橋大	発達教育	児童教育			1,364	1,374	1,381				1,310	1,303	1,298			267	277			4.9	4.7	4.2
	教育	現代教育	3,116	3,084	2,777	2,994	2,572	3,070	3,055	2,759	2,970	2,531	543	552	539	535	529	5.7	5.5	5.1	5.6	4.8
畿央大	教育	教育	1,463	1,434	1,223	998	1,467	1,282	1,394	1,179	967	1,436	303	235	183	145	323	4.2	5.9	6.4	6.7	4.4
	教育	教育/小学校・幼児保育		1,058	909	728			1,034	885	714			145	115	102			7.1	7.7	7.0	
四天王寺大	教育	教育/小学校教育					903					866				153					5.8	
	教育	教育/初等幼児教育	675	913	946	856	1,191	626	848	910	839	1,163	217	232	264	167	106	2.9	3.7	3.4	5.0	11.0
大和大学	教育	教育	853	623	625	602	483	841	614	618	596	471	151	196	232	240	172	5.6	3.1	2.7	2.5	2.7
	教育	教育/小学校教育	184	145	119	111	108	181	142	117	110	102	72					2.5				
大阪大谷大	教育	教育/学校教育	609	479	453	395	395	576	463	432	377	378	105	102	86	56	72	5.5	4.5	5.0	6.7	5.3
	児童保育	児童保育	129	100	94	146	258	129	100	92	145	252	45	44	35	37	53	2.9	2.3	2.6	3.9	4.8
甲南女子大	人間科学	総合子ども	647	679	488	540	711	625	667	481	528	696	213	264	232	254	352	2.9	2.5	2.1	2.1	2.0

(各入試年度 ペネッセコーポレーション調べ)

[資料 4-4] 小学校教育課程小学校教育コース 想定競合大の入学定員充足状況

大学名	学部名	学科名/専攻等	入学定員・募集人員					入学者数					定員充足率(%)									
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31					
桃山学院教育大	教育	教育/小学校教育				75	75					76	84				114.2	112.4	104.4	101.3	112.0	
武庫川女子大	文	教育	225	225	225	225		257	253	235	195										86.7	
	教育	教育					240					218									90.8	
京都女子大	発達教育	教育	290	290	290	290	350	339	307	303	306	347					116.9	105.9	104.5	105.5	99.1	
	発達教育	教育/教育学	185	185	185	185	190	226	198	197	199	非公表					122.2	107.0	106.5	107.6	—	
京都橋大	人間発達	児童教育	95	95	95	95	95	115	99	97	101	非公表					121.1	104.2	102.1	106.3	—	
	発達教育	児童教育	140	140				158	170								111.4	121.4			—	
畿央大	教育	現代教育	195	195	195	195	195	217	207	220	222	203					111.3	106.2	112.8	113.8	104.1	
	教育	現代教育/学校教育						非公表	非公表	非公表	非公表	非公表									—	
四天王寺大	教育	教育	240	240	240	240	240	307	274	261	228	263					127.9	114.2	108.8	95.0	109.6	
	教育	教育/小学校・幼児保育		160	160	160		206	176	176	153							110.0	110.0	95.6		
大和大学	教育	教育/小学校教育					110					114									103.6	
	教育	教育/初等幼児教育	190	190	190	190	190	164	164	208	198	223					86.3	86.3	109.5	104.2	117.4	
大阪体育大	教育	教育	100	100	100	100	100	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表									—	
	教育	教育/学校教育	125	125	125	125	125	128	137	167	150	136					102.4	109.6	133.6	120.0	108.8	
大阪大谷大	教育	教育			70	70	70	非公表	非公表	106	82	76								151.4	117.1	108.6
	教育	教育/学校教育	230	230	230	230	230	258	248	250	251	234					112.2	107.8	108.7	109.1	101.7	
大阪総合保育大	児童保育	児童保育	80	80	80	80	80	96	非公表	88	90	94					120.0	—	110.0	112.5	117.5	
	児童保育	児童保育	110	110	110	110	110	131	123	130	137	112					119.1	111.8	118.2	124.5	101.8	
甲南女子大	人間科学	総合子ども	120	150	150	150	150	135	159	160	169	178					112.5	106.0	106.7	112.7	118.7	

(入学定員：文教協会「全国大学一覽」、各大学 HP。入学者数：各大学 HP)

【小学校教育課程国語教育コース】

[資料 4-5] は「小学校教育課程国語教育コース」について、競合する 5 大学の過去 5 年間の志願者数、受験者数、実質倍率を示したものである。平成 31 年度の志願者数は、前年に増加した影響もあり、やや減少した大学もあるが、経年では比較的安定して志願者を確保しており、経年で増加している大学も見られる。平成 31 年度の実質倍率は、前年に上昇したこともあり、やや下降した大学もあるが、実質倍率が経年で上昇し難易度が高まっている大学も見られる。

また、[資料 4-6] のとおり、平成 30 年度～平成 31 年度にかけては、競合する 5 大学中 4 大学において入学定員充足率が 100% を超え定員超過となっている。残る 1 校は入学定員厳格化による合格者の絞り込みもあり、入学定員充足率が 100% をやや下回ったが、この大学も経年では入学者を安定して確保していることから、国語教育コースについて進学ニーズの高さ、すなわち定員枠の拡大の余地を示している。

[資料 4-5] 小学校教育課程国語教育コース 想定競合大の志願状況

大学名	学部名	学科名/専攻等	一般入試 志願者数					一般入試 受験者数					一般入試 合格者数					一般入試 実質倍率							
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31			
武庫川女子大	文	教育	1,983	2,146	2,072	2,157		1,800	1,841	1,727	1,843		487	425	472	374		3.7	4.3	3.7	4.9				
	教育	教育				2,076					1,828					549					3.3				
大和大	教育	教育/国語教育	190	243	229	220	301	174	229	220	213	294	52	52	50	55	60	3.3	4.4	4.4	3.9	4.9			
大阪大谷大	教育	教育/学校教育	609	479	453	395	395	576	463	432	377	378	105	102	86	56	72	5.5	4.5	5.0	6.7	5.3			
四天王寺大	人文社会	日本	216	228	201	256	376	188	220	194	246	369	124	121	80	50	44	1.5	1.8	2.4	4.9	8.4			
奈良学園大	人間教育	人間教育	75	86	98	134	188					98	133	187		40	36	35	73	88	1.8	2.3	2.7	1.8	2.2
	人間教育	人間教育/人間教育学				-	-					-	-			-	-				-	-			

(各入試年度 ベネッセコーポレーション調べ)

[資料 4-6] 小学校教育課程国語教育コース 想定競合大の入学定員充足状況

大学名	学部名	学科名/専攻等	入学定員・募集人員					入学者数					定員充足率(%)					
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	
武庫川女子大	文	教育	225	225	225	225	225		257	253	235	195		114.2	112.4	104.4	86.7	
	教育	教育					240					218					90.8	
大和大	教育	教育	190	190	190	190	190	164	164	208	198	223	86.3	86.3	109.5	104.2	117.4	
	教育	教育/国語教育	30	30	-	-	-	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	-	-	-	-	-	
大阪大谷大	教育	教育	230	230	230	230	230	258	248	250	251	234	112.2	107.8	108.7	109.1	101.7	
	教育	教育/学校教育	80	80	80	80	80	80	96	非公表	88	90	94	120.0	-	110.0	112.5	117.5
四天王寺大	人文社会	日本	100	100	100	100	100	125	122	143	119	102	125.0	122.0	143.0	119.0	102.0	
奈良学園大	人間教育	人間教育	120	120	120	150	150	110	123	130	135	150	91.7	102.5	108.3	90.0	100.0	
	人間教育	人間教育/人間教育学	120	120	120	120	120	110	123	130	非公表	非公表	91.7	102.5	108.3	-	-	

(入学定員：文教協会「全国大学一覽」、各大学 HP。入学者数：各大学 HP)

【小学校教育課程英語教育コース】

[資料 4-7] は「小学校教育課程英語教育コース」について、競合する 6 大学の過去 5 年間の志願者数、受験者数、実質倍率を示したものである。平成 31 年度の志願者数は、前年に増加した影響もあり、やや減少した大学もあるが、経年では比較的安定して志願者を確保している大学が多く、大幅に増加している大学も見られる。平成 31 年度の実質倍率は、前年に上昇したこともあり、やや下降した大学が多いが、実質倍率が経年で上昇し難易度が高まっている大学も見られる。

また、[資料 4-8] で示すとおり、平成 30 年度～平成 31 年度にかけては、競合する 5 大学中 4 大学において入学定員充足率が 100% を超し定員超過となっている。残る 1 校は入学定員厳格化による合格者の絞り込みもあり、入学定員充足率が 100% をやや下回ったが、この大学も経年では入学者を安定して確保していることから、英語教育コースについて進学ニーズの高さ、すなわち定員枠の拡大の余地を示している。

[資料 4-7] 小学校教育課程英語教育コース 想定競合大の志願状況

大学名	学部名	学科名/専攻等	一般入試 志願者数					一般入試 受験者数					一般入試 合格者数					一般入試 実質倍率				
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31
桃山学院大	国際教養	英語・国際文化	974	1,040	1,120	1,458	1,974	964	1,024	1,101	1,439	1,928	416	368	329	275	455	2.3	2.8	3.3	5.2	4.2
武庫川女子大	文	教育	1,983	2,146	2,072	2,157		1,800	1,841	1,727	1,843		487	425	472	374		3.7	4.3	3.7	4.9	
	教育	教育				2,076					1,828					549					3.3	
畿央大	教育	現代教育	3,116	3,084	2,777	2,994	2,572	3,070	3,055	2,759	2,970	2,531	543	552	539	535	529	5.7	5.5	5.1	5.6	4.8
	教育	教育	1,463	1,434	1,223	998	1,467	1,282	1,394	1,179	987	1,436	303	235	183	145	323	4.2	5.9	6.4	6.7	4.4
四天王寺大	教育	教育/中学校英語・小学校	-	269	216	205		-	260	201	194		-	53	43	27		-	4.9	4.7	7.2	
	教育	教育/中高英語教育					175				170					80					2.1	
大和大	教育	教育/英語教育	83	93	97	93	177	79	84	96	92	169	35	32	27	24	38	2.3	2.6	3.6	3.8	4.4
大阪大谷大	教育	教育/学校教育	609	479	453	395	395	576	463	432	377	378	105	102	86	56	72	5.5	4.5	5.0	6.7	5.3

(各入試年度 ベネッセコーポレーション調べ)

[資料 4-8] 小学校教育課程英語教育コース 想定競合大の入学定員充足状況

大学名	学部名	学科名/専攻等	入学定員・募集人員					入学者数					定員充足率(%)					
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	
桃山学院大	国際教養	英語・国際文化	270	270	270	290	275	317	311	304	304	285	117.4	115.2	112.6	104.8	103.6	
武庫川女子大	文	教育	225	225	225	225		257	253	235	195	114.2	112.4	104.4	86.7			
	教育	教育					240				218					80.8		
畿央大	教育	現代教育	195	195	195	195	195	217	207	220	222	203	111.3	106.2	112.8	113.8	104.1	
	教育	教育	240	240	240	240	240	307	274	261	228	263	127.9	114.2	108.8	95.0	109.6	
四天王寺大	教育	教育/中学校英語・小学校	—	40	40	40		56	47	43	37	—	117.5	107.5	92.5			
	教育	教育/中高英語教育					40					45				112.5		
	教育	教育	190	190	190	190	190	164	164	208	198	223	86.3	86.3	109.5	104.2	117.4	
大和大	教育	教育/英語教育	30	30	—	—	—	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	—	—	—	—		
	教育	教育	230	230	230	230	230	258	248	250	251	234	112.2	107.8	108.7	109.1	101.7	
大阪大谷大	教育	教育/学校教育	80	80	80	80	80	96	非公表		88	90	94	120.0	—	110.0	112.5	117.5

(入学定員：文教協会「全国大学一覧」、各大学 HP。入学者数：各大学 HP)

【健康・スポーツ教育課程】

[資料 4-9] は健康・スポーツ教育課程について、競合する 7 大学の過去 5 年間の志願者数、受験者数、実質倍率を示したものである。平成 31 年度の志願者数は、減少した大学はあるが、経年で志願者数が増加している大学も見られる。平成 31 年度の実質倍率は、前年に比べやや下降した大学もあるが、経年で高倍率で推移している大学も見られる。

また、[資料 4-10] で示すとおり、平成 29 年度～平成 31 年度にかけては、競合する 7 大学中 6 大学において入学定員充足率が 100% を超し定員超過となっている。残る 1 校は入学定員厳格化による合格者の絞り込みもあり、入学定員充足率が 100% をわずかに 1% 下回った。この大学も経年では入学者を安定して確保していることから、健康・スポーツ教育課程について進学ニーズの高さ、すなわち定員枠の拡大の余地を示している。

[資料 4-9] 健康・スポーツ教育課程 想定競合大の志願状況

大学名	学部名	学科名/専攻等	一般入試 志願者数					一般入試 受験者数					一般入試 合格者数					一般入試 実質倍率					
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	
桃山学院教育大	教育	教育/健康・スポーツ教育				303	340				300	332				91	135					3.3	2.5
武庫川女子大	健康・スポーツ科	健康・スポーツ科	833	864	933	820	858	778	742	802	693	785	247	226	208	181	263	3.1	3.3	3.9	3.8	2.9	
京都女子大	発達教育	教育/養護・福祉教育学				452						451				116						3.9	
大阪経済大	人間科	人間科	1,507	1,722	1,726	1,794	1,955	1,479	1,709	1,719	1,781	1,921	296	287	266	239	292	5.0	6.0	6.5	7.5	6.6	
	教育	教育	853	623	625	602	483	841	614	618	596	471	151	196	232	240	172	5.6	3.1	2.7	2.5	2.7	
大阪体育大	教育	教育/保健体育教育	669	478	506	491	377	660	472	501	466	369	79	—	—	—	—	8.4	—	—	—	—	
	体育	スポーツ教育	730	645	588	526	412	722	640	583	524	409	93	148	151	160	174	7.8	4.3	3.9	3.3	2.4	
	体育	健康・スポーツマネジメント	380	379	304	272	254	372	377	301	269	252	136	152	172	130	126	2.7	2.5	1.8	2.1	2.0	
大阪大谷大	人間社会	スポーツ健康	223	240	167	175	131	201	226	175	170	123	46	37	26	28	48	4.4	6.1	6.7	6.1	2.6	
大阪産業大	人間環境	スポーツ健康	260	204				258	203				55	80				4.7	2.5				
	スポーツ健康	スポーツ健康			423	301	341			417	291	323			91	122	135				4.6	2.4	2.4

(各入試年度 ペネッセコーポレーション調べ)

[資料 4-10] 健康・スポーツ教育課程 想定競合大の入学定員充足状況

大学名	学部名	学科名/専攻等	入学定員・募集人員					入学者数					定員充足率(%)									
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31					
桃山学院教育大	教育	教育/健康・スポーツ教育				50	50				76	77									152.0	154.0
武庫川女子大	健康・スポーツ科	健康・スポーツ科	150	150	150	150	180	176	169	162	149	193	117.3	112.7	108.0	99.3	107.2					
	発達教育	教育/養護・福祉教育学	290	290	290	290	350	339	307	303	306	347	116.9	105.9	104.5	105.5	99.1					
京都女子大	発達教育	教育/養護・福祉教育学				60						非公表									—	
	家政	生活福祉	80	80	80	80		92	81	78	79		115.0	101.3	97.5	98.8						
大阪経済大	人間科	人間科	175	175	175	175	175	203	216	209	191	189	116.0	123.4	119.4	109.1	108.0					
	教育	教育	125	125	125	125	125	128	137	167	150	136	102.4	109.6	133.6	120.0	108.8					
大阪体育大	教育	教育/保健体育教育	—	—	—	55	55	55	非公表	非公表	61	68	60	—	—	110.9	123.6	109.1				
	体育	スポーツ教育	300	300	320	320	320	315	330	332	341	326	105.0	110.0	103.8	106.8	101.9					
	体育	健康・スポーツマネジメント	180	180	200	200	200	200	194	239	207	228	111.1	107.8	119.5	103.5	114.0					
大阪大谷大	人間社会	スポーツ健康	180	180	180	180	180	200	213	210	204	193	197	118.3	116.7	113.3	107.2	109.4				
	人間環境	スポーツ健康	100	100	100	100	100	122	非公表	118	110	104	122.0	—	118.0	110.0	104.0					
大阪産業大	人間環境	スポーツ健康	135	135				153	153				113.3	113.3								
	スポーツ健康	スポーツ健康			150	150	150			164	156	156			109.3	104.0	104.0					

(入学定員：文教協会「全国大学一覧」、各大学 HP。入学者数：各大学 HP)

以上、全国ならびに近畿圏の 18 歳人口、想定する隣接競合大学の課程・コース別の志願者数、受験者数、実質倍率を見てきたが、いずれの課程・コースも定員充足に関しマイナスの要素はなく、無く定員枠の拡大は十分可能と考える。

③ 第三者機関による入学意向調査結果

本学部本学科への入学意向を把握するために次のとおりアンケート調査を行った（[別添資料Ⅱ]参照）。

<アンケート調査の概要>

調査期間： 令和元（2019）年 10 月

調査対象高校数・高校生徒数： 45 校 13,410 人

調査方法： 対象高校に学科の概要を示したアンケート用紙を送付。教室等で直接生徒にアンケート用紙に記入してもらい、調査を委託した会社宛に直接返送する方法により実施した。

調査委託会社：（株）進研アド

<アンケート調査の結果>

アンケート調査の対象は令和3年度大学進学者となる高校2年生45校13,410人とし、40校7,919人から有効回答（有効回収率約59%）を得た。

この中で、まず受験意向について「受験したいと思う」かどうかを質問した。これに対し受験意向を示した者は830人いた。

次に、「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と入学意向を示した者を集計したところ719人が該当した。これは予定する定員の2.7倍である。この数字はサンプル数が限られた中で得られた数値であり、十分受験者を確保できるものとする。

ちなみに各コースともに定員の設定のベースとなる想定入学者をいずれも大きく超えた数の入学意向（クロス集計「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」かつ「入学希望の課程・コース」を回答した人数）があることから本学科が予定する入学定員270人の学生は十分に確保可能であるとする（[資料5]参照）。

[資料5] 人間教育学部人間教育学科の入学意向調査

上段：人数 下段：定員270人に対する倍率	人間教育学部人間教育学科の入学意向	
	受験したいと思う	入学したいと思う
全体	830人 3.1倍	719人 2.7倍

「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」かつ「入学希望の課程・コース」を回答した人数

課程・コース	「入学したいと思う」人数	想定入学者	倍率
幼児教育課程	163人	50人	3.26倍
小学校教育課程	199人	140人	1.40倍
健康・スポーツ教育課程	155人	80人	1.90倍
課程・コース未定	200人	上記に含む	

2. 学生確保に向けた具体的な取組状況

(1) これまでの取り組み

① 学生確保に向けた組織体制

学生等募集対策を重要な事業として事業計画に位置づけている。

事業計画の中では、例えば今年度は実施計画として延べ志願者数を 1,700 人以上とすることを執行部会議にて承認し、下記の組織体制の下、具体的な活動計画・目標を設定し実施に移している。

組織体制としては、学長の下に、学科の 3 コースより選出された教員、事務局（入試課）により構成される入試広報委員会が、広報予算を一括する法人の経営企画課広報室とともに、広報戦略、学生募集の実施内容とその方法を検討し、執行部会議の承認を経て実施している。

また、入試は総合型選抜など一部を除いて、同じ学校法人が設置する桃山学院大学と同一試験、同一試験会場にて実施しているため、両大学の入試課が互いに試験制度についても熟知している。そのため両大学の入試課が連携しながらエリア別に高校・塾訪問、ガイダンス等への参加を実施し学生確保に向けた取り組みや試験実施を効果的に行っている。

具体的な取り組みは以下に掲げる。

② 教育フォーラム

本学科の分野についてのトピックに焦点を当てシンポジウムを行っている。平成 30 年度（設置者変更時）よりスタートした。

第 1 回目の平成 30 年度は、「新しい時代をひらく教育課程—新学習指導要領で何が求められているのか—」をテーマに大学入試改革の基底にある教育課程改革に関わる講演を行い、「人間教育」の実現をめざす教師のあり方を考えるパネルディスカッションでは各分野を代表するパネリストが意見を交わした。

第 2 回目の令和元年度は、「多文化共生と学力保障—グローバル化時代の教師に問われる力—」をテーマに実施した。今回の教職課程改革の先駆けともなるフォーラムとなった。

また、発達障害に焦点を当てたフォーラムや、日本人間教育学会との共催でシンポジウムも開催している。

いずれも、社会貢献活動の一環でもあるが本学の教育研究内容等について周知する機会としている。例年、参加者の注目度・満足度が非常に高い。

③ 公式ホームページ

トップページには動画で本学の様子を伝える画面を設置しつつ、ユーザビリティに配慮した固定バナーを採用している。即効性の高い情報提供は、「ニュース&トピックス」と各種 SNS で対応している。また、入試の出願は WEB 出願をベースとしており、本学の資料も公式ホームページから請求できる仕様としている。

④ 発行書類（大学案内パンフ、入試ガイドなど）と資料請求数

大学が発行する紙面媒体は、大学案内パンフ、入試ガイド、オープンキャンパスのフライヤー等がある。資料請求は公式ホームページからのみだけでなく、各種進学 web 媒体等

からも可能となっている。作成した発行書類は、資料請求者への送付のほか、高校生を対象とした進学ガイダンスでの配布、オープンキャンパスなどの各種イベント、高校・塾・予備校への訪問等で活用し、学部・学科を積極的に PR している。

なお、平成 30 年度における有効登録請求者数は、前年データの繰り越しを含み累積 17,106 件である。新規に平成 30 年度（平成 30 年 4 月－平成 31 年 3 月）に請求のあった件数は 9,911 件で前年比 159.8%であった。

⑤ オープンキャンパス

例年 6 月から 9 月にかけてオープンキャンパス（入試対策講座を含む）を計 5 回実施している。内容は「学部内容・入試制度の説明」「模擬授業」「キャンパスツアー」「個別相談」など、大学での教育内容等が理解できるよう工夫している。実施運営は本学入試課のみならず全教職員が協力し、また法人経営企画課広報室も協業して行っている。

a) 来場者数と来場のきっかけ

オープンキャンパスは、直接広報の中でも特に受験期待値の高いイベントである。本学まで足を運んでくる時点で、少なからず本学に興味のある高校生等であり、オープンキャンパスの成果で出願率の向上、歩留まり率の低下、期待値との乖離を確認できると考えられる。平成 30 年度は、5 回の日程で実施した。来場者数（保護者等は除く）は、558 人（前年比 132.2%）で 1 回平均 112 人の参加となった。

来場のきっかけでは、ホームページの閲覧が 44.8%と最多。次いで友人知人の口コミ 17.8%、高校の先生からの紹介 13.9%となった。この上位 3 つのきっかけで全体の 75%超となっている。

b) オープンキャンパス来場者の追跡調査

オープンキャンパス来場者の内、氏名・住所・高校名等により、データの追跡調査が可能となった者のうち重複者を除く人数は、来場者 558 人のうち 510 人。そのうち、高校 3 年生等の受験学年 321 人である。321 人を母数とし志願者（出願）となった者は 126 人（39.3%）、入学までたどり着いた者は 88 人（27.4%）となった。

オープンキャンパス来場者でかつ入学した 88 人のコース別および入試種別内訳は以下のとおりであった。

コース別では健康・スポーツ教育コース、入試種別では A0 入試および指定校推薦入試が中心となっている。

⑥ 直接広報（進学ガイダンス、模擬授業、教員対象説明会、高校訪問など）

平成 30 年度にオープンキャンパスを除いて、本学教職員が直接受験生や高校教員と接し、大学の概要説明や進路相談を行ったのは以下の 5 分野である。オープンキャンパスへの参加を促し、受験生とのマッチングを図る本学にとって重要な事業である。単なる入試制度の紹介に止まらず、本学の魅力を伝えること、本学の取り組みや学びの内容を深く知ってもらうことが重要であり、そのことが合格後の歩留まり率の向上、入学後のミスマッチを防ぎ退学率の抑制につながるものと捉え丁寧に説明を重ねている。なお、令和元年度もほぼ同様の取り組みを実施している。

a) 進学ガイダンス 71 件（高校内 66 件、一般会場 5 件）、資料頒布のみ 1 件

- b) 高校への訪問による模擬授業 20 件
- c) 高校単位での大学見学 6 件
- d) 高校教員対象独自入試説明会 年間 5 回（実施 4 回）、のべ参加校 87 校 87 人
- e) 高校・塾・予備校訪問 約 100 件

《訪問の主旨・目的》

- 4～6 月 前入試結果の説明、大学案内の手渡し、学びの特色等の紹介
- 7～9 月 オープンキャンパス参加者のフォロー、AO 入試の紹介、指定校推薦の状況聞き取り、
- 10～1 月 公募推薦の出願状況報告・年内入試結果報告と一般入試の案内
- 2～3 月 併願推進および国立大学不合格者への訴求

⑦ 間接広報（受験冊子・WEB 媒体等の活用等）

全国展開を行う大手出版社を始め、情報産業、進学相談会の企画企業などが受験生向けに発行する進路情報誌に記事や広告を出稿し、大学教育特徴について周知・理解を進めている。これらの情報誌では、資料請求や問い合わせ、オープンキャンパス、入試情報などが盛り込まれており、もっとも適切な時期に展開する。間接広報では紙面や WEB、交通広告など人を介さない広報となる。口頭での補足が無いため、分かりやすく簡潔かつ丁寧に伝える必要がある。反面、遠方地域など守備範囲広く告知・周知が可能となる利点がある。平成 30 年度は、主に以下のような間接広報を行った。

- ・ 株式会社リクルートマーケティングパートナーズや株式会社マイナビ等が発行する進学媒体誌や WEB ページへの参画
- ・ 株式会社 KEI アドバンス等が保有する高校生の個人情報に対する DM 送付
- ・ 株式会社 ERP が発行する「教育 PRO」への教育内容、広告の掲載
- ・ 主要ターミナル駅への電照広告看板の設置（梅田、難波、中百舌鳥）
- ・ 電車車両（泉北高速鉄道）へのラッピング広告 等

(2) 学則変更（収容定員変更）申請後、今後予定している学生募集の取り組みと見込まれる効果

本学では、今後、学生募集に関してこれらの活動を一層充実させるとともに、以下①～⑥の取り組みを行う。なお、どの取り組みにも共通する点としては、訴求エリアの拡大である。

本学科の平成 31 年度入試は、1,823 人の志願者を集め、大阪府内の私立大学教員養成系学部としては極めて多い志願者数となっている。しかし、その大半は大阪府を中心とした関西圏の高校からの志願者・入学者であり、関西圏以外の志願者や入学者は 10%程度にとどまっている。大阪府近郊の高校からの志願者や入学者は一定の見込みが立つことが予測される一方、関西圏以外からの志願者や入学者への広報活動や訴求活動はまだ未開拓といえる。このことから、これまでの関西圏からの地元志向志願者を保ちつつ、新たな展開として、関西圏以外の地域への学生募集の取り組みを計画する。また、全国的にいわゆる「教員不足」解消という国家的課題にも寄与したいと考える。

① 教育フォーラム

引き続き、本学科の分野についてのトピックに焦点を当てシンポジウムを行っていく。

新たに構想する新課程・コースの趣旨に関するシンポジウムを開催予定している。その他、発達障害に焦点を当てたフォーラム、日本人間教育学会との共催でシンポジウムを実施し、本学の教育活動、現場に根ざした実践研究の内容をアピールする予定である。

② 公式ホームページ

学部学科紹介の特別サイトを設け、文部科学省の「大学入学者選抜実施要項」「認可又は届出前のPR活動及び学生募集について」を遵守し、段階的に内容周知を行う予定である。特別サイトの内容は新課程・コースの学習内容、取得可能資格、卒業後の進路などを予定しているが、今後は動画コンテンツの配信の充実を計画しており、映像を通じてより本学の学びや学習環境を理解してもらえよう努めていく。

また、今まで大きく着手してこなかった下宿の紹介や生活環境の紹介も加えることで、遠方地域からの希望者にも安心して志願いただけるように工夫する。これらにより訴求エリア（影響を与える地域）の拡大をねらっていく。

③ 発行書類と資料請求数

学則変更（収容定員変更）に伴い、従前の大学案内やポスターに加えて、特別リーフレットを作成し周知を行う。周知方法としては、オープンキャンパスやガイダンス参加者への配布、資料請求者等の希望者に郵送するほか、学校・塾等への訪問配布、DMでの発送を予定している。出願につながる資料請求数はここ数年大きく伸びている。来年度以降は常に10,000件以上（令和元年度12月までで累積16,610件）の請求数を見込み、志願者の確保につなげる。

④ オープンキャンパス

参加者数の増加につなげるためのきっかけとなる公式ホームページの充実は当然のことながら、知人・友人や高校の教員からの口コミが参加者数に大きな影響を与えているため、特に近隣高校への丁寧な説明を継続して実施していく。また、遠方地域からの興味を持つ者への配慮として、地理的にオープンキャンパスに参加しづらい希望者を意識した、オープンキャンパスのライブ配信（ホームページやSNSを活用）を計画している。

実施イベント内容のさらなる充実も検討中である。特に学びの内容が体感的に伝わる模擬授業については、参加型イベントの充実とライブ配信等をねらった講義型とをしっかりとすみ分けて目的に沿った計画を作成していく。

高校生等の参加者数（保護者等の付き添いは除く）は、平成29年度422人、平成30年度558人、令和元年度560人と増加傾向にある。一定の目安は参加者数600人と考えている。

⑤ 直接広報（進学ガイダンス、高校等訪問等）

オープンキャンパス実施を除き、以下の直接広報を予定している。

a) 進学ガイダンス

- b) 高校への訪問による模擬授業
- c) 高校単位での大学見学
- d) 高校教員対象独自入試説明会
- e) 高校・塾・予備校訪問

お膝元となる大阪府を中心として地元の高校進路担当教員や塾・予備校関係者とは、これまでに高校生の進路指導に関して一定の信頼関係が構築されており、単に周知にとどまらず、相談の上当該高校の高校生の最適な進路先として本校への志願・受験につなげるケースも多いことから、今まで以上の効果が見込まれる。

今後、特に意識して取り組むことは訴求エリアの拡大である。特に高校・塾・予備校訪問において、従前の訪問地域に加え、一定の予備調査を行った上で遠方地域の訪問を計画する。

⑥ 間接広報（受験冊子、WEB 媒体等の活用等）

受験冊子等の印刷媒体や WEB 媒体等により、高校生、保護者、高校の進路担当者、塾関係者に配付等周知する。冊子等の紙媒体は、今まで大阪府を中心とした近畿圏エリアのみ発行のものが多かったが、今後は、全国配付の媒体を増やしていく。

掲載内容は、定員増の構想に伴う新たな課程やプログラムの設置に関する広報を展開する予定である。受験生が進路決定に当たり、これらの情報誌や WEB 媒体等を参考にすることで出願に当たっての周知効果が見込まれる。

Ⅱ. 人材需要の動向等社会の要請

1. 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学の建学の精神は、学則第一条に示すように、「キリスト教の愛と奉仕の精神に基づいた神への畏敬と人間の尊厳を理念とし、學術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、グローバルな視野と豊かな教養を身につけた世界の市民として、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成し、人類の福祉と人間文化の発展に寄与すること」であり、すなわちこれが教育・研究上の目的である。

この目的のもと、教育学部として4つの「理想の教員像」を掲げ、その実現に向けた「修得させる資質・能力」を設定し、カリキュラムに反映することで専門的力量をもった教員を養成してきた。4つの「理想の教員像」とは以下に示すものである。

- ① 人間の尊厳への深い理解を持ち、子供・若者を総合的にとらえられる教員。
- ② 幅広い教養と専門性を備え、次世代の社会の形成者を育成する使命感と責任感を有する教員。
- ③ 専門知識を備え、学びのユニバーサル・デザインの理念と協働の技法にもとづく実践力のある教員。
- ④ 多様な教育課題に対応できる得意分野をもち、「学び続ける」ための基礎を備えた教員。

また、修得させる資質・能力とは以下に掲げるものである。

- ① 本学の建学の精神であるキリスト教主義にもとづく人間の尊厳への深い理解を持ち、子供・若者を総合的にとらえる洞察力。
- ② 幅広い教養に支えられた多面的な視野と教育現場に必要な知識と実践的技能に根拠を有する次世代を育成する専門的職業人としての使命感、責任感。
- ③ 学びのユニバーサル・デザインの理念を実現するための、多様なニーズに対応しうる専門的知識と協働の技法。
- ④ 得意分野を持って学び続ける上で必要な知識活用力、批判的思考力、コミュニケーション力、問題解決力。

これらの具体的な教育目的による教育や保育現場で活躍する人間、教育の専門性や手法を生かすことで公務員や民間企業で活躍する人間を輩出することが教育上の目的である。今後は学則の変更の趣旨等でも示したとおり、劇的に複雑化・多様化する学校現場での諸課題を念頭に、確かな「人間力」を有し、多方面でリーダーシップを発揮できる教員を輩出するため、これまでのカリキュラムを基盤として以下のとおり拡充し、教育課程の一層の充実を図りたいと考えている。

- ① 現在の「幼児保育コース」「小学校教育コース」「健康・スポーツ教育コース」を「幼児教育課程」「小学校教育課程」「健康・スポーツ教育課程」とする。
- ② 「小学校教育課程」に「小学校教育コース」〔小学校教諭・幼稚園教諭・特別支援教諭の養成〕、「国語教育コース」〔小学校教諭・中学校教諭（国語）・高等学校教諭（国語）・特別支援教諭の養成〕、「英語教育コース」〔小学校教諭・中学校教諭（英語）・高等学校教諭

〔英語〕・特別支援教諭の養成〕を設ける。

③ 現代的な地域の教育課題に対応するため、「日本語教員養成プログラム」「教育相談実践基礎プログラム」、「部活動指導者養成プログラム」の3つの特別プログラムを導入する。

このような教育課程の拡充を通じた新たな教育課題へ対応しうる教育者の育成は、社会的・地域的課題の解決に向けた本学の使命と考える。社会的要請、学生ニーズ、地域ニーズを総合的に捉え、本学が社会に果たす役割を全うするとともに、入学後の確かな教育が実現されるよう、今後も引き続き教職員が一丸となって一層の努力と工夫を重ねる所存である。

2. 上記1. が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

(1) 人材需要の状況

待機児童問題（平成31年4月1日時点の待機児童数は16,772人）の解消が喫緊の課題となる中、厚生労働省では「子育て安心プラン」により、令和2年度末までに約32万人分の保育の受け皿を確保することとしている。保育士の不足も深刻で平成27年には「保育士確保プラン」が策定され平成29年度末まで「6.9万人」の保育士が必要とされた。令和元年10月の保育士の有効求人倍率は、全職種の有効求人倍率が1.60倍であるのに対し、3.05倍であり、まだまだ保育士不足の状況は続いていると考えられる。また、令和元年10月の京阪神地区の保育士の有効求人倍率は、京都3.57倍、大阪4.10倍、兵庫2.65倍（出典一般職業紹介状況・職業安定業務統計 厚生労働省）と高い値となっている。このことから全国的に見ても、地域的に見ても高い人材需要があると考えられる。また、平成27年に「保育士確保プラン」が策定され様々な施策が打ち出されたにも関わらず、逆に求人倍率は27年度以降上昇しており、今後も高い水準で推移することが予測される。

全国の公立小学校教員採用候補者選考試験の状況については、文部科学省「令和元年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について」の「公立小・中学校教員の採用者数の推移と見通し」をみると、令和2年度以降の全国の公立小学校教員採用数の推計は17,041人（2年度）、15,729人（3年度）、15,075人（4年度）、14,076人（5年度）、13,498人（6年度）、12,961人（7年度）、12,622人（8年度）であり、また、中学校教員の採用数の推計は9,048人（2年度）、9,310人（3年度）、8,893人（4年度）、8,568人（5年度）、8,194人（6年度）、7,775人（7年度）、7,466人（8年度）となっており、採用数は漸減傾向にあるが、平成24～26年の全国の公立小学校教員採用数を見ると13,598人、13,626人、13,783人、公立中学校では8,156人、8,383人、8,358人であり、当時とほぼ同水準の採用数がある。一方、受験者数は公立小学校教員で平成24年度に59,230人であったものが一貫して減少、令和元年度には47,661人となっている。仮に今後受験者の減少が止まり、令和元年度と同数が採用試験を受験したと推定しても、令和8年度の公立小学校教員採用試験の競争倍率は3.78倍となり、過去10年間の倍率（4.4→4.5→4.4→4.3→4.1→3.9→3.6→3.5→3.2→2.8）と比べても決して高くない（〔資料6-1〕参照）。すなわち教員採用の需給関係が極端に変化するとは考えられない。むしろ、ピークであった平成12年度の

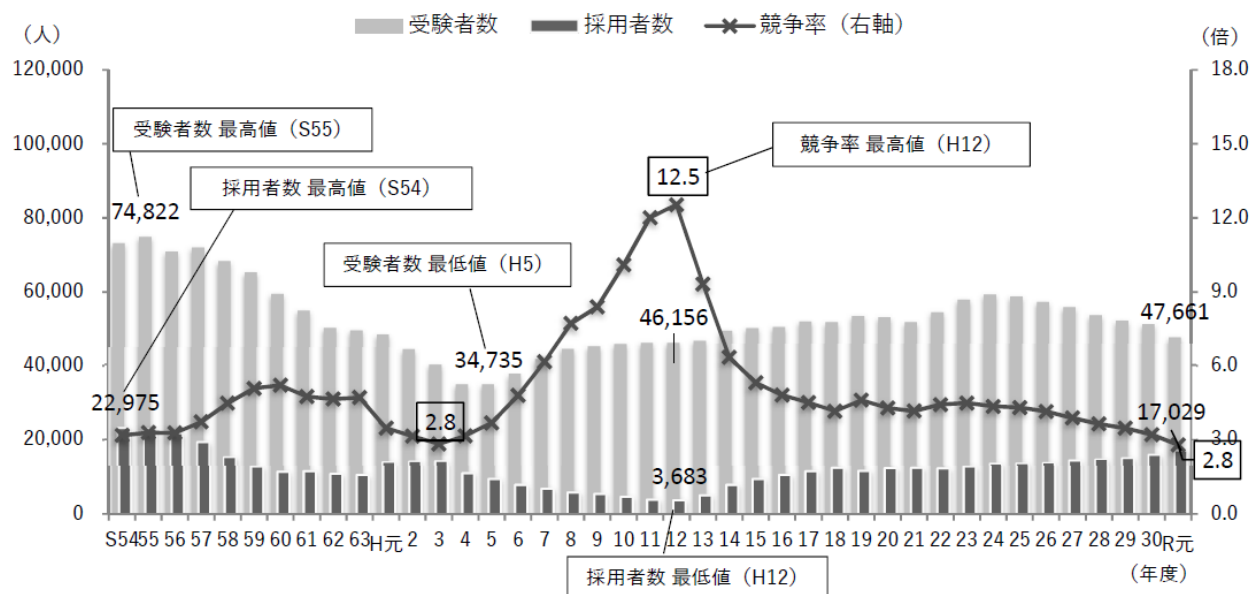
12.5倍から見ると過去最低レベルである（〔資料 6-2〕 参照）。ちなみに令和元年度小学校の競争率が2倍を切っている県市は12か所（新潟県、福岡県、佐賀県、北海道・札幌市、北九州市、広島県・広島市、長崎県、宮崎県、新潟市、愛媛県）に及んでいる。東京も小学校と中学校の試験区分を一部分けずに採用選考を行っているため倍率は不明だが小学校での倍率は2倍未満と考えてよい。さらに3倍を切っているところは37か所に上る（〔資料 6-3〕 参照）。本学ではこれらの教員不足に悩む県・市の教育を担う教師の養成に積極的に応えるためにも小学校課程の拡充を考えている。

〔資料 6-1〕 令和2年度以降の全国の公立小学校教員採用数、受験倍率の推計

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
採用数（人）	17,041	15,729	15,075	14,076	13,498	12,961	12,622
受験者数（人）	47,661	47,661	47,661	47,661	47,661	47,661	47,661
倍率	2.80	3.03	3.16	3.39	3.53	3.68	3.78

（採用数：文部科学省令和元年度公立学校教員採用選考試験の実施状況より。受験者数は令和1年度ベース）

〔資料 6-2〕 小学校 受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）の推移



（文部科学省令和元年度（平成30年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況より抜粋）

[資料 6-3] 各県市別の競争率（採用倍率）

区分	小学校	中学校	計(※)
北海道	1.7	3.5	2.8
青森県	2.8	8.5	5.0
岩手県	2.9	4.4	4.0
宮城県	3.2	—	5.8
秋田県	2.6	7.3	5.1
山形県	2.4	3.1	3.1
福島県	2.6	7.2	4.9
茨城県	2.2	3.1	3.1
栃木県	3.1	4.7	4.2
群馬県	5.5	3.3	5.0
埼玉県	3.2	6.4	4.5
千葉県	2.6	—	3.7
東京都	—	—	3.2
神奈川県	3.8	6.0	5.3
新潟県	1.2	2.4	2.1
富山県	2.2	—	3.0
石川県	3.0	—	4.0
福井県	2.9	—	4.1
山梨県	2.9	4.3	4.1
長野県	3.3	5.0	4.2
岐阜県	2.5	3.9	3.7
静岡県	2.8	3.8	3.9
愛知県	3.4	5.7	4.7

区分	小学校	中学校	計(※)
三重県	5.0	11.1	7.7
滋賀県	3.3	6.1	4.8
京都府	4.0	6.5	5.6
大阪府	—	—	6.0
兵庫県	6.1	7.1	7.1
奈良県	4.5	5.3	5.4
和歌山県	2.5	6.3	4.1
鳥取県	2.1	4.5	3.3
島根県	3.1	5.8	4.7
岡山県	2.4	4.9	4.2
広島県	1.8	4.5	3.3
山口県	2.1	4.5	3.5
徳島県	3.4	5.5	5.0
香川県	3.6	5.4	5.2
愛媛県	1.9	3.4	3.1
高知県	5.8	9.5	6.9
福岡県	1.3	3.9	3.0
佐賀県	1.6	3.9	3.1
長崎県	1.8	5.9	3.2
熊本県	—	—	5.1
大分県	2.1	4.0	3.7
宮崎県	1.8	5.3	3.8
鹿児島県	4.3	8.6	6.0

区分	小学校	中学校	計(※)
沖縄県	4.7	—	8.9
札幌市	(1.7)	(3.5)	(2.8)
仙台市	2.2	—	3.4
さいたま市	3.4	—	4.1
千葉市	(2.6)	—	(3.7)
横浜市	3.9	8.4	5.2
川崎市	4.0	5.3	4.4
相模原市	5.8	6.4	6.2
新潟市	1.8	—	2.5
静岡市	2.4	3.8	3.1
浜松市	2.7	3.9	3.4
名古屋市	3.1	—	4.3
京都市	4.4	10.2	6.5
大阪市	2.4	6.3	3.8
堺市	—	—	5.7
神戸市	4.3	—	5.7
岡山市	3.2	4.6	3.9
広島市	(1.8)	(4.5)	(3.3)
北九州市	1.7	3.2	2.4
福岡市	4.9	13.0	6.5
熊本市	3.1	7.4	4.5
豊能地区	4.9	9.6	6.4
合計	2.8	5.7	4.2

(注1)「計(※)」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

(注2)小学校・中学校(または中学校・高等学校)の試験区分を(一部)分けずに採用選考を実施している県市については、「—」としている

(注3)都道府県と指定都市で採用選考を共同で実施している指定都市の競争率は、都道府県と同値を()で記載している

(文部科学省令和元年度(平成30年度実施)公立学校教員採用選考試験の実施状況より抜粋)

受験者の量的な減少は公立学校教員の質低下をもたらすことも考えられる(「教員競争率、小学校は2.8倍に低下 質への影響懸念も」令和元年8月31日付け朝日新聞)。逆に、質を重視すると神戸市のように大幅な採用漏れとなった事例もある(令和元年12月27日付け神戸新聞「神戸の教員合格者が定員割れ 小学校30人、中・高は10人下回る」)。高い質を保ち、なおかつ現場で必要な教員定数を確保するうえでもより多くの受験者の確保が求められていることから、より一層の教職員の養成が求められていると考えられる。また、小学校教員には幼保、中高との接続・連携や教科担任制の拡充から、今後複数の校種の教員免許を保有することが求められる上、言語活動、グローバル化、生徒指導上の課題などへ対応できる教師が求められていることから、今般の本学におけるカリキュラム編成は、社会的・地域的課題の解決に向けた本学の使命といえる。また、教員のみならず教育者精神を持った本学卒業生に対する需要も高い。本学部学科の特色に対する魅力度について、第三者機関による採用意向調査([別添資料Ⅲ]参照)によれば、教育・保育の業種では学校園・保育所等の事業所(教育委員会を含む)196か所の内174か所(88.8%)が「魅力を感じる」と答えている。さらに、公務員、サービス業、卸売・小売業、医療・福祉、運輸業など教育関連以外の業種で「魅力を感じる」とする回答はいずれも7割を超している。7割を下回る製造業も約3分の2は「魅力を感じる」と答えていることから、学校園・保育所ならずとも教員養成系の教育へ魅力を感じていることがうかがえる([資料7-1]参照)。この数値は採用意向にも表れており、すべての業種で「いずれかの課程・コースにつ

いて採用したいと思う」事業所が 80%を超えている（[資料 7-2] 参照）。このことから、本学学生が在学中に培われた教育者としての資質・能力は、様々な事業所で求められていることが明らかである。

[資料 7-1] 「人間教育学部 人間教育学科」の特色に対する魅力度

上段：％ 下段：件数	標本数	魅力を感じる	とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	魅力を感じない	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない	無回答
全体	529	81.5 431	25.5 135	56.0 296	15.3 81	14.4 76	0.9 5	3.2 17
教育・保育	196	88.8 174	38.3 75	50.5 99	7.7 15	7.1 14	0.5 1	3.6 7
公務員	10	100.0 10	70.0 7	30.0 3	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
サービス業	32	84.4 27	15.6 5	68.8 22	12.5 4	12.5 4	0.0 0	3.1 1
卸売・小売業	92	79.3 73	17.4 16	62.0 57	19.6 18	17.4 16	2.2 2	1.1 1
医療・福祉	84	81.0 68	27.4 23	53.6 45	15.5 13	15.5 13	0.0 0	3.6 3
運輸業	37	70.3 26	8.1 3	62.2 23	24.3 9	21.6 8	2.7 1	5.4 2
製造業	43	65.1 28	2.3 1	62.8 27	34.9 15	32.6 14	2.3 1	0.0 0
その他 (上記以外)	34	70.6 24	14.7 5	55.9 19	20.6 7	20.6 7	0.0 0	8.8 3

[資料 7-2] 本学卒業生の採用意向

上段：％ 下段：件数	事業所・ 団体数	採用したい と思う	採用したい と思わない	無回答
教育・保育	196	92.9 182	4.6 9	2.6 5
公務員	10	80.0 8	0.0 0	20.0 2
サービス業	32	93.8 30	3.1 1	3.1 1
卸売・小売業	92	89.1 82	9.8 9	1.1 1
医療・福祉	84	91.7 77	7.1 6	1.2 1
運輸業	37	89.2 33	5.4 2	5.4 2
製造業	43	81.4 35	18.6 8	0.0 0
その他 (上記以外)	34	88.2 30	11.8 4	0.0 0

本学ではこれまでに述べたとおり、建学の理念に沿った 4つの「理想の教員像」を掲げ、

その実現に向けた「修得させる資質・能力」を設定し、カリキュラムに反映することで専門的力量をもった教員を養成してきた。今後は、「小中高校を見通した学び・育ちの連続性の保障や資質・能力の育成」、「学力の保障に向け、全ての教科等における資質・能力の育成や学習の基盤となる言葉の力の育成・指導の必要性」、「グローバル化に対応した小学校英語の強化と外国人児童生徒への対応」、「問題行動解決に向けた専門性の向上とチームとしての学校の構築」、「暴力・体罰や活動時間等の課題を内在するクラブ活動への対応」、などの現代的かつ地域的な教育課題に対して、新たに2つの教職課程の設置と3つの特別プログラムを導入し、地域的な要請に応えたいと考えている。

上記に列挙した地域的な要請の具体的事例として、本学の所在地である大阪府の例を挙げたい。まず、「小中高校を見通した学び・育ちの連続性の保障」については、大阪府教育振興基本計画後期事業計画の中で、「小中連携による『学びに向かう力』の育成」「中高一貫教育の取組み」を、重点課題として挙げている。このため制度的には、義務教育学校、小中一貫教育、中高一貫校についても近年着実に設置が進んでおり、学校種を超えた教育力が問われている。

「学力の保障に向け、全ての教科等における資質・能力の育成や学習の基盤となる言葉の力の育成・指導の必要性」については、大阪府では平成30年度全国学力・学習状況調査の正答率が小学校、中学校共に国語A・Bで全国平均に届かず国語科の学力保障が求められている。大阪府においては、今年度の数値目標として、「令和2年度実施の全国学力・学習状況調査における指標について、全国水準の達成をめざす」、として、「正答率」を第一に挙げている。

「グローバル化に対応した小学校英語の強化と外国人児童生徒への対応」については、大阪府の令和元年度大阪府教育庁運営方針の中に「大阪府公立小学校英語学習6カ年プログラム「DREAM」の普及と指導者への支援」「中学校、府内7地区モデル市事業」「特別の教育課程による日本語指導推進事業」という施策を盛り込んで小学校英語教育、並びに外国人に対する日本語指導の実施、および「特別の教育課程」による日本語指導を受けられていない児童生徒が在籍する市町村及び小中学校へ日本語指導スーパーバイザーを派遣するなど力を入れている。さらに、これまで歴史的に外国人の児童生徒が多かった大阪府では、日本語を母語としない外国人児童生徒等の教育機会を保障するため、平成13年度から府立高等学校2校で日本語指導を必要とする生徒のための特別選抜を実施し、これまで7校に拡大してきている。しかしながら日本語を母語としない児童生徒数は増加傾向にあり、今後より一層重要な課題となっている。なお、本学が位置する大阪南部には、英語教員を養成できる大学が少ないため、各市町村教育委員会や小中高校と大学との連携は英語教育においては十分行われておらず、大阪府下の別の地域や他府県の大学教員が、教育委員会が指定する英語教育研究指定校のアドバイザーや、教育委員会や英語研究会主催の研修会、学校単位で行われる研究授業などの講師や指導助言者を務めることが多く、また大阪南部に在住する英語教員が教員免許状更新講習を大阪南部で受講することが困難な現状がある。

「問題行動解決に向けた専門性の向上とチームとしての学校の構築」に関しては、大阪府においては貧困など子どもが抱える困難な生活背景もあり全国的に見てもいじめや不登校、暴力、などの問題行動が多く指導上困難な状況が存在する。令和元年度の「大阪府教育庁運営方針」では「課題を抱える生徒フォローアップ事業」「小中学校生徒指導体制推進

事業」「いじめ対策・不登校支援等推進事業」「教育相談」「SC、SSW の配置」を行っている。

「暴力・体罰や活動時間等の課題を内在するクラブ活動への対応」に関しては、大阪市立高等学校運動部における体罰事件を契機に、平成 25 年 9 月「大阪市部活動指針」を策定し、部活動において、体罰・暴力行為等を伴う指導や勝利至上主義の考え方に基づく指導を排除し、豊かな人間性をはぐくむ教育活動を行う方針を打ち出した。さらに全国に先駆け「大阪市立中学校部活動支援人材バンク（部活動指導員）」制度を備え「教員の負担軽減及び長時間勤務の解消、並びに部活動の指導体制の充実」を図っている。大阪府ではモデル校を設け部活動指導員を配置している。

本学が進めるカリキュラムの拡充に伴う 2 つの教職課程ならびに 3 つの特別プログラムは、地域における教育課題の解決に積極的に応えとともに、我が国における教育課題に真摯に向き合おうとする姿勢を示すものであり、今後も教育実践と検証を繰り返すとともに、21 世紀における新しい教員養成大学の在り方を検討していきたい。

(2) 既設学部・学科等の就職者等

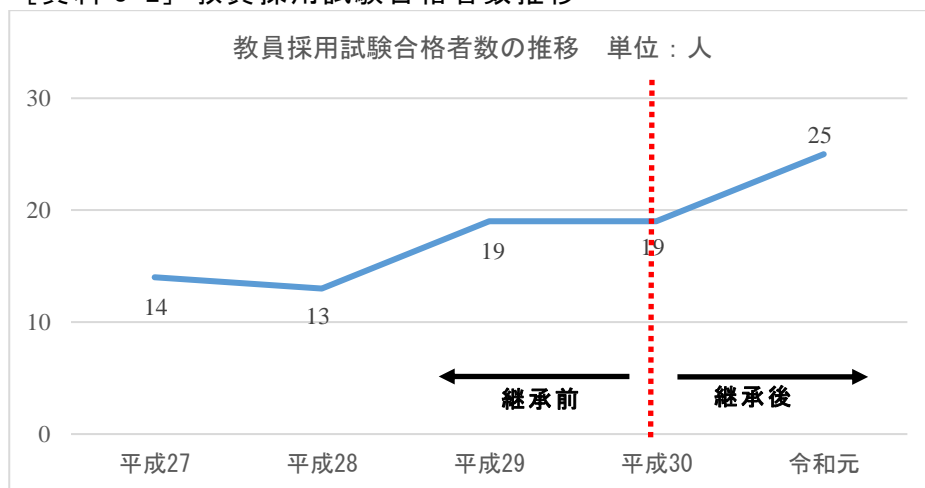
本学は平成 30 年度にプール学院大学を継承したため、まだ本学に移行後の入学生の就職実績はないが、参考までに就職者等の状況を掲げる。

特筆すべきは大学継承後、教員志望者への指導を学年、チューター、科目担当者、教職センター等がチームとして支えた結果、採用試験合格者数が増加していることである。継承前の 3 年間の合格者数は 14 人、13 人、19 人であったものの、継承後は 19 人から 25 人に飛躍的に増加している（[資料 8-1] [資料 8-2] 参照）。また、除籍・退学率についても、継承後の平成 30 年度は 3.1%と継承前の 4~6%と比較して減少し、令和元年度も 2 月末現在で 1.2%と大幅に減少傾向にある（[資料 9] 参照）。これは学生による本学への期待の表れでもある。本学で入学した学生は、まだ卒業・就業していないものの、除籍・退学率は低水準で推移しており、教職員が一体となった教育指導によって学生に明らかな変化の兆しがおこっているおり、今後より一層の社会のニーズにこたえる人材を養成できるものと考えている。

[資料 8-1] 教員採用試験合格者数

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元
合格者	14	13	19	19	25
備考	プール学院大学入学生				
				本学で 3 カ月指導	本学で 1 年 3 カ月指導

[資料 8-2] 教員採用試験合格者数推移



[資料 9] 退学者、除籍者、除退学率の推移

年度	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和元 ※
	継承前				継承後	
在籍者数 (人)	254	397	506	578	608	644
退学者数 (人)	11	16	13	21	11	5
除籍者数 (人)	3	10	8	4	8	3
退学・除籍合計 (人)	14	26	21	25	19	8
除退率 (%)	5.5%	6.5%	4.2%	4.3%	3.1%	1.2%

※2月末現在

また、講師や保育士等を含む教育関連職に就いたものの割合は、継承前後で大きな変化はない([資料 10] 参照)が、今後は様々な社会情勢や景気の動向にかかわらず、教職の魅力が教職員一丸となって伝えることは勿論のこと、教育課程においても学校現場等での実践科目と大学での理論・演習科目をバランスよく配置するとともに、本学独自の教職課程指針である「桃教スタンダード」を念頭に、教職における確かなキャリア形成が実現できるよう制度設計している。本学には文部科学省の教育課程・教員養成政策に中心的に関わった学長のもと、大阪府教育委員会教育長や同教育監、大阪府下の市区町村教育委員会教育長をはじめとする教育行政の幹部を歴任した指導者、また学校現場等での豊富な実務経験有する教育者や教育学研究者を教授陣に据えるなど、21世紀の教員養成を志向するための万全の教育体制をしいている。また本学の健康・スポーツ領域を専門的な学びとする学生は、教育関連職には分類されていないものの、健康・スポーツ産業においてスポーツ指導者やスポーツトレーナー、施設マネージャーなど、本学の教育者精神を存分に生かした職に就職している。これらの職は一般企業に分類されているが、健康・スポーツ分野の業界は「人生100年時代」を背景に急成長しつつあり、今後も本学の学びを生かした就職先として期待できる。

[資料 10] 教育関連職への就職状況

年度	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30
	継承前				継承後
卒業者	70	66	67	95	113
教員	28	16	22	29	38
教育関連職（教員、保育士等）	38	27	36	51	55
教育関連職の就業率（％）	54.3%	40.9%	53.7%	53.7%	48.7%

(3) 第三者機関による採用意向調査結果

今回の学則変更（収容定員変更）計画にあたり、第三者機関に依頼した採用意向調査においても、本学科卒業生の進路について十分に確保できるとの結果が出ている（[別添資料Ⅲ]参照）。

①調査目的

令和 3 年 4 月に予定している本学部本学科の定員増を行う計画にあたり、本学卒業生の就職が見込まれる全国の教育委員会、私立学校、保育所等福祉施設、民間企業、等の採用担当者にアンケートを実施し、本学卒業生に対する採用意向を把握することを目的とする。

②調査対象

全国 42 都道府県の教育委員会、私立学校、保育所等福祉施設、民間企業、等 1,500 件の採用担当者にアンケートへの協力を依頼し 529 件の有効回答があった。

③調査の結果

回答の採用したい学問分野を複数回答で聴取したところ、「教員養成・教育学分野」の割合が 39.7%で最も高い。次いで「学んだ学問分野にはこだわらない」が 31.67%、「児童学分野」が 26.8%である。

本学の卒業生に対する将来的な採用意向については、各課程・コースのいずれかで学んだ卒業生を「採用したいと思う」と答えたところは 90.4% 478 か所であり、予定している入学定員 270 人を上回っている。

「各課程・コースで学んだ卒業生を採用したいと思う」と答えた企業は「幼児教育課程」73.3% 388 か所、「小学校教育課程小学校教育コース」51.8% 274 か所、「小学校教育課程国語教育コース」49.77% 263 か所、「小学校教育課程英語教育コース」52.6% 278 か所、「健康・スポーツ教育課程スポーツ科学コース」60.1% 318 か所、「健康・スポーツ教育課程学校保健コース」56.1% 297 か所と、各課程・コース単独でも予定している定員とほぼ同数もしくは定員数を超過している（[資料 11] 参照）。

以上の調査結果から、本学部本学科の卒業生の進路は十分に確保できるものとする。

[資料 11] 「人間教育学部 人間教育学科」卒業生に対する採用意向

上段：％ 下段：回答事業所・団体数	学生数 ：人	採用したい と思う	採用した いと思わ ない	無回答
各課程・コースのいずれかで学んだ卒業生	270	90.4 478	7.4 39	2.3 12
幼児教育課程の卒業生 (収容定員増後の定員 270 人中 50 人程度を予定)	50	73.3 388	21.7 115	4.9 26
小学校教育課程 小学校教育コースの卒業生 (収容定員増後の定員 270 人中 140 人程度を予定)	140	51.8 274	34.2 181	14.0 74
小学校教育課程 国語教育コースの卒業生 (上記内数)		49.7 263	36.3 192	14.0 74
小学校教育課程 英語教育コースの卒業生 (上記内数)		52.6 278	33.6 178	13.8 73
健康・スポーツ教育課程 スポーツ科学コースの卒業生 (収容定員増後の定員 270 人中中学校保健コースと合わせて 80 人程度を予定)	80	60.1 318	28.0 148	11.9 63
健康・スポーツ教育課程 学校保健コースの卒業生 (収容定員増後の定員 270 人中スポーツ科学コースと合わせて 80 人程度を予定)		56.1 297	32.3 171	11.5 61

学生の確保の見通し等を記載した書類

別添資料目次

- 【別添資料Ⅰ】 近畿圏で本学と競合する同系の私立大学学部系統の定員充足率等の動向…………… p3
- 【別添資料Ⅱ】 桃山学院教育大学「人間教育学部人間教育学科」入学定員増員に関するニーズ調査結果報告書【高校生対象調査】…………… p9
- 【別添資料Ⅲ】 桃山学院教育大学「人間教育学部人間教育学科」入学定員増員に関するニーズ調査結果報告書【企業・団体対象調査】…………… p25

近畿圏で本学と競合する同系の私立大学学部系統の定員充足率等の動向 【幼児教育課程】 【別添資料Ⅰ】

大学名	学部名	学科名/専攻等	一般入試 志願者数						一般入試 受験者数						一般入試 合格者数						一般入試 実質倍率						
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31
桃山学院教育大	教育	教育/幼児保育				85	135																				
	文	教育	1,983	2,146	2,072	2,157	1,800	1,841	1,727	1,843	85	129	487	425	472	374	3.7	4.3	3.7	4.9							
	教育	教育				2,076					1,828					549											
同志社女子大	現代社会	現代こども	1,098	860	814	754	714	1,088	853	802	743	702	182	181	214	166	6.0	4.7	3.7	4.5	6.1						
	人間発達	児童教育	913	964				868	902				246	275			3.5	3.3									
京都橘大	発達教育	児童教育				1,364	1,374	1,361																			
	教育	現代教育	3,116	3,084	2,777	2,994	2,572	3,070	3,055	2,759	2,970	2,531	543	552	539	535	5.7	5.5	5.1	5.6	4.8						
畿央大	教育	現代教育/幼児教育																									
	教育	教育	1,463	1,434	1,223	998	1,467	1,282	1,394	1,179	967	1,436	303	235	183	145	323	4.2	5.9	6.4	6.7	4.4					
四天王寺大	教育	教育/小学校・幼児保育				909	728																				
	教育	教育/幼児教育保育					254																				
大和大	教育	教育/初等幼児教育	675	913	946	856	1,191	626	848	910	839	1,163	217	232	264	167	106	2.9	3.7	3.4	5.0	11.0					
	教育	教育/幼児教育				267	301									49	45										
大谷大	児童保育	児童保育	129	100	94	146	258	129	100	92	145	252	45	44	35	37	53	2.9	2.3	2.6	3.9	4.8					
	教育	教育/幼児教育	259	228	222	168	113	240	217	215	163	108	53	46	49	46	39	4.5	4.7	4.4	3.5	2.8					
甲南女子大	人間科学	総合子ども	647	679	488	540	711	625	667	481	528	696	213	264	232	254	352	2.9	2.5	2.1	2.1	2.0					

大学名	学部名	学科名/専攻等	入学定員・募集人員						入学者数						定員充足率(%)												
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31					
桃山学院教育大	教育	教育/幼児保育				50	50																				
	文	教育	225	225	225	225	225	240																			
	教育	教育																									
同志社女子大	現代社会	現代こども	400	400	400	400	400	240																			
	現代社会	児童教育	100	100	100	100	100	100	100	100	106	109	117														
京都橘大	人間発達	児童教育	140	140																							
	発達教育	児童教育				140	140	140	140	140	146	149	146														
畿央大	教育	現代教育	195	195	195	195	195	195	195	217	207	220	222	203	203	111.3	106.2	112.8	113.8	104.1							
	教育	現代教育/幼児教育								非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
四天王寺大	教育	教育	240	240	240	240	240	240	240	307	274	261	228	263	127.9	114.2	108.8	95.0	109.6								
	教育	教育/小学校・幼児保育				160	160	160	160	206	176	176	153														
大和大	文	教育・心理	100	100	100	100	100	100	100	119	123	109															
	教育	教育	190	190	190	190	190	190	190	164	164	208	198	223	86.3	86.3	109.5	104.2	117.4								
大谷大	教育	教育/初等幼児教育	100	100	100	100	100	100	100	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
	文	教育・心理	100	100	100	100	100	100	100	119	123	109															
大谷大	教育	教育																									
	教育	教育/幼児教育				130	80																				
大阪総合保育大	児童保育	児童保育	110	110	110	110	110	110	110	131	123	130	137	112	119.1	111.8	118.2	124.5	101.8								
	教育	教育	230	230	230	230	230	230	230	258	248	250	251	234	112.2	107.8	108.7	109.1	101.7								
大阪大谷大	教育	教育/幼児教育	120	120	120	120	120	120	120	126	非公表	128	128	104	105.0	—	106.7	106.7	86.7								
	教育	教育/幼児教育																									
甲南女子大	人間科学	総合子ども	120	150	150	150	150	150	150	135	159	160	169	178	112.5	106.0	106.7	112.7	118.7								

近畿圏で本学と競合する同系の私立大学学部系統の定員充足率等の動向 【小学校教育課程小学校教育コース】

大学名	学部名	学科名/専攻等	一般入試 志願者数						一般入試 受験者数						一般入試 合格者数						一般入試 実質倍率						
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31
桃山学院教育大	教育	教育/小学校教育																									
	文	教育	1,983	2,146	2,072	2,157		1,800	1,841	1,727	1,843		759	649		487	425	472	374		251						
武庫川女子大	教育	教育																									
	発達教育	教育/教育学	579	658	663	605	548	565	648	649	595	530				251	242	241	219	256							
京都橋大	人間発達	児童教育	913	964				868	902							246	275										
	発達教育	児童教育																									
畿央大	教育	現代教育	3,116	3,084	2,777	2,994	2,572	3,070	3,055	2,759	2,970	2,531				543	552	539	535	529							
	教育	教育	1,463	1,434	1,223	998	1,467	1,282	1,394	1,179	967	1,436				303	235	183	145	323							
四天王寺大	教育	教育/小学校・幼児保育		1,058	909	728			1,034	885	714																
	教育	教育/小学校教育					903																				
大和大	教育	教育/初等幼児教育	675	913	946	856	1,191	626	848	910	839	1,163				217	232	264	167	106							
	教育	教育	853	623	625	602	483	841	614	618	596	471				151	196	232	240	172							
大阪体育大	教育	教育/小学校教育	184	145	119	111	106	181	142	117	110	102				72											
	教育	教育/学校教育	609	479	453	395	395	576	463	432	377	378				105	102	86	56	72							
大阪総合保育大	児童保育	児童保育	129	100	94	146	258	129	100	92	145	252				45	44	35	37	53							
	人間科学	総合子ども	647	679	488	540	711	625	667	481	528	696				213	264	232	254	352							

大学名	学部名	学科名/専攻等	入学定員・募集人員						入学者数						定員充足率(%)												
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31					
桃山学院教育大	教育	教育/小学校教育																									
	文	教育	225	225	225	225	225	75	75							235	253	235	195	84							
武庫川女子大	教育	教育																									
	発達教育	教育	290	290	290	290	290	350	350	307	307	303				303	306	306	347	218							
京都女子大	発達教育	教育	185	185	185	185	190	190	190	190	198																
	発達教育	教育/教育学	95	95	95	95	95	95	95	95	99																
京都橋大	人間発達	児童教育	140	140	140	140	140	140	140	140	140																
	発達教育	児童教育																									
畿央大	教育	現代教育	195	195	195	195	195	195	195	195	207																
	教育	現代教育/学校教育																									
四天王寺大	教育	教育	240	240	240	240	240	240	240	240	240																
	教育	教育/小学校・幼児保育		160	160	160	160	160	160	160	176																
大和大	教育	教育	190	190	190	190	190	190	190	190	164																
	教育	教育/初等幼児教育	100	100	100	100	100	100	100	100	100																
大阪体育大	教育	教育	125	125	125	125	125	125	125	125	128																
	教育	教育/小学校教育																									
大阪大谷大	教育	教育	230	230	230	230	230	230	230	230	248																
	教育	教育/学校教育	80	80	80	80	80	80	80	80	96																
大阪総合保育大	児童保育	児童保育	110	110	110	110	110	110	110	110	131																
	人間科学	総合子ども	120	150	150	150	150	150	150	135	135																

近畿圏で本学と競合する同系の私立大学学部系統の定員充足率等の動向 【小学校教育課程国語教育コース】

大学名	学部名	学科名/専攻等	一般入試 志願者数					一般入試 受験者数					一般入試 合格者数					一般入試 実質倍率				
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31
武庫川女子大	文 教育	教育	1,983	2,146	2,072	2,157	1,800	1,841	1,727	1,843	1,828	487	425	472	374	549	3.7	4.3	3.7	4.9	3.3	
						2,076																
大和大	教育	教育/国語教育	190	243	229	220	174	229	220	213	294	52	52	50	55	60	3.3	4.4	4.4	4.4	3.9	
			609	479	453	395	576	463	432	377	378	105	102	86	56	72	5.5	4.5	5.0	5.0	6.7	
四天王寺大	人文社会	日本	216	228	201	256	186	220	194	246	369	124	121	80	50	44	1.5	1.8	2.4	2.4	4.9	
			75	86	98	134	188	70	82	96	133	187	40	36	35	73	86	1.8	2.3	2.7	1.8	
奈良学園大	人間教育	人間教育/人間教育学																				

大学名	学部名	学科名/専攻等	入学定員・募集人員					入学者数					定員充足率(%)				
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31
武庫川女子大	文 教育	教育	225	225	225	225	240	257	253	235	195	218	114.2	112.4	104.4	86.7	90.8
			190	190	190	190	190	164	164	208	198	223	86.3	86.3	109.5	104.2	117.4
大和大	教育	教育/国語教育	30	30	—	—	—	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	—	—	—	—	—
			230	230	230	230	230	258	248	250	251	234	112.2	107.8	108.7	109.1	101.7
大阪大谷大	教育	教育/学校教育	80	80	80	80	80	96	非公表	88	90	94	120.0	—	110.0	112.5	117.5
			100	100	100	100	100	125	122	143	119	102	125.0	122.0	143.0	119.0	102.0
四天王寺大	人文社会	日本	120	120	120	150	150	110	123	130	135	150	91.7	102.5	108.3	90.0	100.0
			120	120	120	120	120	110	123	130	非公表	非公表	91.7	102.5	108.3	90.0	100.0
奈良学園大	人間教育	人間教育/人間教育学	120	120	120	120	120	110	123	130	非公表	非公表	91.7	102.5	108.3	—	—
			120	120	120	120	120	110	123	130	非公表	非公表	91.7	102.5	108.3	—	—

近畿圏で本学と競合する同系の私立大学学部系統の定員充足率等の動向 【小学校教育課程英語教育コース】

大学名	学部名	学科名/専攻等	一般入試 志願者数						一般入試 受験者数						一般入試 合格者数						一般入試 実質倍率					
			H27	H28	H29	H30	H31		H27	H28	H29	H30	H31		H27	H28	H29	H30	H31		H27	H28	H29	H30	H31	
桃山学院大	国際教養 文 教育	英語・国際文化 教育	974	1,040	1,120	1,458	1,974	964	1,024	1,101	1,439	1,928	416	368	329	275	455	2.3	2.8	3.3	5.2	4.2				
			1,983	2,146	2,072	2,157	2,076		1,800	1,841	1,727	1,843		487	425	472	374		3.7	4.3	3.7	4.9				
畿央大	教育	現代教育 教育	3,116	3,084	2,777	2,994	2,572	3,070	3,055	2,759	2,970	2,531	543	552	539	535	529	5.7	5.5	5.1	5.6	4.8				
			1,463	1,434	1,223	998	1,467	1,282	1,394	1,179	967	1,436		303	235	183	145	323	4.2	5.9	6.4	6.7	4.4			
四天王寺大	教育	教育/中学校英語・小学校 教育/中高英語教育	-	269	216	205		-	260	201	194		-	53	43	27		-	4.9	4.7	7.2					
							175					170						80								
大和大	教育	教育/英語教育	83	93	97	93	177	79	84	96	92	169	35	32	27	24	38	2.3	2.6	3.6	3.8	4.4				
			609	479	453	395	395	576	463	432	377	378		105	102	86	56	72	5.5	4.5	5.0	6.7	5.3			

大学名	学部名	学科名/専攻等	入学定員・募集人員						入学者数						定員充足率(%)										
			H27	H28	H29	H30	H31		H27	H28	H29	H30	H31		H27	H28	H29	H30	H31						
桃山学院大	国際教養 文 教育	英語・国際文化 教育	270	270	270	290	275	317	311	304	304	285	117.4	115.2	112.6	104.8	103.6								
			225	225	225	225		240		257	253	235	195				218								
畿央大	教育	現代教育 教育	195	195	195	195	195	217	207	220	222	203	111.3	106.2	112.8	113.8	104.1								
			240	240	240	240	240	240	307	274	261	228	263	127.9	114.2	108.8	95.0	109.6							
四天王寺大	教育	教育/中学校英語・小学校 教育/中高英語教育	-	40	40	40	40	56	47	43	37														
							40						45												
大和大	教育	教育/英語教育	190	190	190	190	190	164	164	208	198	223	86.3	86.3	109.5	104.2	117.4								
			30	30	-	-	-		非公表	非公表	非公表	非公表	非公表												
大阪大谷大	教育	教育/学校教育	230	230	230	230	230	258	248	250	251	234	112.2	107.8	108.7	109.1	101.7								
			80	80	80	80	80	80	96	88	88	90	94	120.0	-	110.0	112.5	117.5							

近畿圏で本学と競合する同系の私立大学学部系統の定員充足率等の動向 【健康・スポーツ教育課程】

大学名	学部名	学科名/専攻等	一般入試 志願者数						一般入試 受験者数						一般入試 合格者数						一般入試 実質倍率						
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31
桃山学院教育大	教育	教育/健康・スポーツ教育																									
			833	864	933	820	858	778	742	802	693	765	247	226	208	181	263	3.1	3.3	3.9	3.8	2.9					
京都女子大	発達教育	教育/養護・福祉教育学																									
			1,507	1,722	1,726	1,794	1,955	1,479	1,709	1,719	1,781	1,921	296	287	266	239	292	5.0	6.0	6.5	7.5	6.6					
大阪経済大	教育	教育/保健体育教育																									
			853	623	625	602	493	841	614	618	596	471	151	196	232	240	172	5.6	3.1	2.7	2.5	2.7					
			669	478	506	491	377	660	472	501	486	369	79	-	-	-	-	8.4	-	-	-	-					
			730	645	588	526	412	722	640	583	524	409	93	148	151	160	174	7.8	4.3	3.9	3.3	2.4					
大阪体育大	体育	スポーツ教育																									
			380	379	304	272	254	372	377	301	269	252	136	152	172	130	126	2.7	2.5	1.8	2.1	2.0					
大阪大谷大	人間社会	健康・スポーツマネジメント																									
			223	240	187	175	131	201	226	175	170	123	46	37	26	28	48	4.4	6.1	6.7	6.1	2.6					
大阪産業大	人間環境	スポーツ健康																									
			260	204				258	203			55	80				4.7	2.5									
大阪産業大	スポーツ健康	スポーツ健康																									
					423	301	341			417	291	323						91	122	135							

大学名	学部名	学科名/専攻等	入学定員・募集人員						入学者数						定員充足率(%)												
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31					
桃山学院教育大	教育	教育/健康・スポーツ教育																									
			150	150	150	150	180	176	162	149	193	117.3	112.7	108.0	99.3	107.2											
武庫川女子大	発達教育	教育/養護・福祉教育学																									
			290	290	290	290	350	339	303	306	347	非公表	116.9	105.9	104.5	105.5	99.1										
京都女子大	家政	生活福祉																									
			80	80	80	80	80	92	81	78	79	115.0	101.3	97.5	98.8	-											
大阪経済大	人間科	教育/保健体育教育																									
			175	125	125	125	175	203	216	191	189	116.0	123.4	119.4	109.1	108.0											
大阪体育大	体育	スポーツ教育																									
			300	300	300	320	320	315	330	341	326	105.0	110.0	103.8	106.6	101.9											
大阪大谷大	人間社会	健康・スポーツマネジメント																									
			180	180	180	180	200	200	194	239	228	111.1	107.8	119.5	103.5	114.0											
大阪産業大	人間環境	スポーツ健康																									
			100	100	100	100	100	122	118	110	104	122.0	113.3	118.0	110.0	104.0											
大阪産業大	スポーツ健康	スポーツ健康																									
			135	135	135	150	150	153	153	164	156	156	109.3	109.3	104.0	104.0											

桃山学院教育大学
「人間教育学部 人間教育学科」
入学定員増員に関するニーズ調査
結果報告書
【高校生対象調査】

令和2年1月
株式会社 進研アド

© Shinken-Ad. Co., Ltd. All Rights Reserved.

高校生対象 調査概要

1. 調査目的

2021年4月に入学定員増を予定している桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」に対する、高校生からの進学ニーズを把握する。

2. 調査概要

		高校生対象調査
調査対象		高校2年生
調査エリア		大阪府
調査方法		郵送調査
調査対象数	依頼数 (依頼校数)	13,410人(45校)
	有効回収数 (回収校数)	7,919人(40校) 有効回収率:59.1%
調査時期		2019年10月18日(金)～2019年11月29日(金)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

高校生対象調査
<ul style="list-style-type: none">・性別・高校種別・高校所在地・所属クラス・高校卒業後の希望進路・興味のある学問系統・桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の特色に対する魅力度・桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」への受験意向・桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」および各課程・コースへの入学意向

高校生対象 調査結果まとめ



高校生対象 調査結果まとめ

回答者の属性

※本調査は、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」に対する需要を確認するための調査として設計。桃山学院教育大学の主な学生募集エリアである大阪府に所在する高校の高校2年生に調査を実施し、7,919人から回答を得た。

- 回答者の性別は「男性」が47.9%、「女性」が51.6%である。
- 回答者の在籍高校種別は「公立」が66.2%、「私立」が33.8%である。
- 回答者の在籍高校所在地は、桃山学院教育大学の所在地である「大阪府」が100.0%である。
- 回答者の所属クラスは「文系クラス(文系コース)」が61.3%を占め、最も高い。次に「理系クラス(理系コース)」が14.2%、「コース選択はない」が10.7%と続く。

高校卒業後の希望進路や興味のある学問系統

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「私立大学に進学」が63.9%で最も高い。次いで「専門学校・専修学校に進学」が24.5%、「国公立大学に進学」が21.7%と続く。私立大学への進学志望者が多いことから、桃山学院教育大学がターゲットとする対象に調査を実施出来ていると考えられる。
- 回答者の興味のある学問系統を複数回答で聴取したところ、「経済・経営・商学」が21.6%で最も高い。次いで、「文学(心理学、考古学、地理学、歴史学、哲学など含む)」が15.4%、「教員養成・教育学」が13.8%と続く。

高校生対象 調査結果まとめ

桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の特色に対する魅力度

- ・桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の特色である「全課程で履修可能な4つのプログラム(特別支援教育、日本語教員養成、教育相談実践基礎、部活動指導者養成)が用意されている」という内容に対して、「とても魅力を感じる」と回答したのは12.6%であり、「ある程度魅力を感じる」の回答とあわせると、その魅力度(※)は、5割を超える。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」への受験意向／入学意向

- ・桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」を「受験したいと思う」と答えた人は、10.5% (830人)である。
- ・桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」を「受験したいと思う」と答えた830人のうち、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」に「入学したいと思う」と回答した人は86.6% (719人)である。

【参考】桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」への受験意向別入学意向(課程・コース)

- ・桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」を「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と答えた719人のうち、「幼児教育課程に入学したい」と回答した人は22.7% (163人)。「小学校教育課程 小学校教育コースに入学したい」と回答した人は9.7% (70人)、「小学校教育課程 国語教育コースに入学したい」と回答した人は11.8% (85人)、「小学校教育課程 英語教育コースに入学したい」と回答した人は6.1% (44人)。「健康・スポーツ教育課程 スポーツ科学コースに入学したい」と回答した人は15.9% (114人)、「健康・スポーツ教育課程 学校保健コースに入学したい」と回答した人は5.7% (41人)。「入学したいと思うが、課程・コースは決めていない」と回答した人は27.8% (200人)である。

高校生対象 調査結果まとめ

桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」への 入学意向者数

※ここからは、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「入学したいと思う」と回答した人を桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向は、9.1% (7,919人中、**719人**)。入学意向者数は、予定している入学定員数270名を2倍以上上回っている。

<属性別>

◇性別

- 「男性」の入学意向は9.6% (3,797人中、**366人**)で、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。また、「女性」の入学意向についても8.6% (4,084人中、**350人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校卒業後の希望進路別

- 桃山学院教育大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は10.5% (5,059人中、**529人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇興味のある学問系統別

- 桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の学問内容と関連する「教員養成・教育学」に興味がある回答者の入学意向は30.6% (1,093人中、**335人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の特色に対する魅力度別

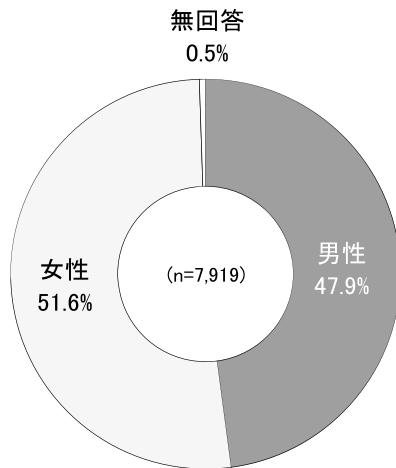
- 桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の特色に魅力を感じている回答者の入学意向は15.8% (4,308人中、**682人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果

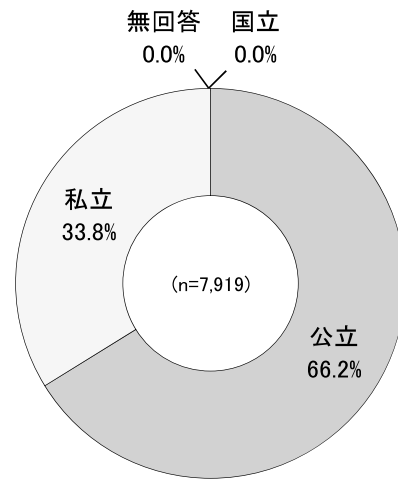


回答者の属性(性別/高校種別/高校所在地/所属クラス)

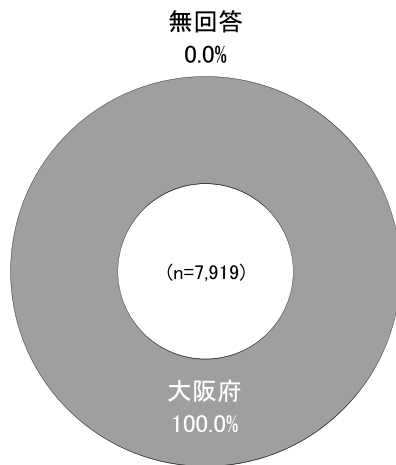
■性別



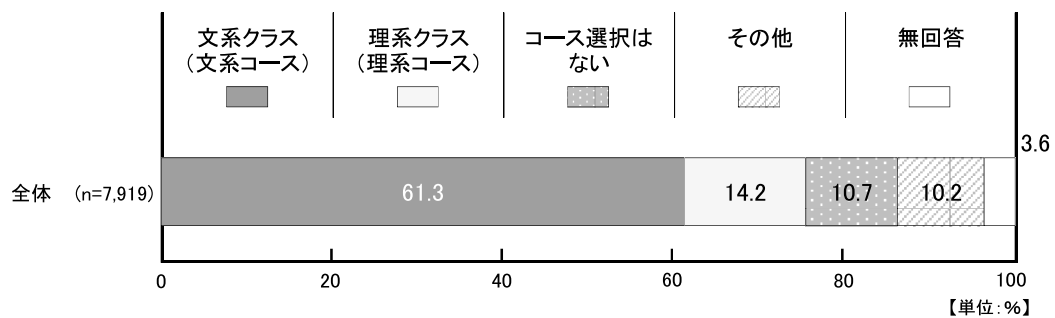
■高校種別



■高校所在地



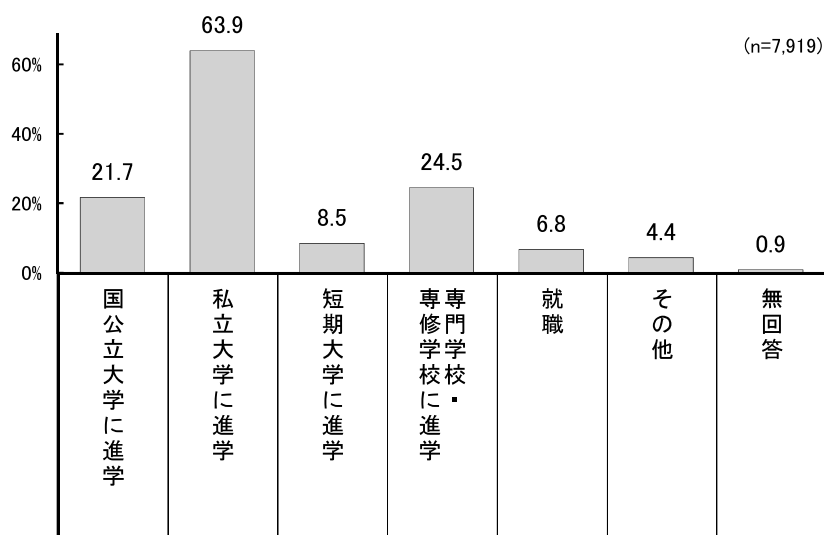
■所属クラス



高校卒業後の希望進路／興味のある学問系統

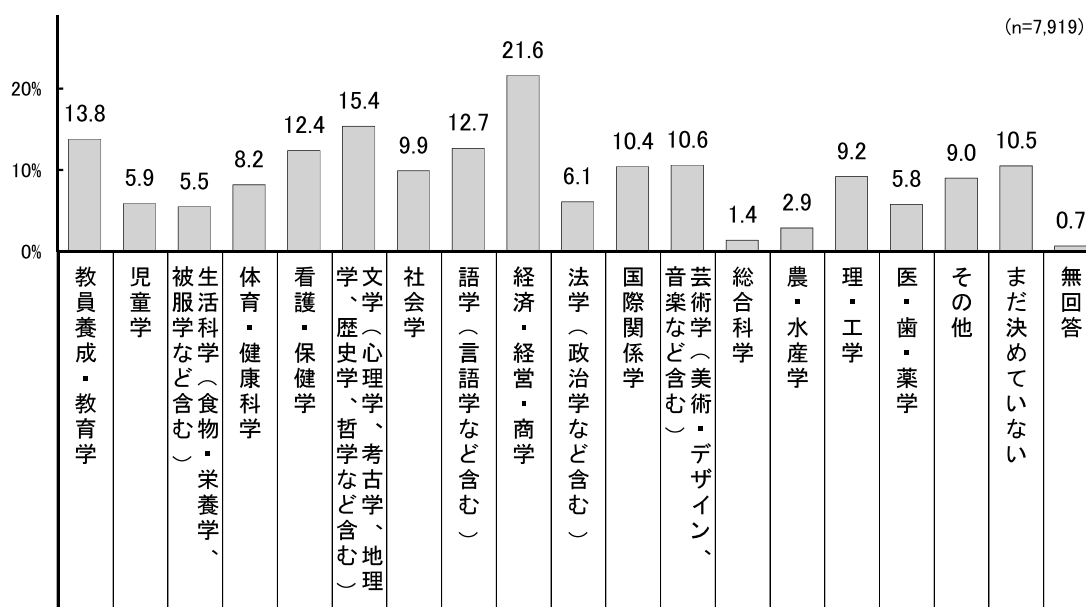
■高校卒業後の希望進路

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
以下の項目から、あてはまる番号すべてにQをつけてください。(いくつでも)



■興味のある学問系統

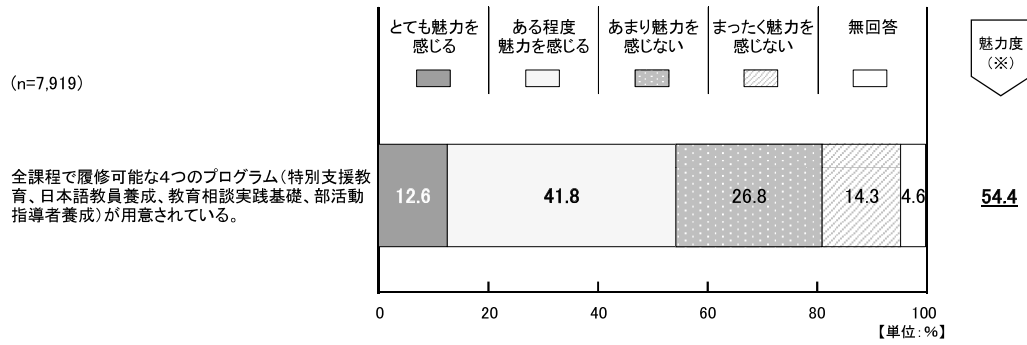
Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。
以下の項目から、興味のある学問系統の番号すべてにQをつけてください。(いくつでも)
(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)



桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の特色に対する魅力度

■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の特色に対する魅力度

Q3. 桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)には、以下の特色があります。この特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。(1つだけ)



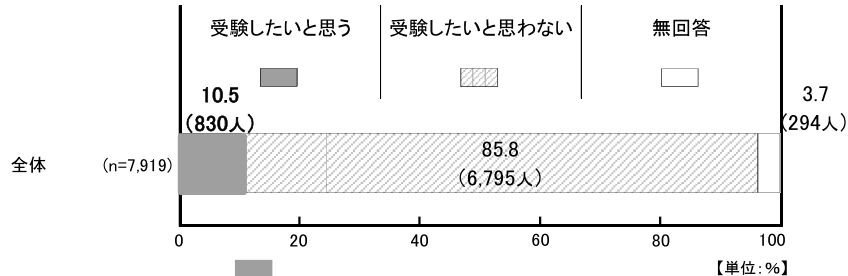
※魅力度=「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」への 受験意向／入学意向

■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」への受験意向

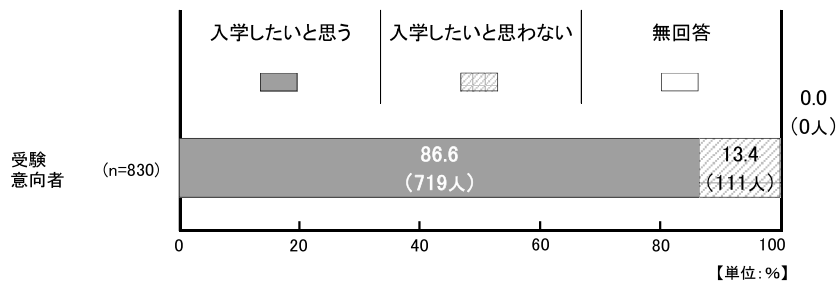
Q4. あなたは、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」（名称変更届出済、定員増構想中）を受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。（1つだけ）



「受験したいと思う」と答えた830人のみ抽出

■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」への入学意向

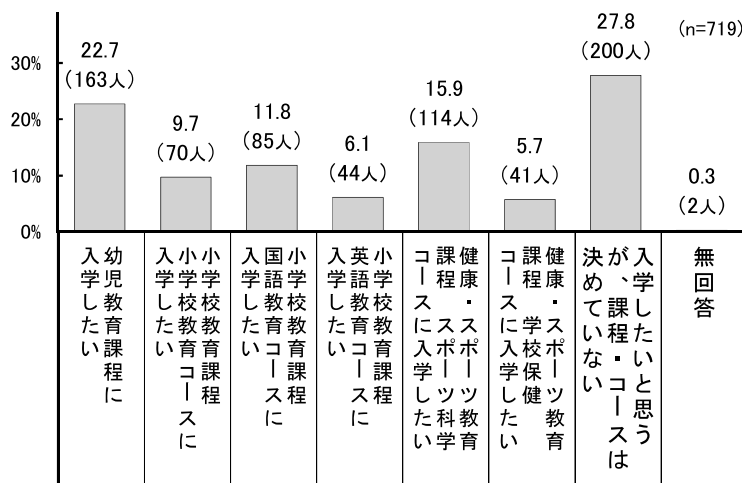
Q5. あなたは、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」（名称変更届出済、定員増構想中）を受験し合格したら、入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。（1つだけ）



■【参考】桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」への 受験意向別入学意向(課程・コース)

「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と答えた719人のみ抽出

Q6. Q5. で「1. 入学したいと思う」と回答された方におたずねします。あなたは、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」（名称変更届出済、定員増構想中）を受験し合格したら、どの課程・コースに入学したいと思いますか。あなたの気持ちに一番近い番号1つに○をつけてください。（1つだけ）

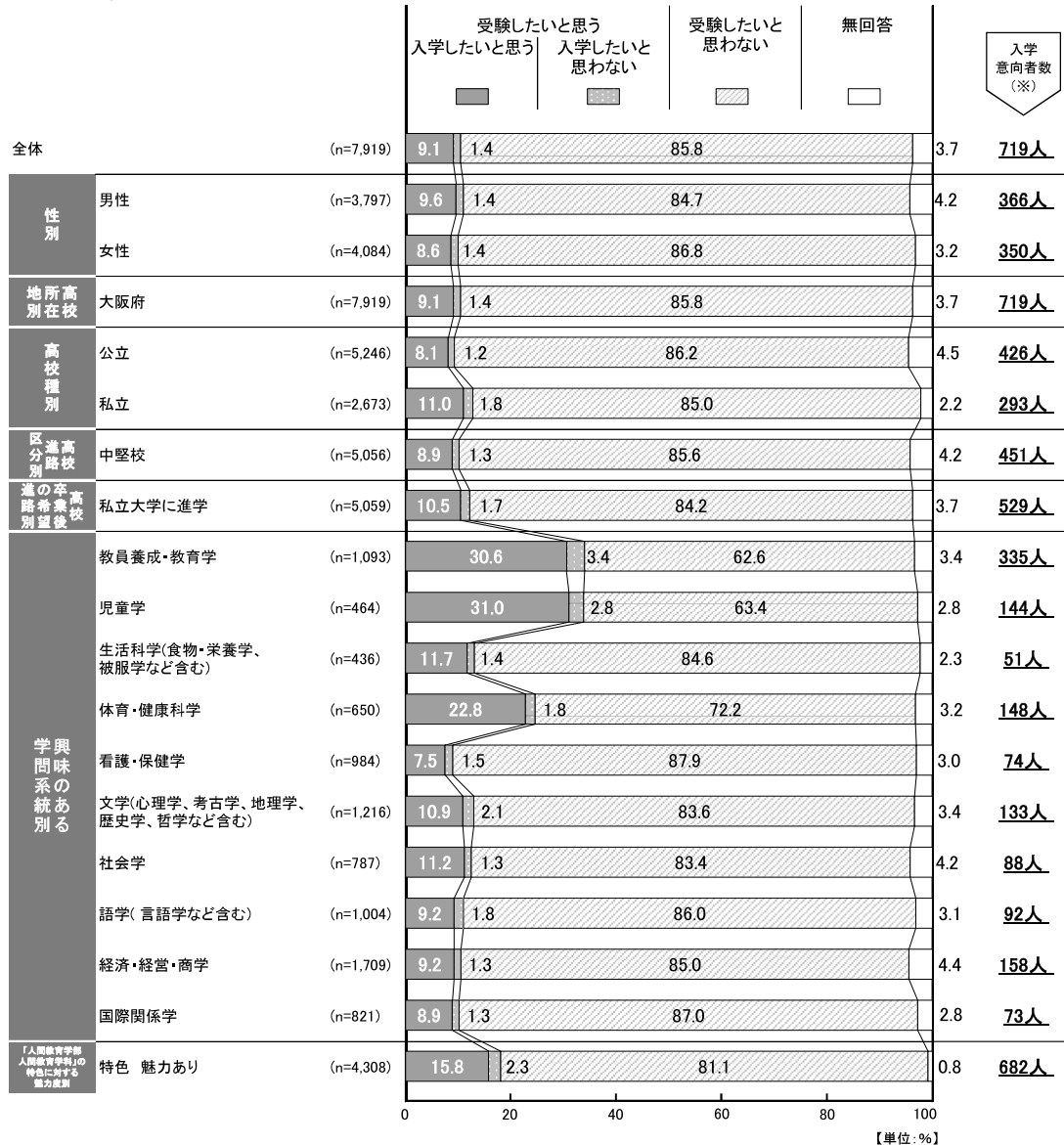


桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」への 受験意向別入学意向<属性別>

■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」への 受験意向別入学意向<属性別>

※桃山学院教育大学大「人間教育学部 人間教育学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「入学したい」と回答した人を桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の入学意向者とする。

<属性別>



※入学意向者数=「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と回答した人の人数

卷末資料 調查票



桃山学院教育大学
「人間教育学部 人間教育学科」
入学定員増員に関するニーズ調査
結果報告書
【企業・団体対象調査】

令和2年1月
株式会社 進研アド

企業・団体対象 調査概要

1. 調査目的

2021年4月に入学定員増を予定している桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」に対する、企業・団体のニーズを把握する。

2. 調査概要

		企業・団体対象調査
調査対象		企業・団体の採用担当者
調査エリア		北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
調査方法		郵送調査
調査対象数	依頼数	1,500社
	回収数(回収率)	529社(35.3%)
調査時期		2019年10月11日(金)～2019年11月15日(金)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

企業・団体対象調査
<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事採用への関与度 ・ 本社所在地 ・ 勤務先の主な業種 ・ 従業員数 ・ 正規社員の平均採用人数 ・ 本年度の採用予定数 ・ 採用したい学問分野 ・ 桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の特色に対する魅力度 ・ 桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の社会的必要性 ・ 桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」卒業生に対する採用意向 ・ 桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」卒業生の毎年の採用想定人数

企業・団体対象 調査結果まとめ



企業・団体対象 調査結果まとめ

回答企業・団体(回答者)の属性

※本調査は、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」に対する人材需要を確認するための調査として設計。桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の卒業生就職先として想定される企業・団体の人事関連業務に携わっている人を対象に調査を実施し、529企業・団体から回答を得た。

- 回答者の人事採用への関与度を聞いたところ、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」人は38.2%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」人は50.5%と、採用や選考にかかわる人事担当者からの意見を聴取できていると考えられる。
- 回答企業・団体の本社所在地は、桃山学院教育大学の所在地である「大阪府」が67.7%で最も多い。次いで「東京都」が11.2%、「兵庫県」が3.2%である。
- 回答企業・団体の業種としては「教育・保育」が37.1%で最も多い。次いで「卸売・小売業」が17.4%、「医療・福祉」が15.9%である。
- 回答企業・団体の従業員数(正規社員)は、「100名～500名未満」が34.2%で最も多い。次いで「50名未満」が27.8%、「50名～100名未満」が13.0%である。

回答企業・団体の採用状況(過去3か年)／ 本年度の採用予定数／採用したい学問分野

- 回答企業・団体の平均的な正規社員の採用人数は、「1名～5名未満」が34.6%で最も多い。次いで「10名～20名未満」が18.5%、「5名～10名未満」が15.7%である。毎年、正規社員を採用している企業・団体がほとんどである。
- 回答企業・団体の本年度の採用予定数は、「昨年度並み」が49.1%で最も多い。次いで「増やす」が38.2%である。回答企業・団体の多くで昨年と同等かそれ以上の採用が予定されている様子である。
- 回答企業・団体の採用したい学問分野を複数回答で聴取したところ、「教員養成・教育学分野」の割合が39.7%で最も高い。次いで「学んだ学問分野にはこだわらない」が31.6%、「児童学分野」が26.8%である。

企業・団体対象 調査結果まとめ

桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の 特色に対する魅力度

- 桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の特色である「全課程で履修可能な4つのプログラム(特別支援教育、日本語教員養成、教育相談実践基礎、部活動指導者養成)が用意されている。」に対する魅力度(※)は81.5%である。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した企業・団体の合計値

企業・団体対象 調査結果まとめ

桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の社会的必要性

- ・桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の社会的必要性については、97.9% (518企業・団体)が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業・団体からこれからの社会にとって必要な学部・学科であると評価されていることがうかがえる。

桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」卒業生に対する採用意向・毎年の採用想定人数

- ・桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の各課程・コースのいずれかで学んだ卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業・団体は90.4% (478企業・団体)であり、予定している入学定員270名を上回っている。
- ・また、各課程・コースで学んだ卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業・団体は「人間教育学部 人間教育学科 幼児教育課程」73.3% (388企業・団体)、「人間教育学部 人間教育学科 小学校教育課程 小学校教育コース」51.8% (274企業・団体)、「人間教育学部 人間教育学科 小学校教育課程 国語教育コース」49.7% (263企業・団体)、「人間教育学部 人間教育学科 小学校教育課程 英語教育コース」52.6% (278企業・団体)、「人間教育学部 人間教育学科 健康・スポーツ教育課程 スポーツ科学コース」60.1% (318企業・団体)、「人間教育学部 人間教育学科 健康・スポーツ教育課程 学校保健コース」56.1% (297企業・団体)と、各課程・コース単独でも、学部学科の定員を超えている。
- ・各課程・コースで学んだ卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聴取したところ、毎年の採用想定人数の合計は、「人間教育学部 人間教育学科 幼児教育課程」738名程度、「人間教育学部 人間教育学科 小学校教育課程 小学校教育コース」393名程度、「人間教育学部 人間教育学科 小学校教育課程 国語教育コース」371名程度、「人間教育学部 人間教育学科 小学校教育課程 英語教育コース」387名程度、「人間教育学部 人間教育学科 健康・スポーツ教育課程 スポーツ科学コース」518名程度、「人間教育学部 人間教育学科 健康・スポーツ教育課程 学校保健コース」461名程度であった。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

企業・団体対象 調査結果まとめ

- 業種が「教育・保育」と回答した企業・団体に、各課程・コースで学んだ卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聴取したところ、毎年の採用想定人数の合計は、「人間教育学部 人間教育学科 幼児教育課程」**370名**程度、「人間教育学部 人間教育学科 小学校教育課程 小学校教育コース」**67名**程度、「人間教育学部 人間教育学科 小学校教育課程 国語教育コース」**44名**程度、「人間教育学部 人間教育学科 小学校教育課程 英語教育コース」**45名**程度、「人間教育学部 人間教育学科 健康・スポーツ教育課程 スポーツ科学コース」**60名**程度、「人間教育学部 人間教育学科 健康・スポーツ教育課程 学校保健コース」**53名**程度であった。

企業・団体対象 調査結果

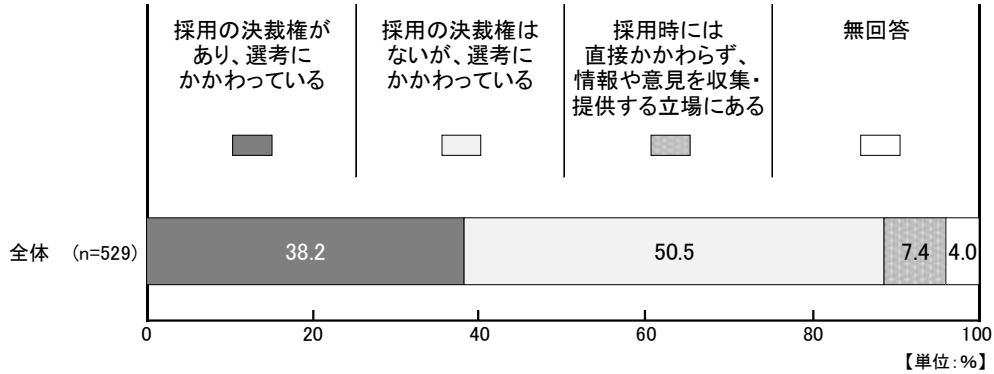


回答企業・団体(回答者)の属性

(人事採用への関与度/本社所在地)

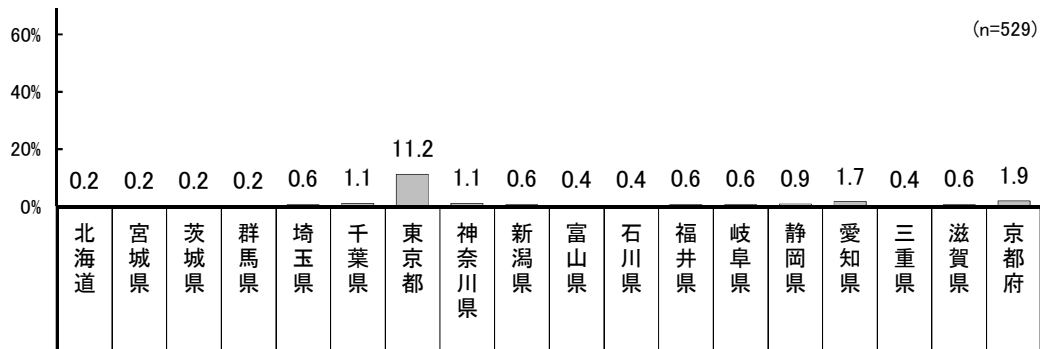
■人事採用への関与度

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。(あてはまる番号1つに○)



■本社所在地

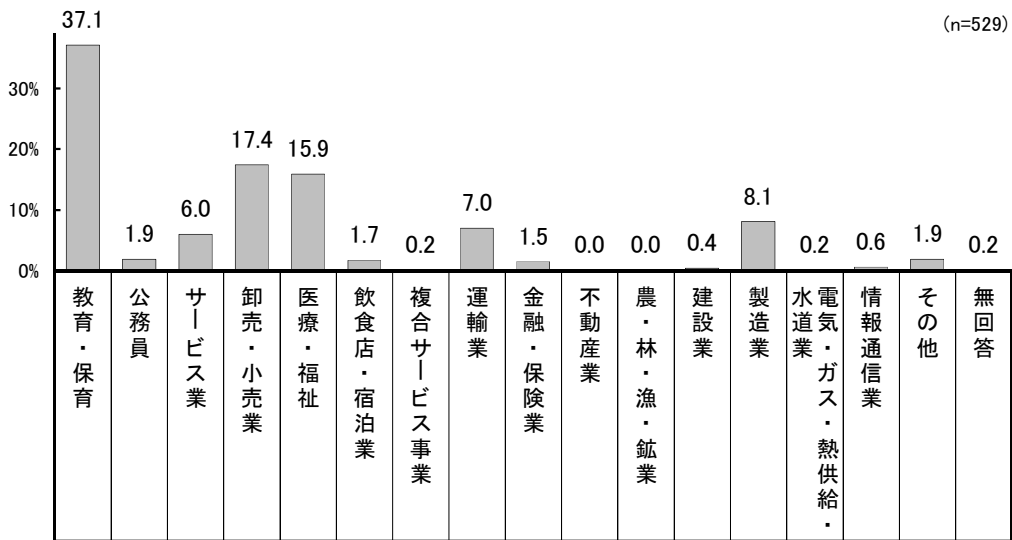
Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。



回答企業・団体(回答者)の属性 (勤務先の主な業種／従業員数)

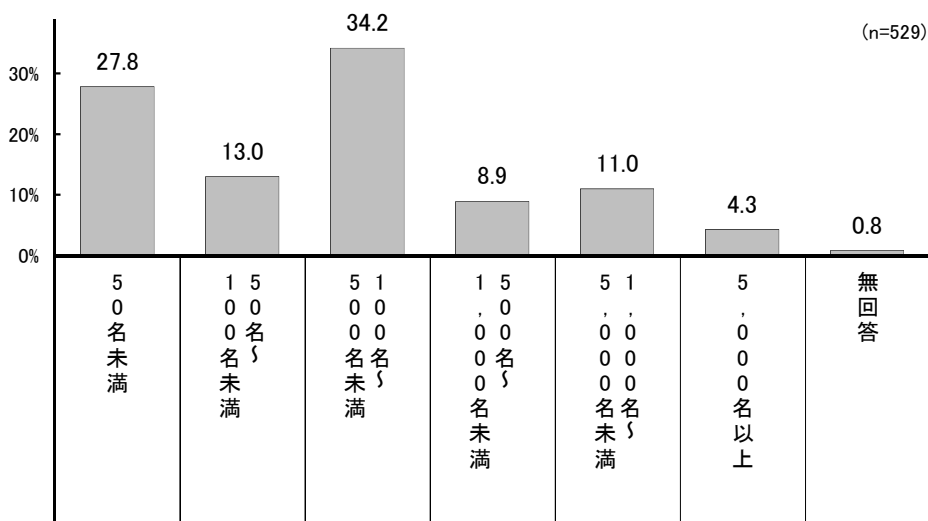
■勤務先の主な業種

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)



■従業員数

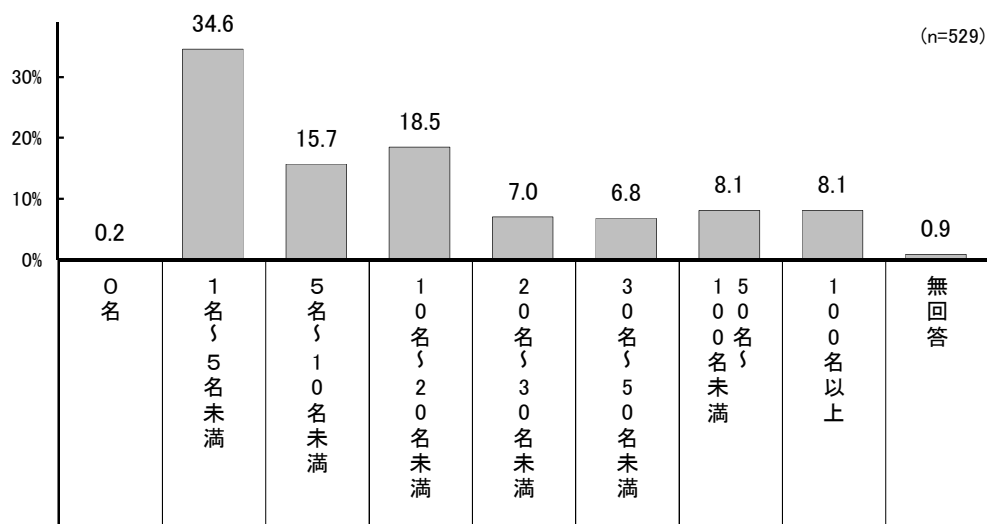
Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)



正規社員の平均採用人数／本年度の採用予定数

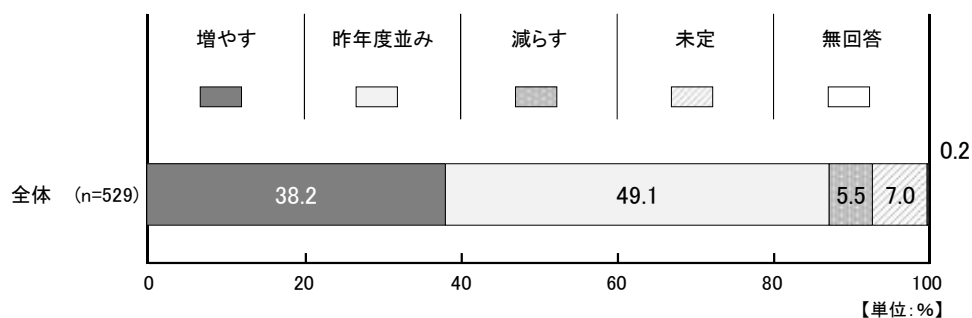
■正規社員の平均採用人数

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。(あてはまる番号1つに○)



■本年度の採用予定数

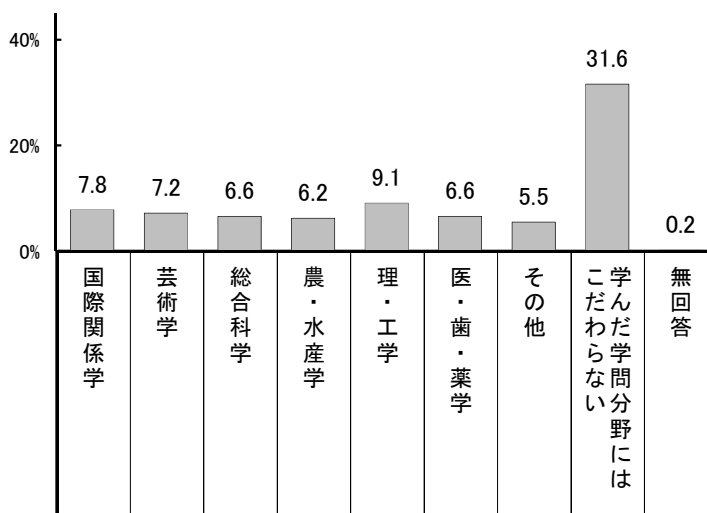
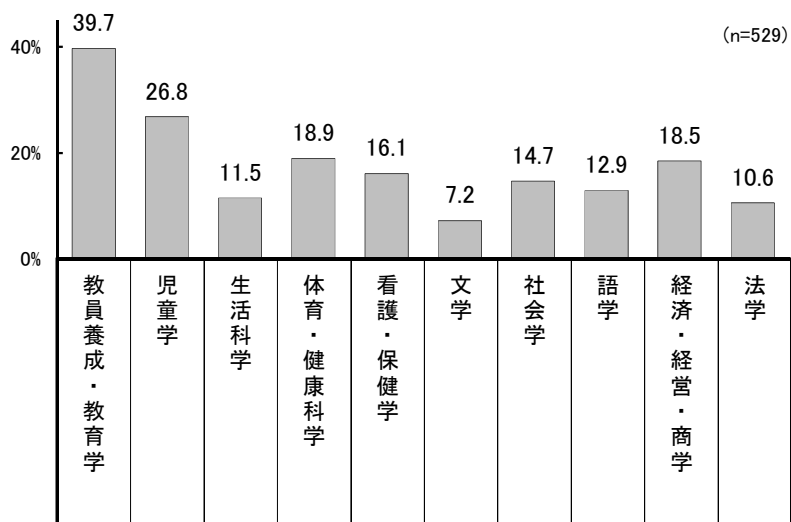
Q6. 貴社・貴団体の本年度の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(あてはまる番号1つに○)



採用したい学問分野

■採用したい学問分野

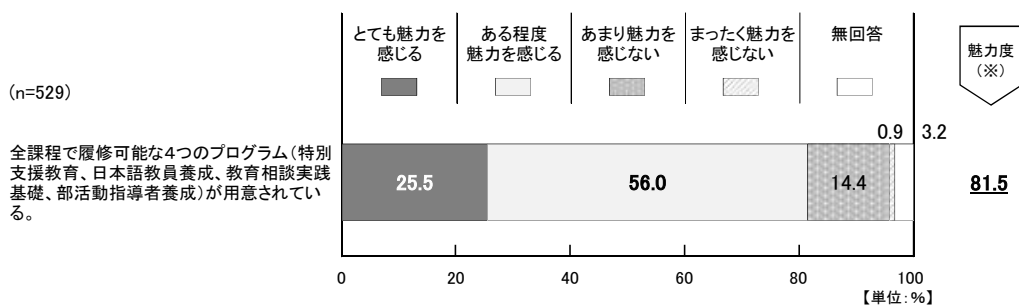
Q7. 貴社・貴団体では、今後、大学でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。
(あてはまる番号すべてに○)



桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の特色に対する魅力度

■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の特色に対する魅力度

Q8. 桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)には、以下のような特色があります。貴社・貴団体(ご回答者)にとって、この特色はどの程度魅力に感じますか。(あてはまる番号1つに○)



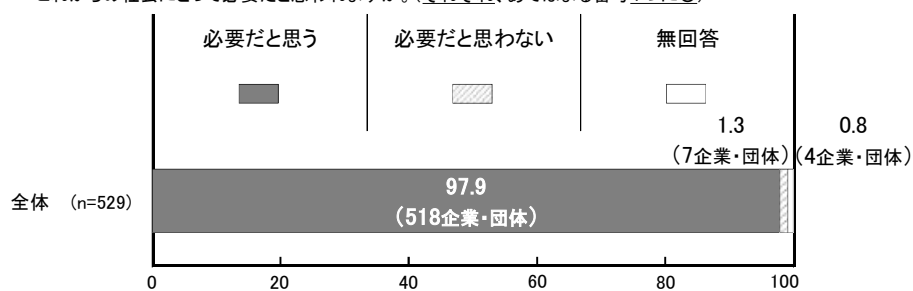
※魅力度=「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値
 ※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

※6つの課程・コースのうち、いずれかの課程・コースを選んだ企業・団体の合計数を、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の回答企業・団体と定義する。

■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」の社会的必要性

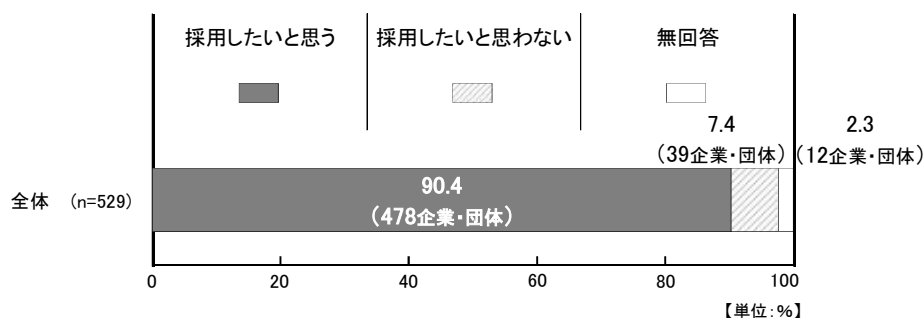
Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)は、これからの社会にとって必要だと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



【単位: %】
 ※ 「必要だと思う」=6つの課程・コースのうち、いずれかの課程・コースを「必要だと思う」と回答した企業・団体の数
 「必要だと思わない」= 6つの課程・コース全てで「必要だと思わない」と回答した企業・団体の数

■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

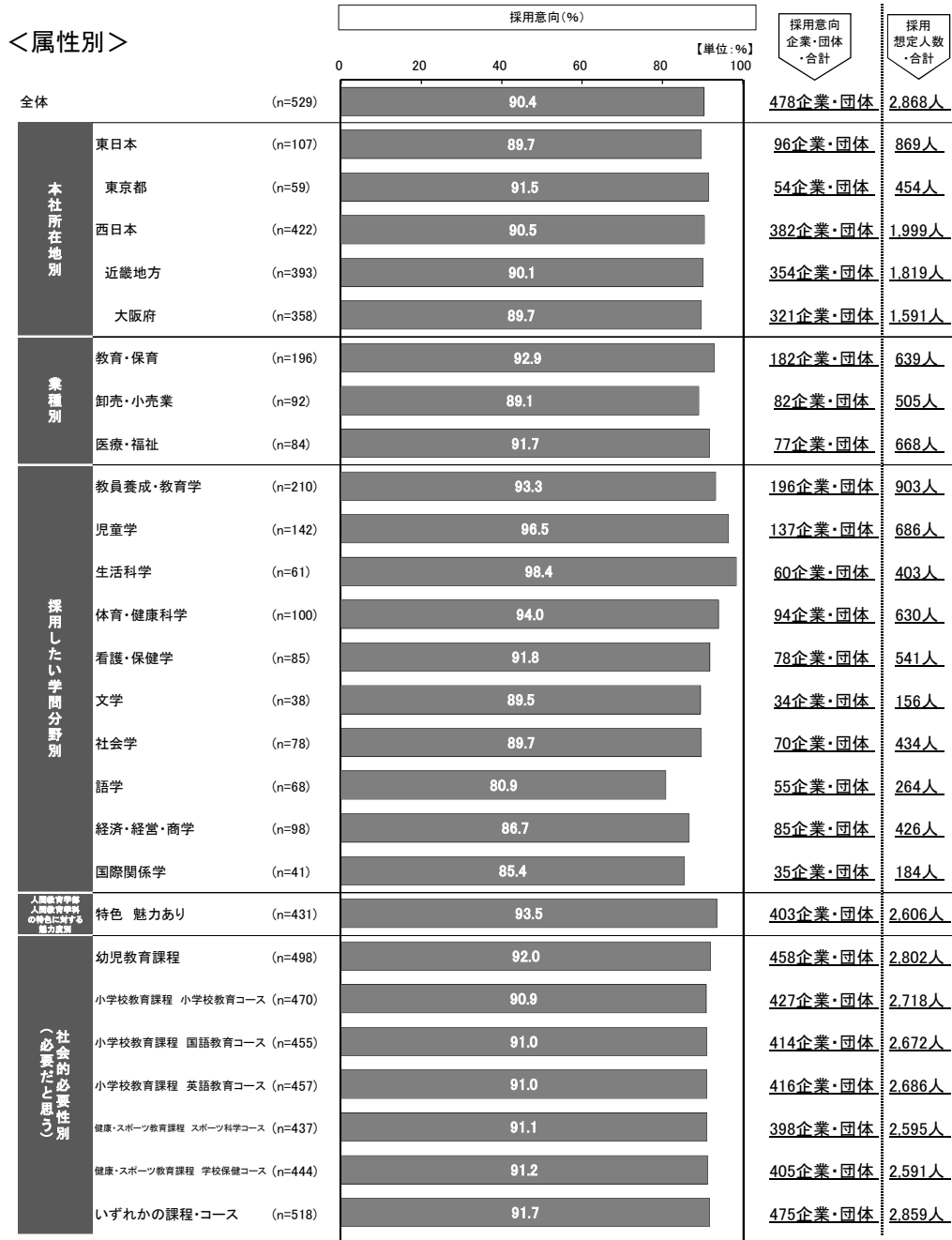


【単位: %】
 ※ 各課程・コースのいずれかにおいて「採用したいと思う」と回答した企業・団体を「採用したいと思う」、各課程・コースの全てにおいて「採用したいと思わない」と回答した企業・団体を「採用したいと思わない」とした

桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」卒業生に対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」卒業生に対する採用意向／採用想定人数 ＜属性別＞

※桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業・団体を【採用意向企業・団体】と定義し、さらに【採用意向企業・団体】のうち、Q11でいずれかの人数を回答した企業・団体の採用想定人数の合計を【採用想定人数】と定義する。

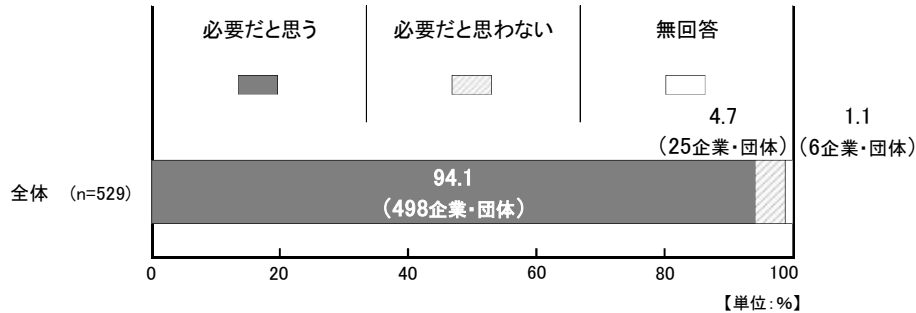


※ 採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

【参考】桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 幼児教育課程」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

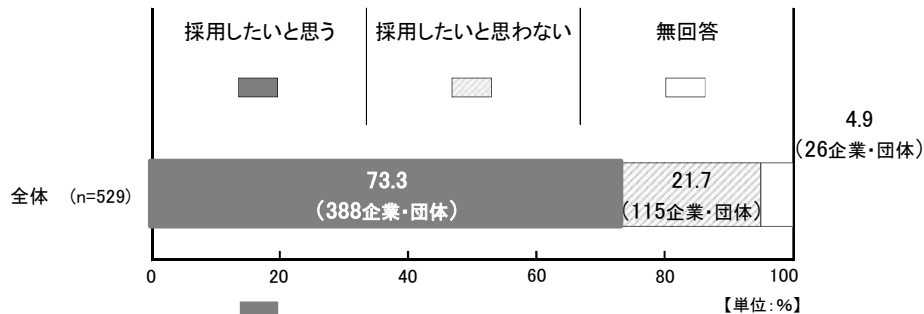
■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 幼児教育課程」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)は、これからの社会にとって必要だと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 幼児教育課程」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



↓ 「採用したいと思う」と答えた388企業・団体のみ抽出

■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 幼児教育課程」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。採用を考える場合、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)を卒業した学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 5 9名	10名 以上	⇒	
		%	47.9%	22.2%	12.1%	2.8%	3.9%		3.1%
全体 (注)	388	企業・団体数	186	86	47	11	15	12	⇒
		名	186	172	141	44	75	120	⇒

(想お団示想毎
※定よ体し定年
人び数た人の
数採・企数採
・用計業を用
計
・)

⇒

357
738

Q3で「教育・保育」と答えた165企業・団体のみ抽出

標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 5 9名	10名 以上	⇒	
		%	36.4%	26.7%	21.8%	3.6%	4.8%		3.0%
全体 (注)	165	企業・団体数	60	44	36	6	8	5	⇒
		名	60	88	108	24	40	50	⇒

⇒

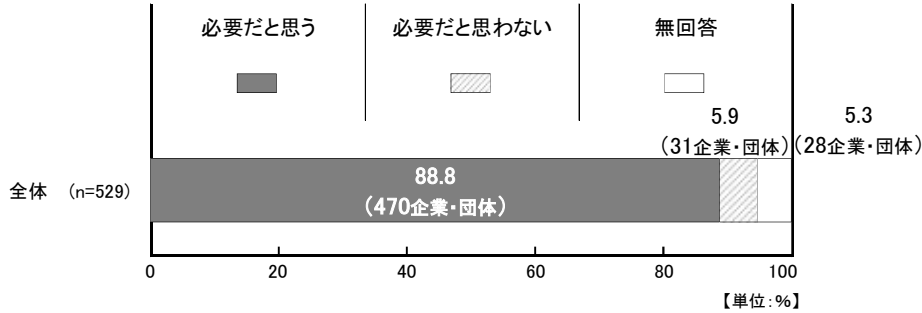
159
370

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出
(注) 標本数は無回答の企業・団体を含む

【参考】桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 小学校教育課程 小学校教育コース」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

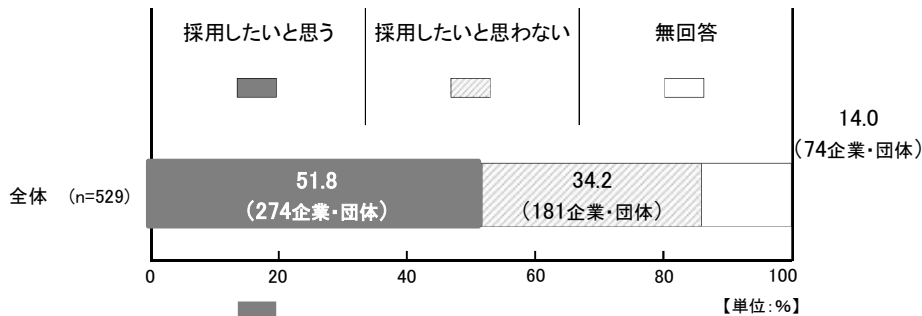
■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 小学校教育課程 小学校教育コース」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)は、これからの社会にとって必要だと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 小学校教育課程 小学校教育コース」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



↓ 「採用したいと思う」と答えた274企業・団体のみ抽出

■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 小学校教育課程 小学校教育コース」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。採用を考える場合、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)を卒業した学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

標本数	単位	%	1名	2名	3名	4名	5名 5 9名	10名 以上	⇒
			企業・団体数	161	43	10	4	6	
全体 (注)	274		58.8%	15.7%	3.6%	1.5%	2.2%	2.6%	⇒
			161	86	30	16	30	70	393

(注) 想定人数は、お団示定毎
※ 定よ体し定年
人び数た人の
数採・企数採
・用計業を用
計

Q3で「教育・保育」と答えた51企業・団体のみ抽出

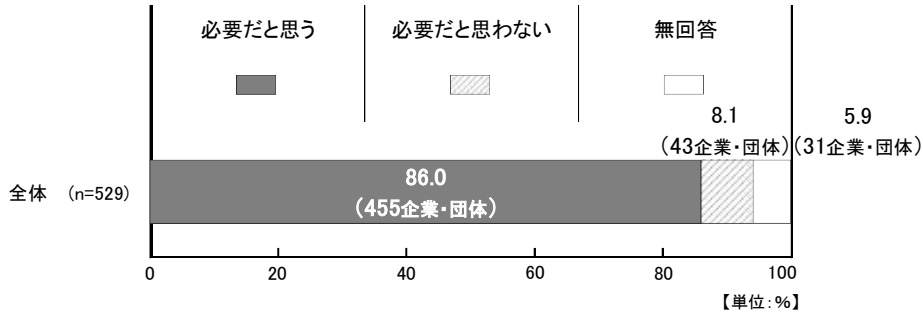
標本数	単位	%	1名	2名	3名	4名	5名 5 9名	10名 以上	⇒
			企業・団体数	25	9	3	0	1	
全体 (注)	51		49.0%	17.6%	5.9%	0.0%	2.0%	2.0%	⇒
			25	18	9	0	5	10	67

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出
(注) 標本数は無回答の企業・団体を含む

【参考】桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 小学校教育課程 国語教育コース」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

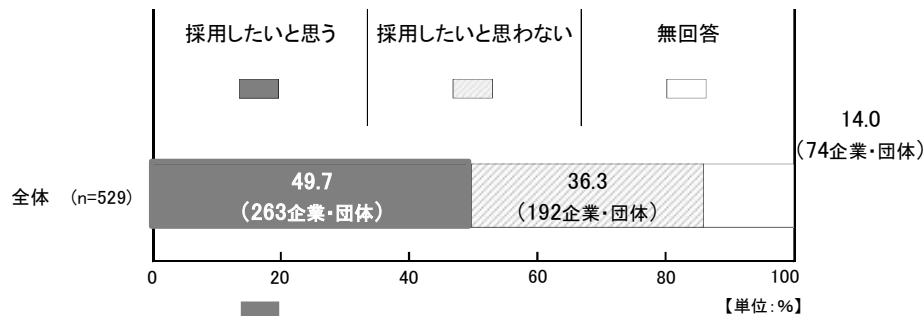
■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 小学校教育課程 国語教育コース」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)は、これからの社会にとって必要だと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 小学校教育課程 国語教育コース」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



↓ 「採用したいと思う」と答えた263企業・団体のみ抽出

■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 小学校教育課程 国語教育コース」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。採用を考える場合、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)を卒業した学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

全体 (注)	標本数 263	単位	1名	2名	3名	4名	5名 5 9名	10名 以上	⇒
			%	61.2%	13.7%	3.4%	1.5%	1.9%	
企業・団体数	161	36	9	4	5	7	⇒	222	
名	161	72	27	16	25	70	⇒	371	

Q3で「教育・保育」と答えた38企業・団体のみ抽出

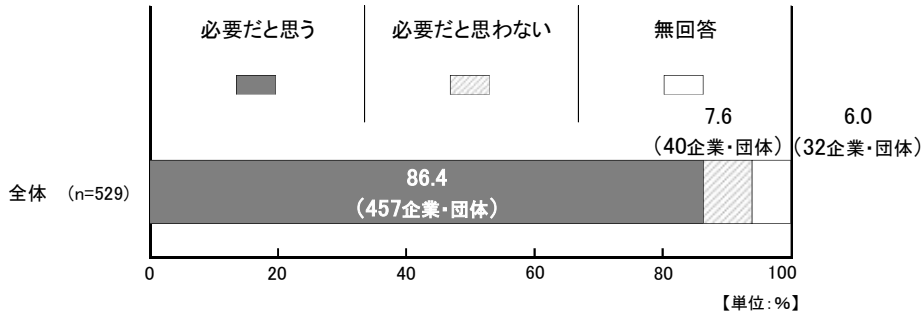
全体 (注)	標本数 38	単位	1名	2名	3名	4名	5名 5 9名	10名 以上	⇒
			%	57.9%	5.3%	2.6%	0.0%	2.6%	
企業・団体数	22	2	1	0	1	1	⇒	27	
名	22	4	3	0	5	10	⇒	44	

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出
(注) 標本数は無回答の企業・団体を含む

【参考】桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 小学校教育課程 英語教育コース」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

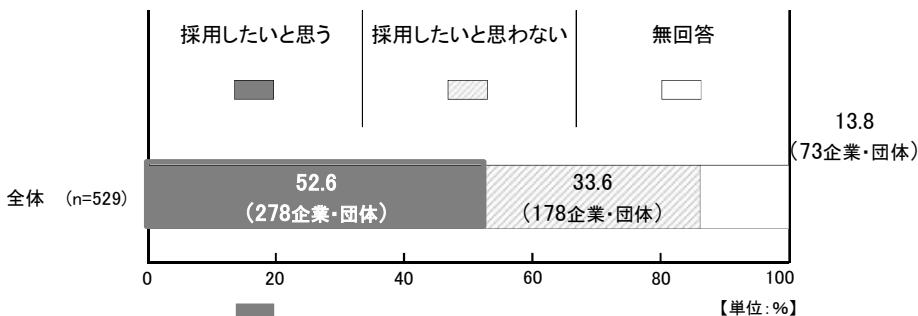
■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 小学校教育課程 英語教育コース」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)は、これからの社会にとって必要だと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 小学校教育課程 英語教育コース」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



↓ 「採用したいと思う」と答えた278企業・団体のみ抽出

■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 小学校教育課程 英語教育コース」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。採用を考える場合、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)を卒業した学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 5 9名	10名 以上	⇒	
		%	62.6%	12.9%	3.6%	1.4%	1.8%		2.5%
全体 (注)	278	企業・団体数	174	36	10	4	5	7	⇒
		名	174	72	30	16	25	70	

（想お団示想毎
※定よ体し定年
人び数た人の
数採・企数採
・用計業を用
計
・

⇒

236

387

Q3で「教育・保育」と答えた38企業・団体のみ抽出

標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 5 9名	10名 以上	⇒	
		%	57.9%	2.6%	5.3%	0.0%	2.6%		2.6%
全体 (注)	38	企業・団体数	22	1	2	0	1	1	⇒
		名	22	2	6	0	5	10	

⇒

27

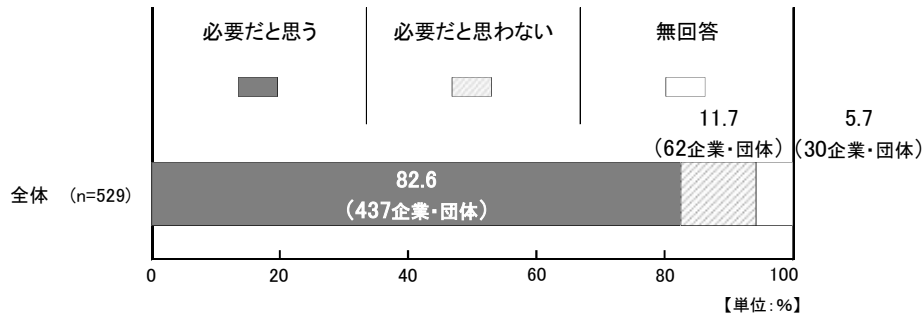
45

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出
(注) 標本数は無回答の企業・団体を含む

**【参考】桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 健康・スポーツ教育課程
スポーツ科学コース」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／
卒業生の毎年の採用想定人数**

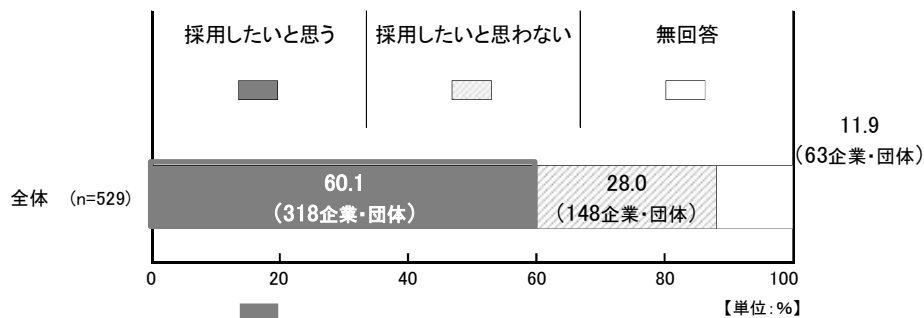
**■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 健康・スポーツ教育課程
スポーツ科学コース」の社会的必要性**

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)は、これからの社会にとって必要だと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



**■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 健康・スポーツ教育課程
スポーツ科学コース」卒業生に対する採用意向**

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



↓ 「採用したいと思う」と答えた318企業・団体のみ抽出

**■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 健康・スポーツ教育課程
スポーツ科学コース」卒業生の毎年の採用想定人数**

Q11. Q10で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。
採用を考える場合、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)を卒業した学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 5 9名	10名 以上	⇒	
		全体 (注)	318	% 54.4%	17.9%	7.9%	1.3%		2.5%
		企業・団体数	173	57	25	4	8	10	⇒
		名	173	114	75	16	40	100	⇒

(想お回示想毎
※定よ体し定年
人び数た人の
数採・企数採
・用計業を用
計
・)

⇒

277
518

Q3で「教育・保育」と答えた53企業・団体のみ抽出

標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 5 9名	10名 以上	⇒	
		全体 (注)	53	% 62.3%	7.5%	5.7%	0.0%		0.0%
		企業・団体数	33	4	3	0	0	1	⇒
		名	33	8	9	0	0	10	⇒

⇒

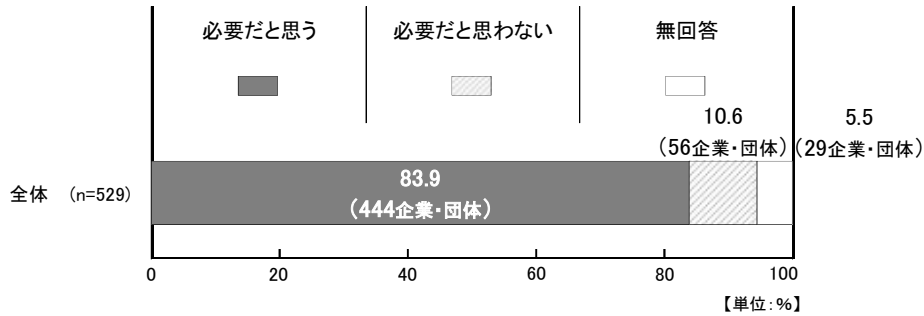
41
60

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出
(注) 標本数は無回答の企業・団体を含む

【参考】桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 健康・スポーツ教育課程 学校保健コース」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

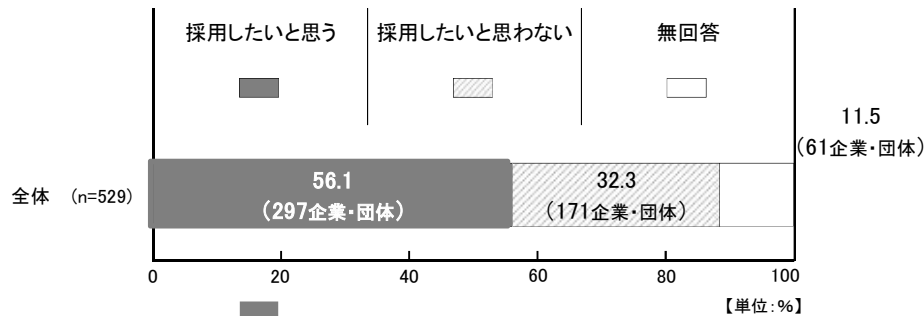
■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 健康・スポーツ教育課程 学校保健コース」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)は、これからの社会にとって必要だと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 健康・スポーツ教育課程 学校保健コース」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



↓ 「採用したいと思う」と答えた297企業・団体のみ抽出

■桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科 健康・スポーツ教育課程 学校保健コース」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。採用を考える場合、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)を卒業した学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 5 9名	10名 以上	⇒	
		全体 (注)	297	% 55.6%	16.8%	6.1%	1.0%		2.7%
		企業・団体数	165	50	18	3	8	9	⇒
		名	165	100	54	12	40	90	⇒

(想お団示想毎
※定よ体し定年
人び数た人の
数採・企数採
・用計業を用
計
・
⇒
253
461

Q3で「教育・保育」と答えた52企業・団体のみ抽出

標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 5 9名	10名 以上	⇒	
		全体 (注)	52	% 55.8%	7.7%	3.8%	0.0%		0.0%
		企業・団体数	29	4	2	0	0	1	⇒
		名	29	8	6	0	0	10	⇒

⇒
36
53

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出
(注) 標本数は無回答の企業・団体を含む

卷末資料 調查票



調査票

桃山学院教育大学に関するアンケート

桃山学院教育大学では2021年(令和3年)4月に、「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済)の入学定員増を構想しています。<入学定員175名→270名>
このアンケートは採用ご担当者の皆様からご意見をお伺いし、より充実した大学や学部・学科にするための参考資料とさせていただきます。
このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※このアンケートや同封した資料に記載されている「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)に関する事項はすべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

はじめに、貴社・貴団体についてお伺いいたします。

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。

(あてはまる番号1つに○)

1. 採用の決裁権があり、選考にかかわっている
2. 採用の決裁権はないが、選考にかかわっている
3. 採用時には直接かかわらず、情報や意見を収集・提供する立場にある

Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。

本社(本部)所在地

都・道・府・県 ←1つに○

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|------------|--------------|-------------------|
| 1. 教育・保育 | 7. 複合サービス事業 | 13. 製造業 |
| 2. 公務員 | 8. 運輸業 | 14. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 3. サービス業 | 9. 金融・保険業 | 15. 情報通信業 |
| 4. 卸売・小売業 | 10. 不動産業 | 16. その他 |
| 5. 医療・福祉 | 11. 農・林・漁・鉱業 | |
| 6. 飲食店・宿泊業 | 12. 建設業 | |

Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|---------------|------------------|--------------------|
| 1. 50名未満 | 3. 100名～500名未満 | 5. 1,000名～5,000名未満 |
| 2. 50名～100名未満 | 4. 500名～1,000名未満 | 6. 5,000名以上 |

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。

(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|-------------|--------------|---------------|
| 1. 0名 | 4. 10名～20名未満 | 7. 50名～100名未満 |
| 2. 1名～5名未満 | 5. 20名～30名未満 | 8. 100名以上 |
| 3. 5名～10名未満 | 6. 30名～50名未満 | |

Q6. 貴社・貴団体の本年度の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(あてはまる番号1つに○)

- | | |
|----------|--------|
| 1. 増やす | 3. 減らす |
| 2. 昨年度並み | 4. 未定 |

裏面へ続く→

調査票

Q7. 貴社・貴団体では、今後、大学でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。

(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|-------------|-------------|---------------------|
| 1. 教員養成・教育学 | 7. 社会学 | 13. 総合科学 |
| 2. 児童学 | 8. 語学 | 14. 農・水産学 |
| 3. 生活科学 | 9. 経済・経営・商学 | 15. 理・工学 |
| 4. 体育・健康科学 | 10. 法学 | 16. 医・歯・薬学 |
| 5. 看護・保健学 | 11. 国際関係学 | 17. その他 |
| 6. 文学 | 12. 芸術学 | 18. 学んだ学問分野にはこだわらない |

桃山学院教育大学では、2021年(令和3年)4月に、「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済)の入学定員増を構想しています。

※ ここからは、アンケートに同封している資料をご覧いただいた上でお答えください ※

Q8. 桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)には、

以下のような特色があります。

貴社・貴団体(ご回答者)にとって、この特色はどの程度魅力に感じますか。

(あてはまる番号1つに○)

	とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない
全課程で履修可能な4つのプログラム(特別支援教育、日本語教員養成、教育相談実践基礎、部活動指導者養成)が用意されている。	1	2	3	4

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)は、

これからの社会にとって必要だと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

課程	コース		必要だと思う	必要だと思わない
幼児教育課程		→	1	2
小学校教育課程	小学校教育コース	→	1	2
	国語教育コース	→	1	2
	英語教育コース	→	1	2
健康・スポーツ教育課程	スポーツ科学コース	→	1	2
	学校保健コース	→	1	2

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)

を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

課程	コース		採用したいと思う	採用したいと思わない
幼児教育課程		→	1	2
小学校教育課程	小学校教育コース	→	1	2
	国語教育コース	→	1	2
	英語教育コース	→	1	2
健康・スポーツ教育課程	スポーツ科学コース	→	1	2
	学校保健コース	→	1	2

調査票

Q11. Q10で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

採用を考える場合、桃山学院教育大学「人間教育学部 人間教育学科」(名称変更届出済、定員増構想中)を卒業した学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

課程	コース		1名	2名	3名	4名	5名 ～9名	10名 以上
幼児教育課程		→	1	2	3	4	5	6
小学校教育課程	小学校教育コース	→	1	2	3	4	5	6
	国語教育コース	→	1	2	3	4	5	6
	英語教育コース	→	1	2	3	4	5	6
健康・スポーツ教育課程	スポーツ科学コース	→	1	2	3	4	5	6
	学校保健コース	→	1	2	3	4	5	6

～質問は以上です。ご協力ありがとうございました。～

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	カシタ エイチ 梶田 叡一 <平成30年4月>		文学博士		桃山学院教育大学 学長 (平成30年4月～令和4年3月)

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。